

# 西都市第九次高齢者保健福祉計画・ 西都市第八期介護保険事業計画

2021 年度(令和 3 年度)～2023 年度(令和 5 年度)



令和 3 年 3 月  
西 都 市



ごあいさつ



高齢者を社会全体で支え合う仕組みとして介護保険制度がスタートし、21年が経過しました。全国的に高齢化が進行する中で、介護サービスの提供から介護予防支援へ、さらには、住み慣れた地域で高齢者の日常生活を支えるサービスが一体的に提供されるよう、地域包括ケアシステムを構築する取り組みへと施策展開してきました。

本市は、高齢化率が全国平均を上回る超高齢化社会という現実直面しています。そこで今回の「第九次西都市高齢者保健福祉計画・第八期西都市介護保険事業計画」は、前期計画の実施状況と地域における高齢者のニーズを検証し、また、団塊の世代が75歳になる2025年（令和7年）、さらに団塊ジュニア世代が65歳になる2040年（令和22年）までを視野に入れて策定しました。

これまでの事業を継承しつつ、地域包括ケアシステムをより深化させ、高齢者の自立支援や重度化防止、また、認知症の方やその家族を支える仕組みづくりに取り組むことで、地域共生社会の実現に向けて、高齢者福祉施策の更なる充実を図ることといたしました。

これから新たな計画に沿って、一人ひとりが尊重され、社会と多様なつながりを持ち、可能性を最大限に発揮できる社会を目指し、関係機関や地域の皆様方と一体となって取り組んで参りますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたり、ご審議いただきました「西都市介護保険事業計画策定委員会」委員の皆様をはじめ、介護予防・日常生活圏ニーズ調査や在宅介護実態調査等を通じて貴重なご意見やご提案をお寄せいただいた多くの市民の方々に深く感謝申し上げます。

令和3年3月

西都市長 橋田 和実



# 目 次

## 第1部 総論

### 第1章 計画の概要

|                                                   |   |
|---------------------------------------------------|---|
| 1. 計画策定の背景 .....                                  | 1 |
| 2. 計画の位置づけ .....                                  | 2 |
| 3. 計画の期間 .....                                    | 3 |
| 4. 計画策定の経緯 .....                                  | 3 |
| 5. 西都市第七期計画の評価 .....                              | 3 |
| 6. 検討会、策定委員会の実施 .....                             | 4 |
| 7. 基本指針に基づいた第八期介護保険事業計画のポイント .....                | 4 |
| (1) 2025・2040 年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備 .....          | 4 |
| (2) 地域共生社会の実現 .....                               | 4 |
| (3) 介護予防・健康づくり施策の充実・推進 .....                      | 4 |
| (4) 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅に係る県との情報連携<br>の強化 .....  | 5 |
| (5) 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進 .....                 | 5 |
| (6) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取り組み<br>の強化 ..... | 5 |
| (7) 災害や感染症対策に係る体制整備 .....                         | 5 |

### 第2章 西都市の現状

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 高齢者の状況 .....            | 6  |
| (1) 年齢階層別総人口の推移 .....      | 6  |
| (2) 総世帯数と高齢者のいる世帯の推移 ..... | 7  |
| (3) 高齢者世帯の家族構成の推移 .....    | 8  |
| 2. 要介護（要支援）認定者の状況 .....    | 9  |
| (1) 要介護（要支援）認定者数の推移 .....  | 9  |
| (2) 要介護度別認定者の推移 .....      | 10 |
| (3) 要介護度別サービス利用者の推移 .....  | 11 |
| (4) 介護給付費の推移 .....         | 12 |
| 3. 日常生活圏域二一ズ調査の結果 .....    | 13 |
| (1) 調査の概要 .....            | 13 |
| (2) 調査結果 .....             | 14 |
| 4. 在宅介護実態調査 調査結果 .....     | 23 |
| (1) 基本調査項目 .....           | 23 |

|                         |    |
|-------------------------|----|
| （２）主な介護者に向けての調査項目 ..... | 25 |
|-------------------------|----|

### 第３章 施策の展開と方向性

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| １．計画の基本理念 .....                     | 27 |
| ２．本市における重点施策目標 .....                | 27 |
| （１）在宅医療・介護連携の推進 .....               | 27 |
| （２）認知症施策の推進 .....                   | 28 |
| （３）生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進 .....      | 28 |
| （４）地域ケア会議の推進 .....                  | 28 |
| （５）高齢者の居住安定に係る施策との連携 .....          | 29 |
| （６）介護サービス及び地域支援事業の円滑な提供 .....       | 29 |
| （７）介護給付等に関する費用の適正化 .....            | 29 |
| （８）地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上 ..... | 29 |
| （９）介護に取り組む家族等への支援の充実 .....          | 30 |
| ３．体系図 .....                         | 31 |

## 第２部 各論

### 第１章 高齢者保健福祉計画

|                              |    |
|------------------------------|----|
| １．高齢者福祉サービスの推進 .....         | 33 |
| （１）健康づくりの推進 .....            | 33 |
| （２）在宅高齢者支援事業 .....           | 33 |
| （３）福祉施設 .....                | 39 |
| （４）介護保険以外の入所・入居施設 .....      | 40 |
| （５）敬老事業・その他事業 .....          | 42 |
| （６）社会参加・生きがいづくり対策 .....      | 44 |
| ２．災害や感染症対策に係る体制整備 .....      | 49 |
| （１）避難行動要支援者情報の共有 .....       | 49 |
| （２）新型コロナウイルス等感染症対策 .....     | 50 |
| （３）要支援者に対する事前対策 .....        | 50 |
| ３．サービス基盤整備 .....             | 53 |
| （１）高齢者を見守り、支える地域づくりの推進 ..... | 53 |

## 第2章 地域支援事業

|                                              |    |
|----------------------------------------------|----|
| 1. 地域包括ケアシステムの深化に向けて .....                   | 55 |
| 2. 地域包括ケアシステムを支える人材の確保への取組 .....             | 56 |
| (1) 高齢者ケアのための人材確保等の推進 .....                  | 56 |
| (2) ICT等の活用による業務の簡素化と生産性向上の推進 .....          | 56 |
| (3) 潜在的人材の掘り起こしと新たな担い手の活用の検討 .....           | 56 |
| 3. 地域支援事業の概要 .....                           | 57 |
| 4. 介護予防・日常生活支援総合事業 .....                     | 57 |
| (1) 介護予防・生活支援サービス事業（対象者：要支援1・2及び事業対象者） ..... | 57 |
| (2) 一般介護予防事業（対象者：すべての高齢者） .....              | 60 |
| 5. 包括的支援事業 .....                             | 64 |
| (1) 地域包括支援センターの運営・地域ケア会議の充実 .....            | 64 |
| (2) 総合相談支援業務 .....                           | 66 |
| (3) 権利擁護業務 .....                             | 69 |
| (4) 包括的・継続的マネジメント支援業務 .....                  | 72 |
| (5) 在宅医療・介護連携の推進 .....                       | 72 |
| (6) 認知症施策の推進 .....                           | 73 |
| (7) 介護に取り組む家族への支援 .....                      | 76 |
| 6. 任意事業 .....                                | 77 |
| (1) 介護給付費適正化事業 .....                         | 77 |
| (2) その他の事業 .....                             | 78 |

## 第3章 介護保険事業計画

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 1. 居宅介護サービス・介護予防サービスの実績と見込量 .....     | 82 |
| (1) 訪問介護 .....                        | 82 |
| (2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護 .....           | 82 |
| (3) 訪問看護・介護予防訪問看護 .....               | 83 |
| (4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション ..... | 83 |
| (5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導 .....       | 84 |
| (6) 通所介護 .....                        | 84 |
| (7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション ..... | 85 |
| (8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護 .....       | 85 |
| (9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（老健） .....   | 86 |

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| (10) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（病院等） .....   | 86 |
| (11) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与 .....            | 87 |
| (12) 特定福祉用具購入費・介護予防特定福祉用具購入費 .....      | 87 |
| (13) 住宅改修費・介護予防住宅改修費 .....              | 88 |
| (14) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護 .....  | 88 |
| 2. 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービスの実績と見込量 ..... | 89 |
| (1) 地域密着型通所介護 .....                     | 89 |
| (2) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護 ..... | 90 |
| 3. 施設サービスの実績と見込量 .....                  | 90 |
| (1) 介護老人福祉施設 .....                      | 90 |
| (2) 介護老人保健施設 .....                      | 91 |
| (3) 介護療養型医療施設 .....                     | 91 |
| 4. 居宅介護支援・介護予防支援の実績と見込量 .....           | 92 |
| 5. 施設サービスの利用定員の状況 .....                 | 92 |
| 6. 第八期計画期間の地域密着型サービス事業所整備予定数 .....      | 92 |
| 7. 第七期介護保険給付費の実績（見込額） .....             | 93 |
| (1) 予防給付費の実績（見込額） .....                 | 93 |
| (2) 介護給付費の実績（見込額） .....                 | 94 |

#### 第4章 将来人口推計と介護保険事業費の見込み

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| 1. 将来人口推計 .....                        | 95  |
| (1) 年齢階層別人口の推計 .....                   | 95  |
| (2) 被保険者数の推計 .....                     | 96  |
| (3) 要支援・要介護認定者数の推計 .....               | 96  |
| 2. 介護保険料事業給付費の見込み .....                | 97  |
| (1) 第八期予防給付費の見込額 .....                 | 97  |
| (2) 第八期介護給付費の見込額 .....                 | 98  |
| 3. 第八期地域支援事業費の見込額 .....                | 99  |
| (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 .....              | 99  |
| (2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業 ..... | 100 |
| (3) 包括的支援事業（社会保障充実分） .....             | 100 |
| (4) 地域支援事業費の合計 .....                   | 100 |
| (5) 第八期総給付費の見込額 .....                  | 101 |

|                                            |     |
|--------------------------------------------|-----|
| 4. 第1号被保険者の保険料の設定 .....                    | 101 |
| (1) 介護保険の財源構成 .....                        | 101 |
| (2) 介護保険料の算出方法 .....                       | 102 |
| (3) 第八期保険料収納必要額.....                       | 103 |
| (4) 第八期介護保険料の見込.....                       | 104 |
| 5. 2025年・2040年のサービス量・保険料推計 .....           | 105 |
| (1) 年齢階層別総人口の推計.....                       | 105 |
| (2) 被保険者数の推計 .....                         | 106 |
| (3) 要支援・要介護認定者の推計.....                     | 106 |
| (4) 介護給付費の見込額 .....                        | 107 |
| (5) 予防給付費の見込額 .....                        | 108 |
| (6) 総給付額の推計 .....                          | 108 |
| (7) 地域支援事業費の推計 .....                       | 109 |
| (8) 包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）・任意事業費の推計 ..... | 110 |
| (9) 包括的支援事業費（社会保障充実分）の推計.....              | 110 |
| (10) 地域支援事業費の合計.....                       | 110 |
| (11) 介護保険料基準額の指標.....                      | 111 |
| (12) 介護保険基準額（月額）の内訳 .....                  | 111 |

## 第5章 介護保険制度の円滑な運営

|                                         |     |
|-----------------------------------------|-----|
| 1. 適切な制度運営のための体制整備とサービスの質の向上 .....      | 112 |
| (1) 介護人材の確保 .....                       | 112 |
| (2) 密接な連携による地域福祉コミュニティの構築 .....         | 112 |
| (3) 地域包括支援センター事業の円滑な運営と総合事業等の効果的な実施 ... | 112 |
| (4) サービス事業者への情報提供や指導監督等の充実 .....        | 112 |
| 2. 持続可能な制度運営のための支援体制の充実.....            | 113 |
| (1) 公平・中立な要介護認定の推進 .....                | 113 |
| (2) ケアマネジメントの適正化支援 .....                | 113 |
| (3) 制度の普及啓発等 .....                      | 113 |
| (4) 介護サービス利用者への的確な相談・情報提供の推進 .....      | 113 |
| (5) 費用負担の公平化 .....                      | 113 |
| (6) 事業推進に向けた関係各課等との連携強化.....            | 114 |

## 資 料 編

1. 策定の経緯..... 115
2. 西都市介護保険事業計画等策定委員会設置要綱..... 116
3. 西都市介護保険事業計画等策定委員会委員名簿..... 118

# 第1部 総論



# 第 1 部 総論

## 第 1 章 計画の概要

### 1. 計画策定の背景

介護保険制度は 21 世紀の超高齢社会における介護問題の解決を図るため、国民の協働連帯の理念に基づき、要介護者等を社会全体で支える仕組みとして創設され、20 年が経ちました。その間、介護サービス利用者は制度創設時の 3 倍を超え 5,500 万人に達しており、介護サービスの提供事業所数も着実に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展してきていますが、総人口が減少する中、国全体としては高齢者数は今後も増加し、高齢化はさらに進展していきます。さらに、2025 年(令和 7 年)には、いわゆる団塊の世代全てが 75 歳以上となることから、「西都市第八次高齢者保健福祉計画・西都市第七期介護保険事業計画」(以下西都市第七期計画という。)まで、制度の持続可能性を確保しながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営めるように、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、十分な介護サービスを享受し、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(以下「地域包括ケアシステム」という。)を各地域の実情に応じて深化・推進してきたところです。

2025 年(令和 7 年)が近づく中、更にその先を展望すると、いわゆる団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年(令和 22 年)には、高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い 85 歳以上人口が急速に増加することが見込まれます。市町村ごとの介護サービス利用者数は推計によると、ピークを過ぎ減少に転じる保険者もありますが、都市部を中心に 2040 年(令和 22 年)まで増え続ける保険者も多く、各地域の状況に応じた介護サービス基盤の整備が重要です。また、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加し、認知症の人の更なる増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定されるなか、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者の介護を支える人材の確保が重要です。

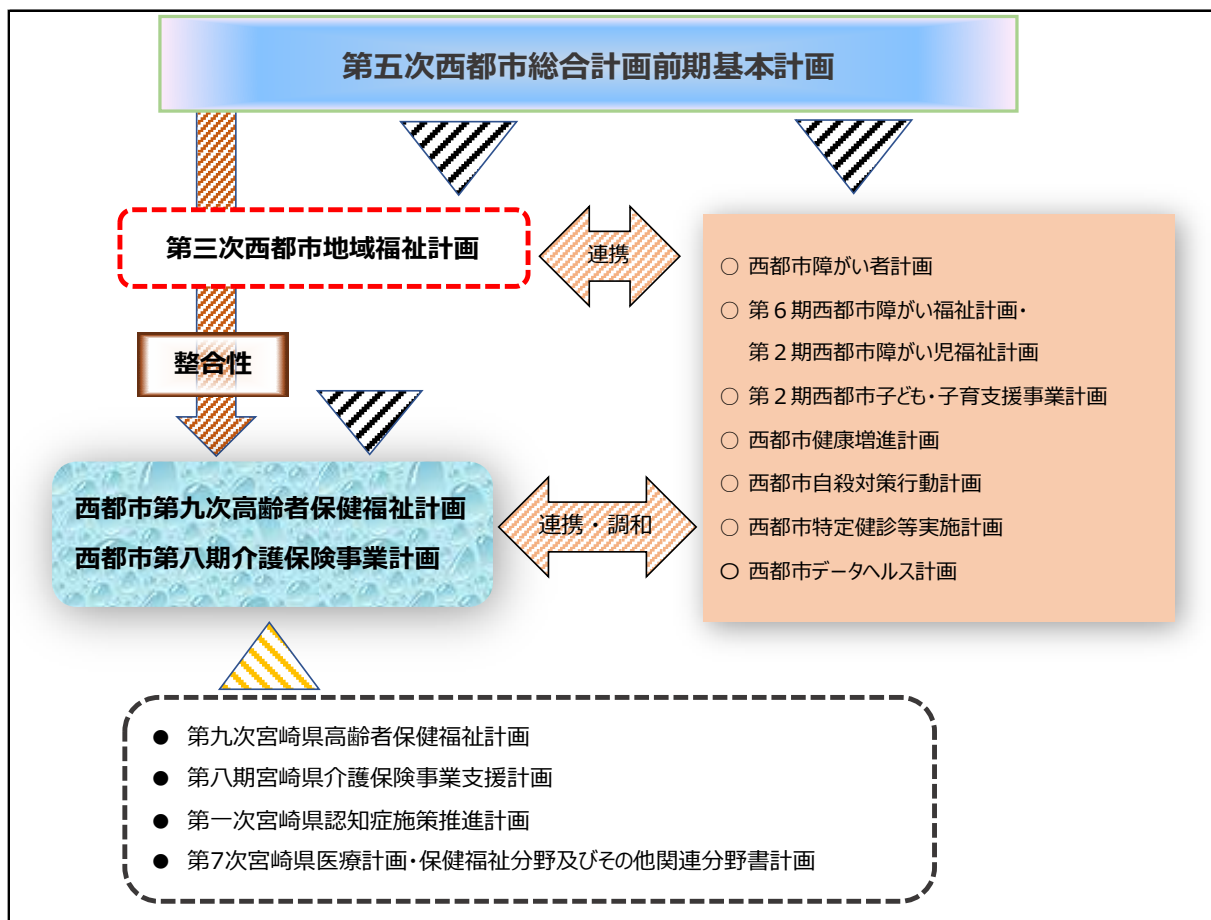
これらの状況を踏まえ、2021 年度(令和 3 年度)～2023 年度(令和 5 年度)までの 3 年間における高齢者に関する各種施策の基本指針及び事業展開並びに介護保険制度の基本となる各種サービス見込量等を定めるものとして、「西都市第九次高齢者保健福祉計画・西都市第八期介護保険事業計画」(以下西都市第九次計画・西都市第八期計画という。)を策定します。

## 2. 計画の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画と、介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画を一体的に策定するものです。

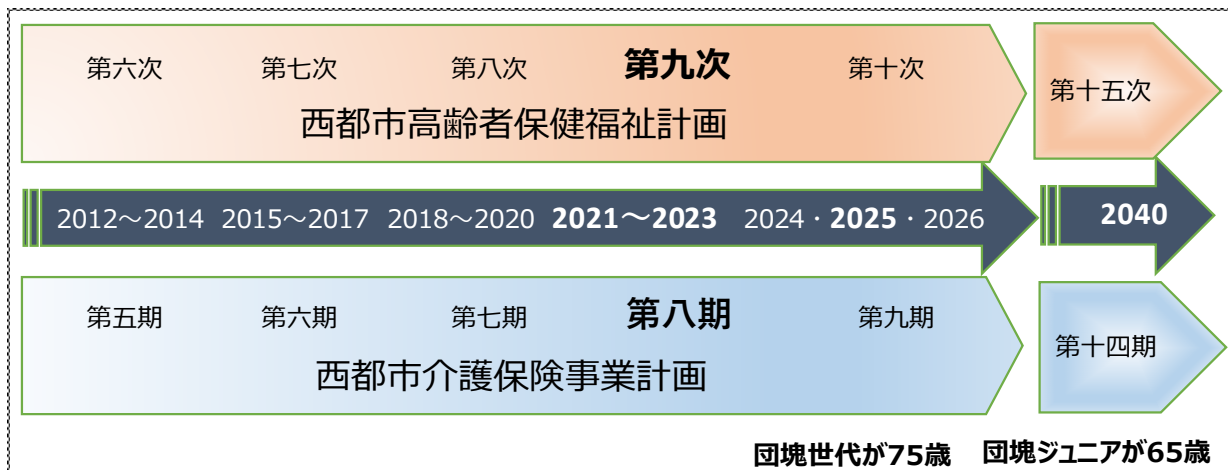
計画策定においては、上位計画である「第五次西都市総合計画前期基本計画」や保健福祉分野の関連計画をはじめ、「第九次宮崎県高齢者保健福祉計画・第八期介護保険事業支援計画」や「第七次宮崎県医療計画」等とも整合性を図りながら、高齢者全体の保健・医療・福祉の施策全般を一体的に策定します。

また、介護需要が増大すると見込まれる2025年(令和7年)までの間に、本市らしい地域包括ケアシステムを深化・推進していくことを目指すために、西都市第八期計画を地域包括ケア計画として位置付けています。



### 3. 計画の期間

西都市第九次計画・西都市第八期計画の計画期間は2021年度（令和3年度）から2023年度（令和5年度）までの3か年とします。なお、本計画は西都市第七期計画までの取り組みを踏まえ、また、西都市第八期計画以降、団塊世代が75歳以上となる2025年度と団塊ジュニアが65歳以上となる2040年の高齢化社会のめざすべき姿を念頭におき、計画を策定し推進していきます。



### 4. 計画策定の経緯

西都市第九次計画・西都市第八期計画の策定にあたり、第七期計画期間における本市の高齢者を取り巻く現状や介護保険サービスの提供状況、利用者の満足度、利用意向などを把握するために、一般高齢者（第1号被保険者）を対象とした無作為抽出による介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と、要支援・要介護認定者（在宅者）の介護者を対象とした郵送法による在宅介護実態調査を実施しました。

それらの結果を分析整理し、地域の課題やニーズを検証して可能な限り西都市第九次計画・西都市第八期計画の施策展開・方向性に反映しました。

### 5. 西都市第七期計画の評価

本計画の策定にあたり、西都市第七期計画の各施策の数値目標に対する実績値を把握し、目標と実績値との比較評価及び検証を行った上で評価結果を西都市第九次計画・西都市第八期計画の各施策に反映しました。

## 6. 検討会、策定委員会の実施

本計画は、高齢者福祉事業及び介護保険事業の運営主管課である福祉事務所、健康管理課のほか、関連する各課及び県等との連携を図りました。また、高齢者福祉事業及び介護保険事業は幅広い関係者の参画により、本市の特性に応じた事業展開が期待されるため、行政機関内部だけでなく、学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者（地域住民）代表、費用負担関係者等で構成する「西都市介護保険事業計画策定委員会」（以下、本委員会）を設置し、西都市第九次計画・西都市第八期計画を策定しました。

## 7. 基本指針に基づいた第八期介護保険事業計画のポイント

### （1）2025・2040 年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

団塊世代が75歳以上となる2025年（令和7年）、さらには団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）に向けて、大都市やその周辺都市、地方都市、中山間地域等、地域によって高齢化の状況及びそれに伴う介護需要も異なってくるのが想定されます。

このような状況を視野に入れ、2025年度（令和7年度）及び2040年度（令和22年度）の地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要を踏まえ、中長期的な視野に立って、関係者との議論のもと、2025年（令和7年）及び2040年（令和22年）を見据えた第八期計画の位置づけを明らかにし、第八期計画において、具体的な取り組み内容やその目標を計画に位置づける必要があります。

### （2）地域共生社会の実現

地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる地域共生社会の実現にあたっては、その理念や考え方を踏まえた包括的な支援体制の整備や具体的な取り組みが必要です。

### （3）介護予防・健康づくり施策の充実・推進

被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにすることは、介護保険制度の重要な目的です。

こうした中、高齢者をはじめとする意欲のある方々が社会で役割を持って活躍できるよう、多様な就労・社会参加ができる環境整備を進める必要があります。そのためには、介護予防・健康づくりの取り組みを強化して健康寿命の延伸を図ることが求められます。

保険者機能強化推進交付金<sup>※</sup>等を活用した施策の充実・推進、在宅医療・介護連携の推進における看取りや認知症への対応強化等を図ること、要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標設定等が重要です。

※保険者機能強化推進交付金：自立支援・重度化防止の取り組みに対して、評価指標の達成状況に応じて交付する交付金のこと。

#### （４）有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅に係る県との情報連携の強化

有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の定員数は大きく増加し、多様な介護需要の受け皿としての役割を担っています。高齢者が住み慣れた地域において暮らし続けるための取り組みとして、「自宅」と「介護施設」の中間に位置するような住宅も増え、生活面で困難を抱える高齢者が多いことから、住まいと生活支援を一体的に提供する取り組みも進められています。

こうした状況を踏まえ、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の質を確保するとともに、適切にサービス基盤整備を進めるため、取り組みの実施により都道府県・市町村間の情報連携を強化することが必要です。

また、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の整備状況も踏まえながら介護保険事業計画を作成し、サービス基盤整備を適切に進めていくことが必要です。

#### （５）認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

令和元年 6 月に取りまとめられた「認知症施策推進大綱」を踏まえ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として、①普及啓発・本人発信支援、②予防、③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援、⑤研究開発・産業促進・国際展開の 5 つの柱に基づいて施策が推進されています。

また、教育等他の分野とも連携して取り組みを進めることが重要です。

#### （６）地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取り組みの強化

現状の介護人材不足に加え、2025 年（令和 7 年）以降は現役世代（担い手）の減少が顕著となり、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保が大きな課題となります。このため、市と県において、介護人材の確保について、介護保険事業計画に取り組み方針等を記載し、これに基づき計画的に進めるとともに、都道府県と市町村が連携しながら進めることが必要です。これに加えて、総合事業等の担い手を確保する取り組みや、介護現場の業務改善や文書量削減、ロボット・ICT の活用の推進等による業務の効率化の取り組みを強化することが重要です。

#### （７）災害や感染症対策に係る体制整備

近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載します。

## 第2章 西都市の現状

### 1. 高齢者の状況

#### (1) 年齢階層別総人口の推移

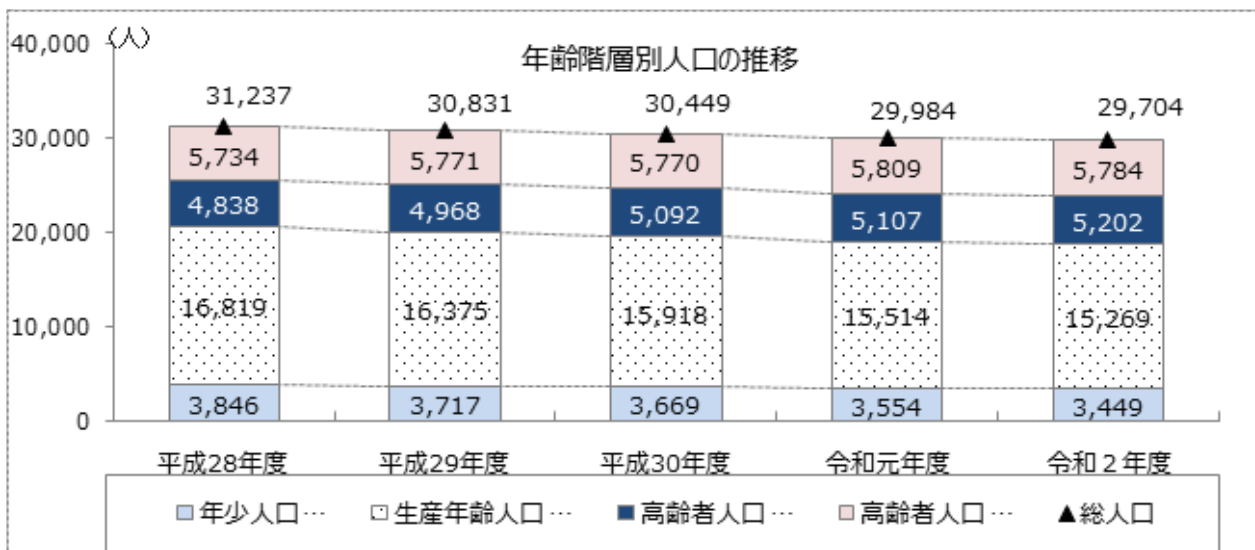
総人口は、減少傾向にあり平成28年度から令和2年度を比較すると、総人口は1,533人減少しています。年少人口の構成比は12.7%から11.6%に減少し、生産年齢人口も55.4%から51.4%に減少し、65歳以上の高齢者人口は414人増加し、高齢化率は33.8%から37.0%と3.2%増加しています。

年齢階層別総人口の推移

単位：人・%

| 区 分              | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 ①            | 31,237 | 30,831 | 30,449 | 29,984 | 29,704 |
| 年少人口（14歳以下） ②    | 3,846  | 3,717  | 3,669  | 3,554  | 3,449  |
| 構成比 ②/①          | 12.7   | 12.1   | 12.0   | 11.9   | 11.6   |
| 生産年齢人口（15～64歳） ③ | 16,819 | 16,375 | 15,918 | 15,514 | 15,269 |
| 構成比 ③/①          | 55.4   | 53.1   | 52.3   | 51.7   | 51.4   |
| 高齢者人口（65歳以上） ④   | 10,572 | 10,739 | 10,862 | 10,916 | 10,986 |
| 構成比 ④/①          | 33.8   | 34.8   | 35.7   | 36.4   | 37.0   |
| 前期高齢者（65～74歳） ⑤  | 4,838  | 4,968  | 5,092  | 5,107  | 5,202  |
| 高齢者人口に対する構成比 ⑤/④ | 45.8   | 46.3   | 46.9   | 46.8   | 47.4   |
| 後期高齢者（75歳以上） ⑥   | 5,734  | 5,771  | 5,770  | 5,809  | 5,784  |
| 高齢者人口に対する構成比 ⑥/④ | 54.2   | 53.7   | 53.1   | 53.2   | 52.6   |

\* 出典：住民基本台帳 各10月1日



## (2) 総世帯数と高齢者のいる世帯の推移

世帯数の推移は、平成7年度に比べ平成27年度は99世帯増加し、高齢者のいる世帯も1,424世帯増加しています。総人口の減少に対し、世帯数の増加は高齢化と核家族化の進行が伺えます。

高齢者のいる世帯の割合は、平成7年度43.5%から平成27年度は55.0%と5割を超えて増加しています。宮崎県全体では、平成7年度33.3%から平成27年度は44.4%に増加しています。

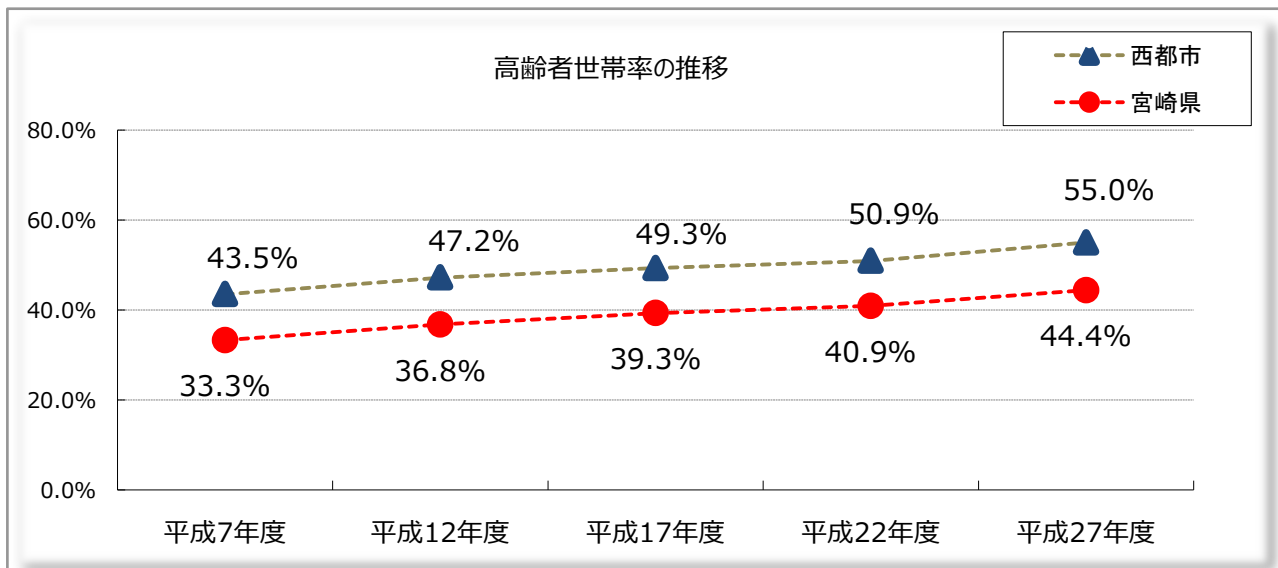
本市は県内でも高齢者のいる世帯の割合が多く、今後もこの傾向は続くものと思われます。

総世帯数と高齢者のいる世帯の推移

単位：世帯・%

| 区 分 |          | 平成7年度   | 平成12年度  | 平成17年度  | 平成22年度  | 平成27年度  |
|-----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 西都市 | 総世帯数     | 11,866  | 12,201  | 12,364  | 12,246  | 11,965  |
|     | 高齢者のいる世帯 | 5,160   | 5,754   | 6,096   | 6,238   | 6,584   |
|     |          | 43.5    | 47.2    | 49.3    | 50.9    | 55.0    |
| 宮崎県 | 総世帯数     | 421,222 | 439,012 | 451,208 | 460,505 | 461,389 |
|     | 高齢者のいる世帯 | 140,429 | 161,554 | 177,239 | 188,268 | 204,971 |
|     |          | 33.3    | 36.8    | 39.3    | 40.9    | 44.4    |

\* 出典：国勢調査



### (3) 高齢者世帯の家族構成の推移

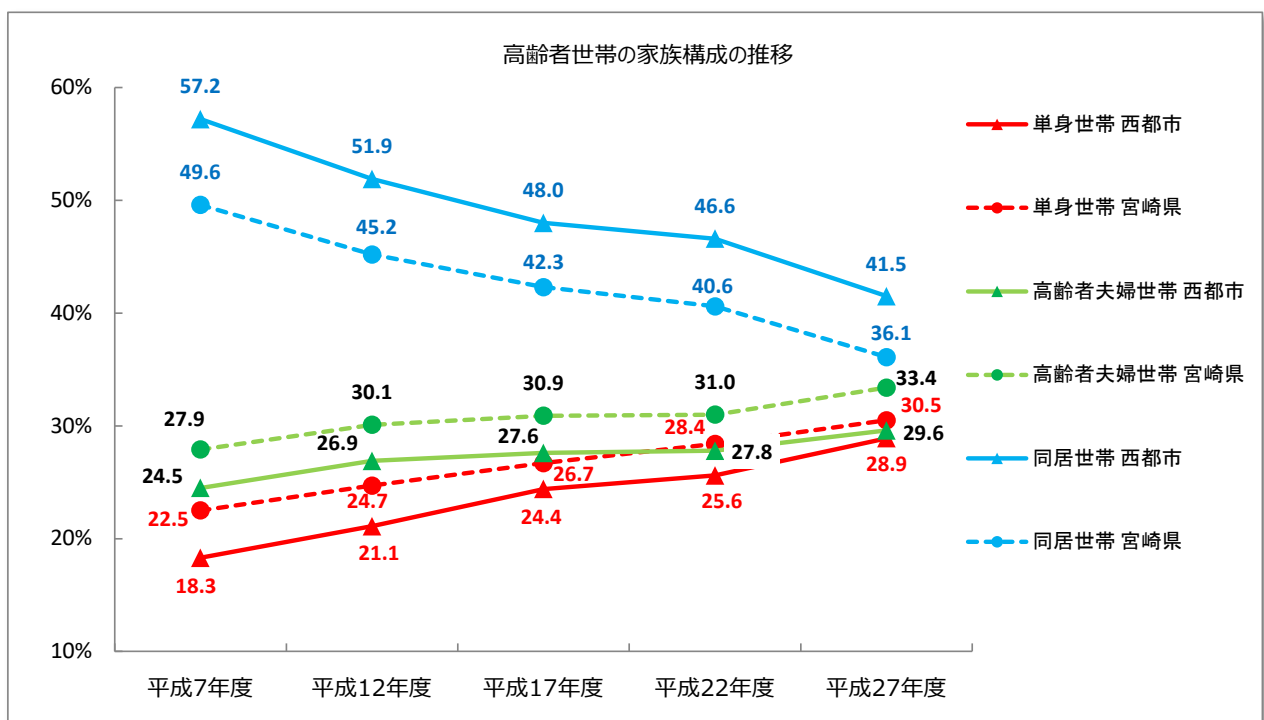
高齢者世帯の家族構成の推移は、単身世帯が平成7年度18.3%から平成27年度28.9%と増加し、高齢者夫婦世帯も24.5%から29.6%と増加しています。逆に同居世帯は57.2%から41.5%と減少し、平成27年度では高齢者のいる世帯の6割近くが高齢者のみの世帯となっています。

高齢者世帯の家族構成の状況

単位：世帯・%

| 区 分 |          | 平成 7 年度 | 平成 12 年度 | 平成 17 年度 | 平成 22 年度 | 平成 27 年度 |
|-----|----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 西都市 | 単身世帯数    | 945     | 1,216    | 1,486    | 1,597    | 1,903    |
|     |          | 18.3    | 21.1     | 24.4     | 25.6     | 28.9     |
|     | 高齢者夫婦世帯数 | 1,262   | 1,549    | 1,681    | 1,732    | 1,948    |
|     |          | 24.5    | 26.9     | 27.6     | 27.8     | 29.6     |
|     | 同居世帯数    | 2,953   | 2,989    | 2,929    | 2,909    | 2,733    |
|     |          | 57.2    | 51.9     | 48.0     | 46.6     | 41.5     |
| 宮崎県 | 単身世帯数    | 31,626  | 39,835   | 47,402   | 53,460   | 62,524   |
|     |          | 22.5    | 24.7     | 26.7     | 28.4     | 30.5     |
|     | 高齢者夫婦世帯数 | 39,131  | 48,684   | 54,785   | 58,358   | 68,543   |
|     |          | 27.9    | 30.1     | 30.9     | 31.0     | 33.4     |
|     | 同居世帯数    | 69,672  | 73,035   | 75,052   | 76,450   | 73,904   |
|     |          | 49.6    | 45.2     | 42.3     | 40.6     | 36.1     |

\* 出典：国勢調査



## 2. 要介護（要支援）認定者の状況

### （1）要介護（要支援）認定者数の推移

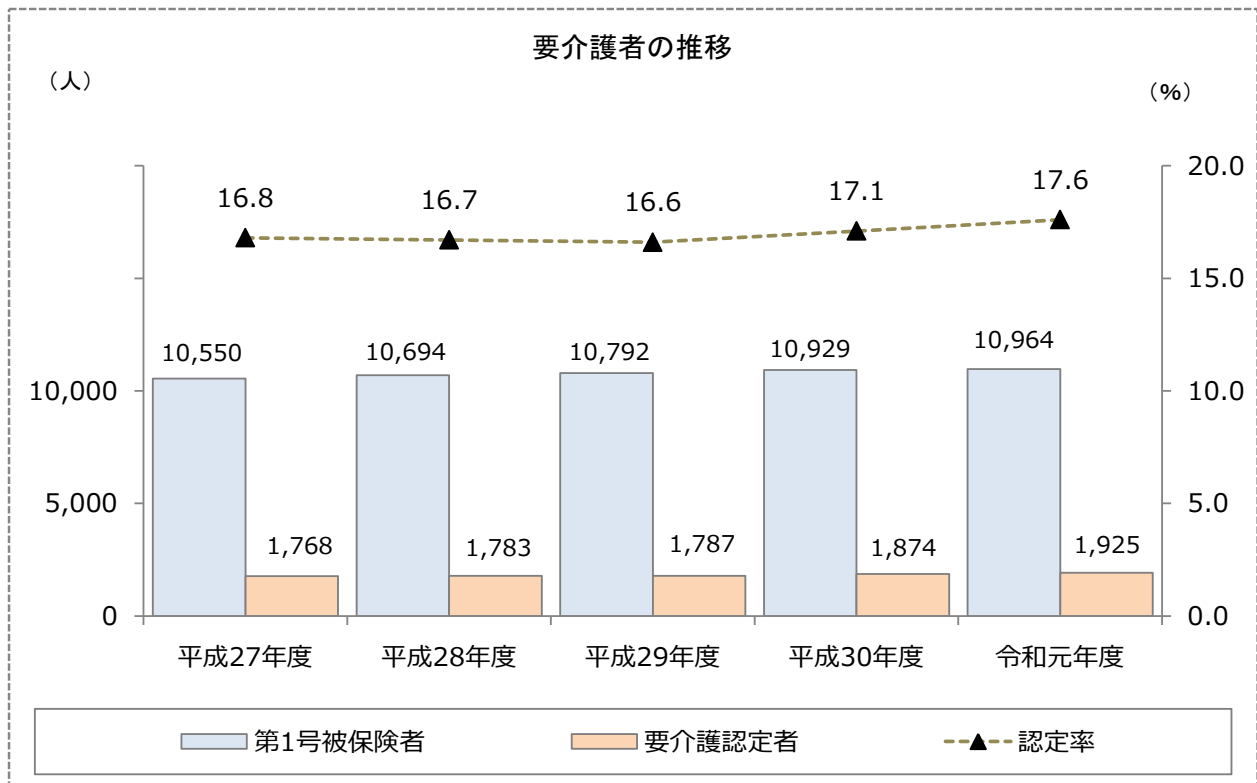
第1号被保険者（65歳以上高齢者）は、平成27年度から増加傾向にあり、要介護認定者数も平成27年度が1,768人の認定率16.8%から令和元年度は1,925人の認定率が17.6%と増加しています。今後も高齢化率の上昇とともに、認定者の増加（新規申請等）が予想されています。

第1号被保険者・要介護（要支援）認定者の推移

単位：人・%

| 区 分                          | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者数①                    | 10,550 | 10,694 | 10,792 | 10,929 | 10,964 |
| 第1号被保険者<br>要介護（要支援）<br>認定者数② | 1,768  | 1,783  | 1,787  | 1,874  | 1,925  |
| 認定率 ②／①                      | 16.8   | 16.7   | 16.6   | 17.1   | 17.6   |

\* 出典：年報、月報（各年度3月末）

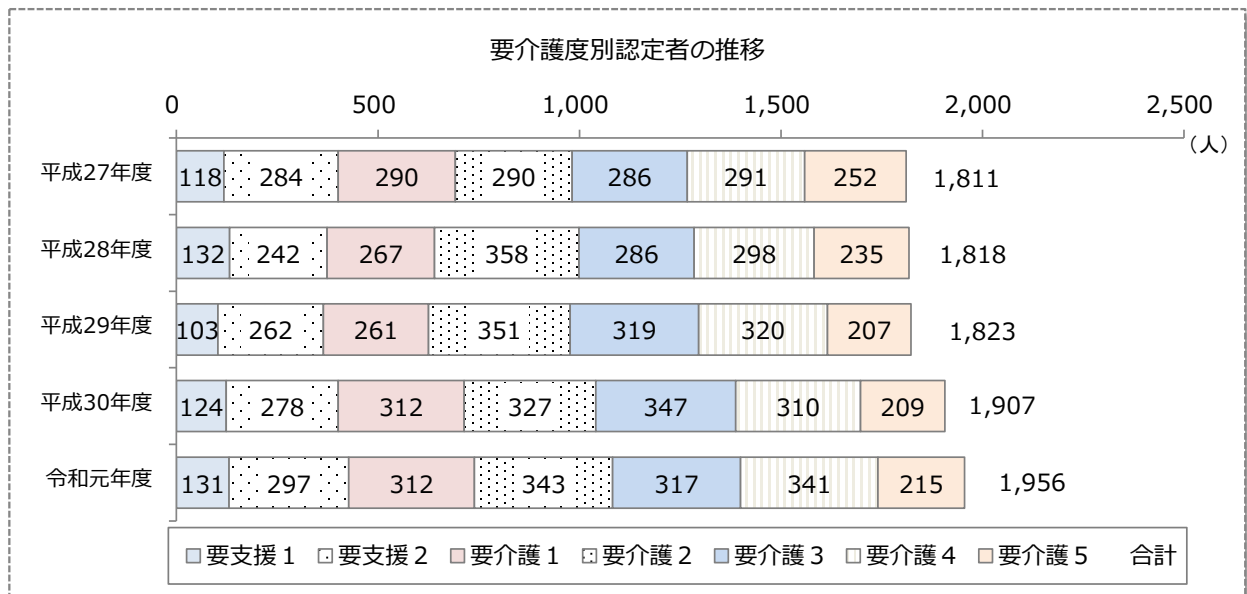


## (2) 要介護度別認定者の推移

要介護度別認定者数の推移は、要介護2と要介護3が多く、令和元年度は全体の33.7%を占めています。各年度における区分ごとの割合について、平成27年度から令和元年度の推移をみると、要支援1と要支援2、要介護1と要介護5は減少していますが、要介護2は1.5%、要介護3は0.4%、要介護4は1.3%増加しています。

| 要介護度別認定者の推移（第1号・第2号被保険者） |          |          |          |          | 単位・人・% |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 区 分                      | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度  |
| 要 支 援 1                  | 118      | 132      | 103      | 124      | 131    |
|                          | 6.5      | 7.3      | 5.7      | 6.5      | 6.7    |
| 要 支 援 2                  | 284      | 242      | 262      | 278      | 297    |
|                          | 15.7     | 13.3     | 14.4     | 14.6     | 15.2   |
| 要 介 護 1                  | 290      | 267      | 261      | 312      | 312    |
|                          | 16.0     | 14.7     | 14.3     | 16.4     | 16.0   |
| 要 介 護 2                  | 290      | 358      | 351      | 327      | 343    |
|                          | 16.0     | 19.7     | 19.3     | 17.1     | 17.5   |
| 要 介 護 3                  | 286      | 286      | 319      | 347      | 317    |
|                          | 15.8     | 15.7     | 17.5     | 18.2     | 16.2   |
| 要 介 護 4                  | 291      | 298      | 320      | 310      | 341    |
|                          | 16.1     | 16.4     | 17.6     | 16.3     | 17.4   |
| 要 介 護 5                  | 252      | 235      | 207      | 209      | 215    |
|                          | 13.9     | 12.9     | 11.4     | 11.0     | 11.0   |
| 合 計                      | 1,811    | 1,818    | 1,823    | 1,907    | 1,956  |

\* 出典：地域包括ケア「見える化」システム



### (3) 要介護度別サービス利用者の推移

要介護（要支援）者のサービス利用状況は平成27年度以降9割を超え、特に平成28年度は97.8%と高い利用率です。利用者の推移は、平成28年度が1,729人と多く、それ以降減少傾向にあります。が、これからも認定者の9割前後の利用が予想されます。

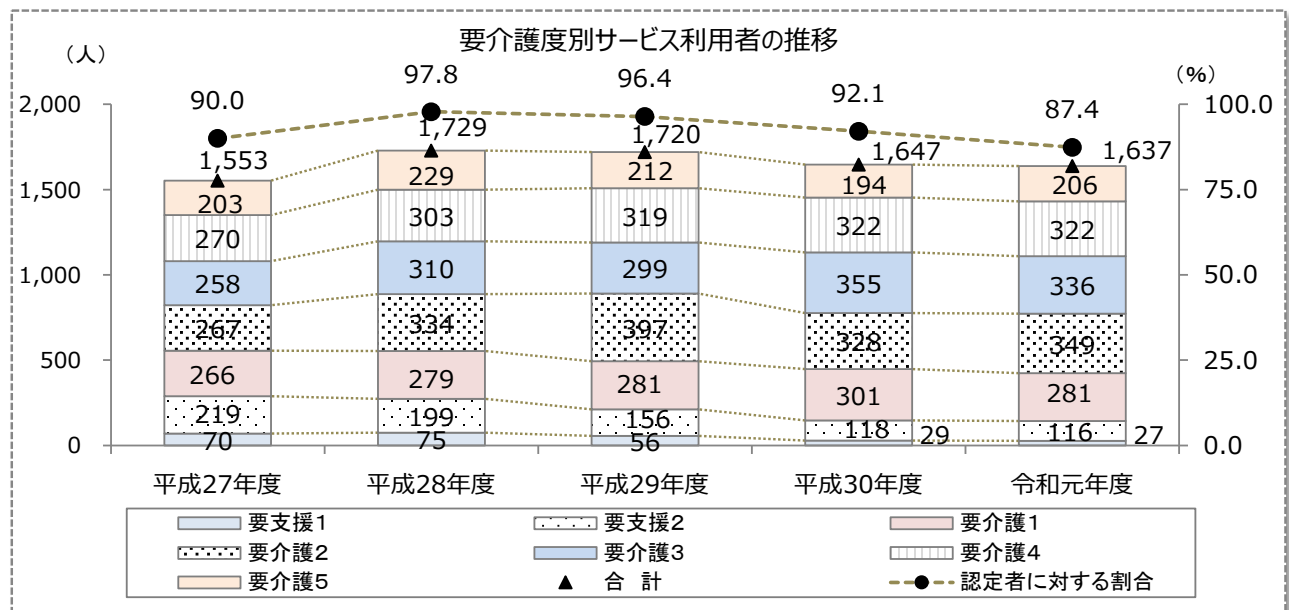
令和元年度の要介護度別サービス利用件数の状況では、要介護2が349人と多く、次に要介護3が336人、要介護4が322人と続きます。

要介護度別サービス利用件数の推移

単位：件・%

| 区 分       | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 要支援 1     | 70       | 75       | 56       | 29       | 27    |
| 要支援 2     | 219      | 199      | 156      | 118      | 116   |
| 要介護 1     | 266      | 279      | 281      | 301      | 281   |
| 要介護 2     | 267      | 334      | 397      | 328      | 349   |
| 要介護 3     | 258      | 310      | 299      | 355      | 336   |
| 要介護 4     | 270      | 303      | 319      | 322      | 322   |
| 要介護 5     | 203      | 229      | 212      | 194      | 206   |
| 合 計       | 1,553    | 1,729    | 1,720    | 1,647    | 1,637 |
| 認定者に対する割合 | 90.0     | 97.8     | 96.4     | 92.1     | 87.4  |

\* 出典：介護保険事業状況報告（10月審査分月報）



#### (4) 介護給付費の推移

介護給付費は、平成26年度32億5千万円から令和元年度は35億5千万円と約3億円増加しています。在宅サービスは増加し、居宅系サービス、施設サービスが減少しています。

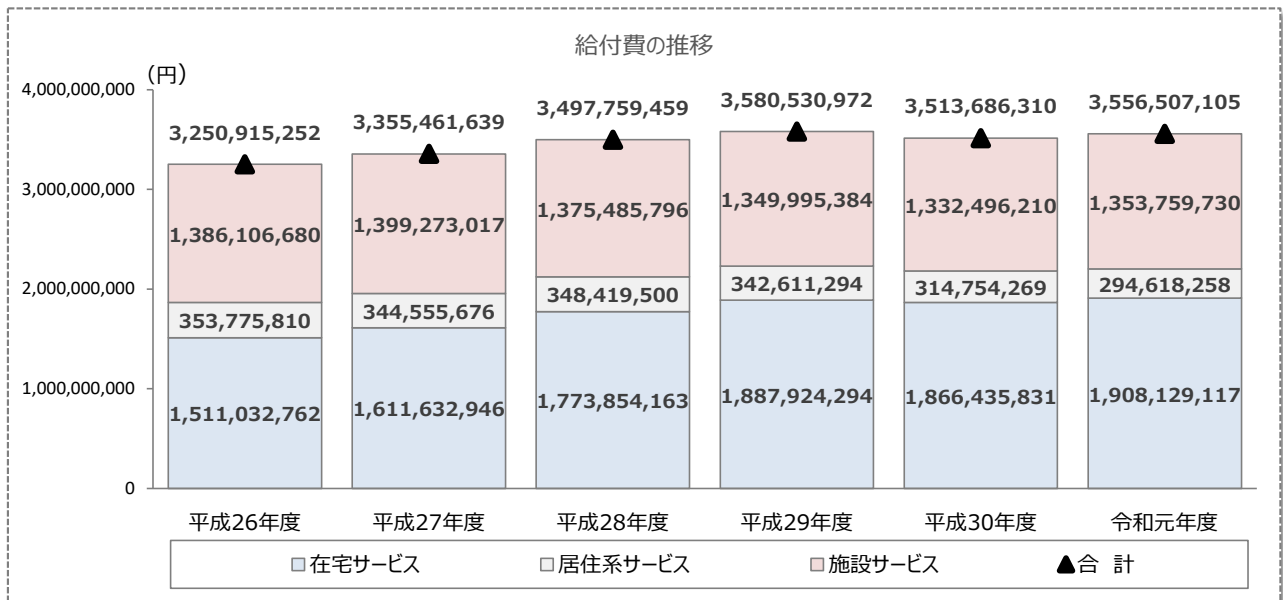
今後も要介護認定者及びサービス利用が見込まれるため、介護給付費は増加していくと見込まれます。

介護給付費の推移

単位：円・%

| 区分      | 平成 26 年度      | 平成 27 年度      | 平成 28 年度      | 平成 29 年度      | 平成 30 年度      | 令和元年度         |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 在宅サービス  |               |               |               |               |               |               |
|         | 1,511,032,762 | 1,611,632,946 | 1,773,854,163 | 1,887,924,294 | 1,866,435,831 | 1,908,129,117 |
|         | 46.5          | 48.0          | 50.7          | 52.7          | 53.1          | 53.7          |
| 居住系サービス |               |               |               |               |               |               |
|         | 353,775,810   | 344,555,676   | 348,419,500   | 342,611,294   | 314,754,269   | 294,618,258   |
|         | 10.9          | 10.3          | 10.0          | 9.6           | 9.0           | 8.3           |
| 施設サービス  |               |               |               |               |               |               |
|         | 1,386,106,680 | 1,399,273,017 | 1,375,485,796 | 1,349,995,384 | 1,332,496,210 | 1,353,759,730 |
|         | 42.6          | 41.7          | 39.3          | 37.7          | 37.9          | 38.0          |
| 合 計     |               |               |               |               |               |               |
|         | 3,250,915,252 | 3,355,461,639 | 3,497,759,459 | 3,580,530,972 | 3,513,686,310 | 3,556,507,105 |

\* 出典：地域包括ケア「見える化」システム



### 3. 日常生活圏域ニーズ調査の結果

#### (1) 調査の概要

##### ① 調査対象者

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査対象者は、要介護認定を受けていない高齢者（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者）です。

##### ② 調査期間

令和2年2月に調査を実施しました。

##### ③ 配布数と回収数

調査は、65歳以上の方2,500人を対象に実施しました。

調査方法は郵送方式による、郵送配布・郵送回収としました。

| 配布数     | 回収数     | 有効回答数   | 有効回答率 |
|---------|---------|---------|-------|
| 2,500 人 | 1,675 人 | 1,675 人 | 67.0% |

##### ④ 年齢構成（単位：人）

| 区 分 | 65～69 歳 | 70～74 歳 | 75～79 歳 | 80～84 歳 | 85 歳以上 | 合 計   |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 全 体 | 359     | 419     | 357     | 279     | 261    | 1,675 |
| 男 性 | 177     | 179     | 137     | 124     | 92     | 709   |
| 女 性 | 182     | 240     | 220     | 155     | 169    | 966   |

##### ⑤ 地区別（単位：人）

| 妻地区 | 穂北地区 | 三納地区 | 三財地区 | 都於郡地区 | 東米良地区 |
|-----|------|------|------|-------|-------|
| 753 | 274  | 179  | 246  | 194   | 29    |

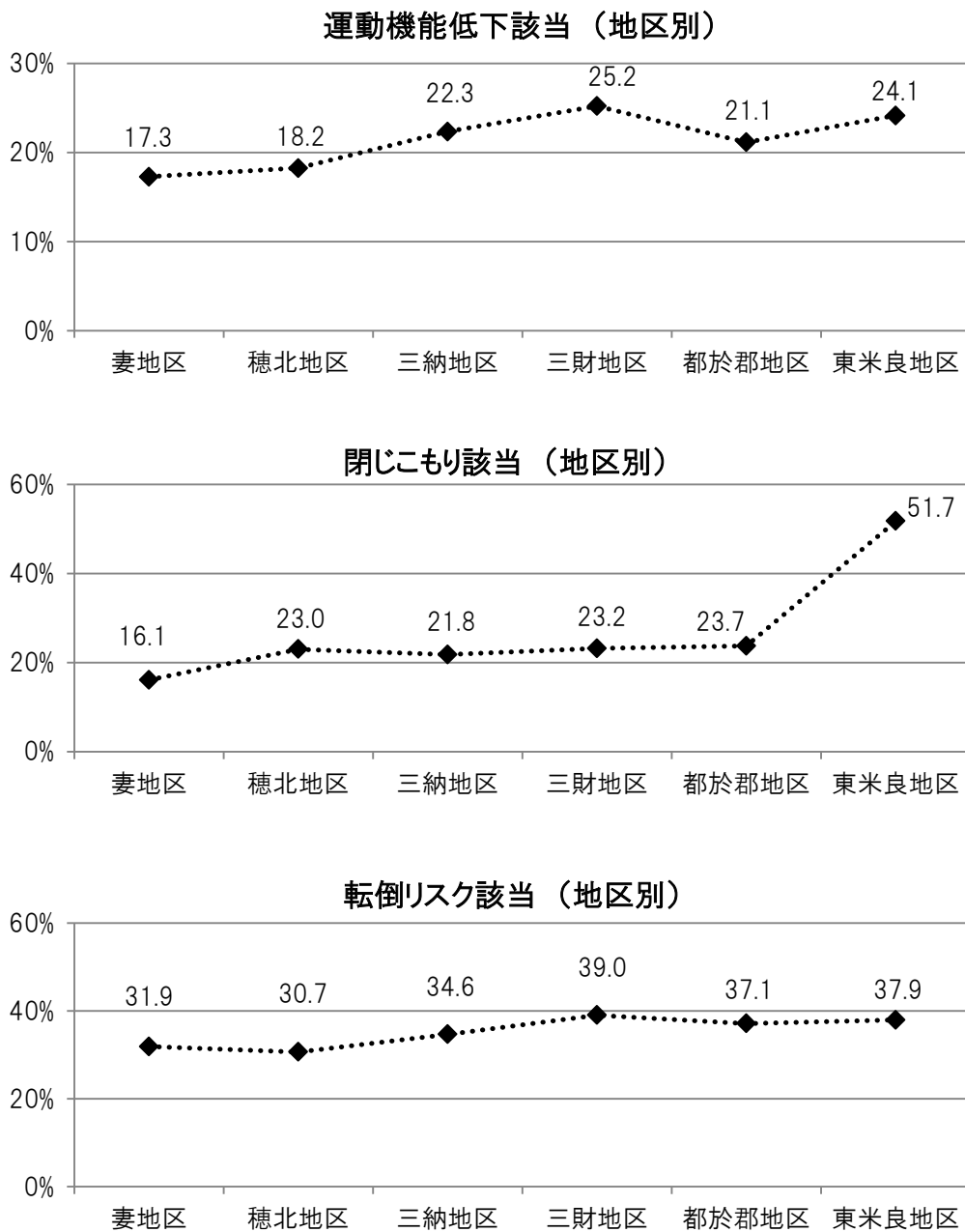
※東米良地区は母数が少ないため（29 人）、調査結果の割合において、他の地区との差が大きく表れる場合があります。

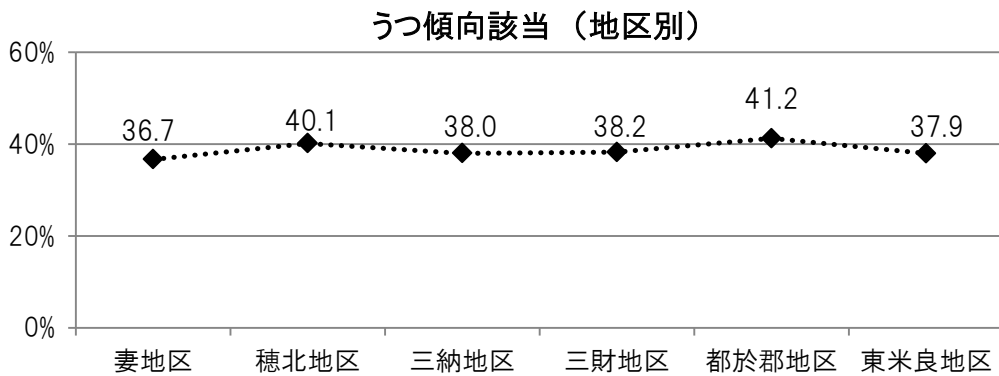
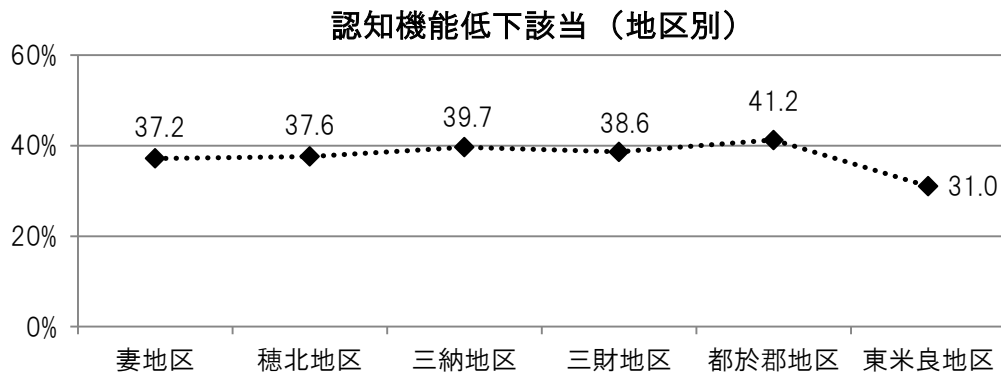
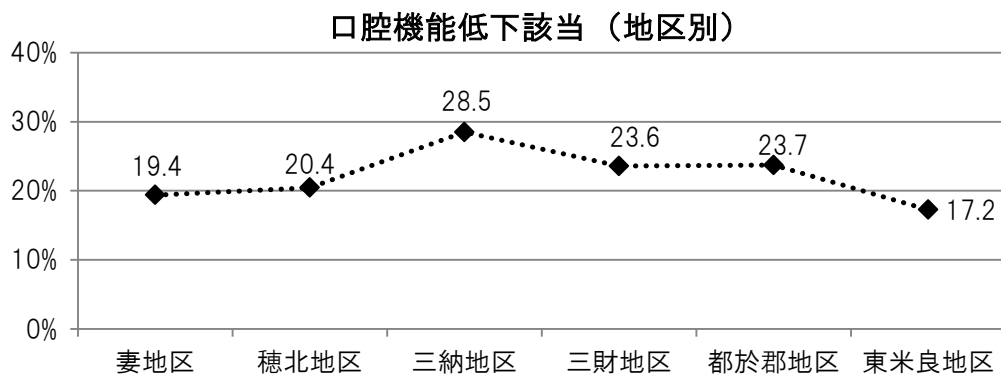
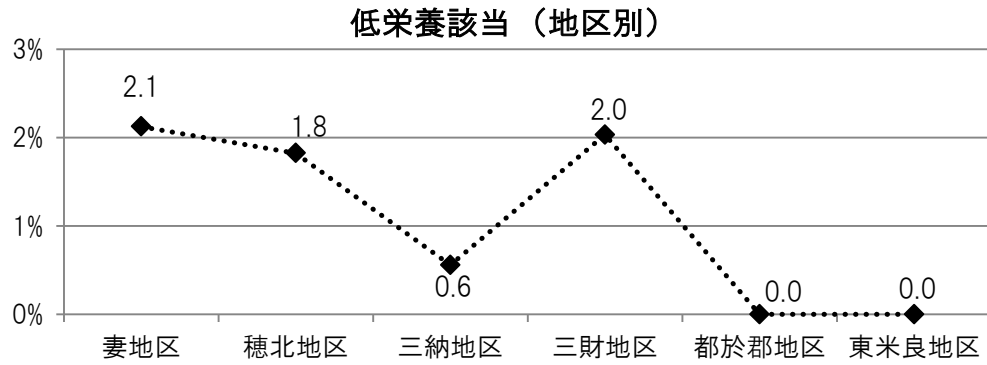
## (2) 調査結果

### ① 身体的機能からみた地区別状況

身体機能の衰えにより要支援、要介護になることから、ここでは運動機能・閉じこもり・転倒・栄養・口腔・認知・うつ等の7項目について、地域ごとの介護予防サービスに取り組む指標として地区別の該当割合を求めました。

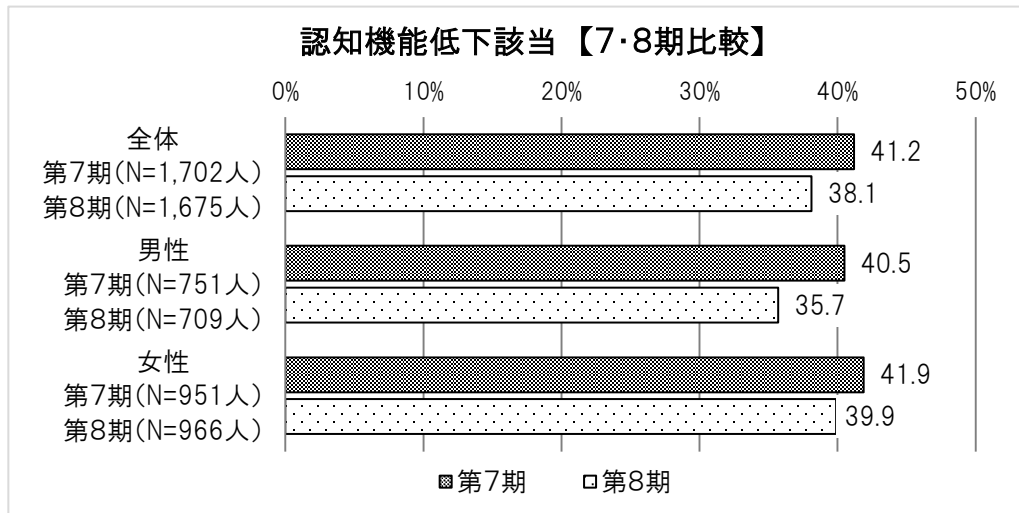
各地区で該当割合の高い項目は「認知」と「うつ」であり、中でも認知は都於郡地区（41.2%）、三納地区（39.7%）と高くなっています。うつは、各地区とも40%前後となっています。





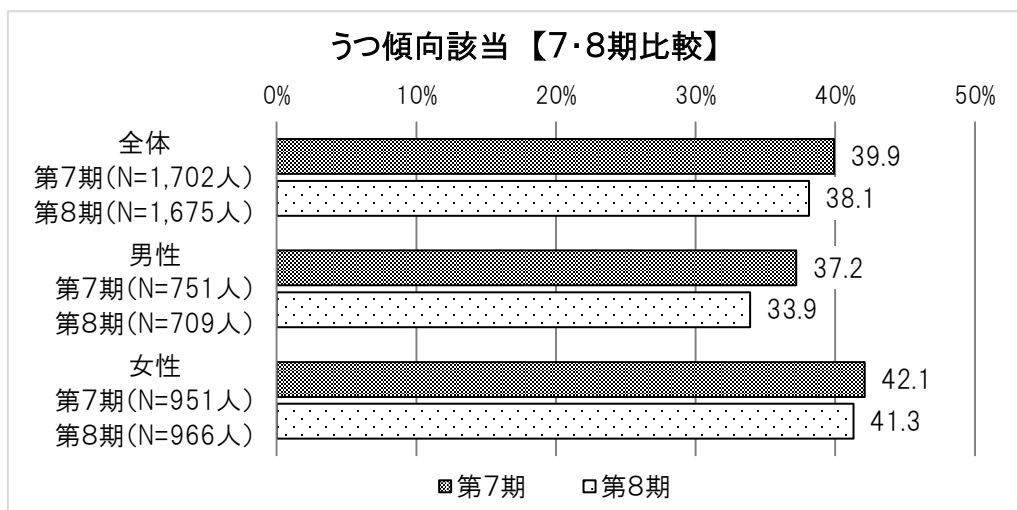
## ② 認知機能低下該当者の比較

該当者は638人（38.1%）で、そのうち男性253人（35.7%）、女性385人（39.9%）です。第7期と比べ、該当割合は若干減少しています。



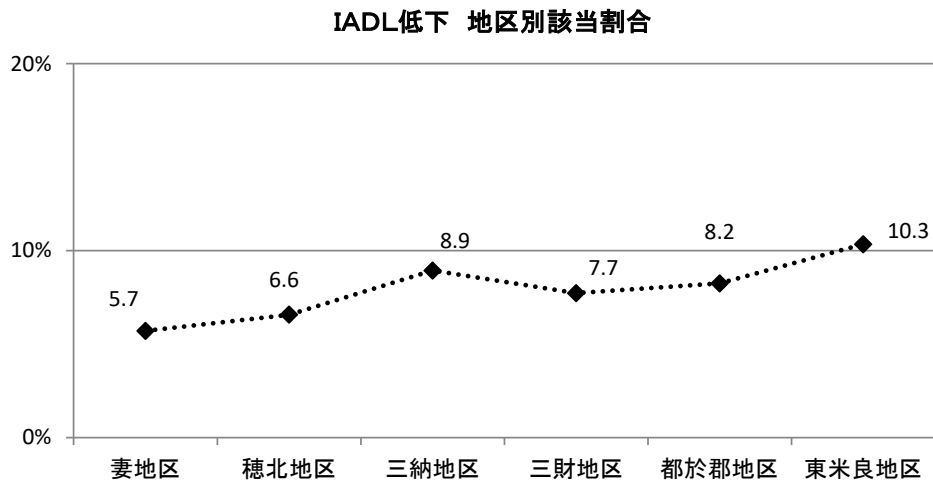
## ③ うつ傾向該当者の比較

該当者は639人（38.1%）で、そのうち男性240人（33.9%）、女性399人（41.3%）です。第7期と比べ、うつ傾向の該当割合は若干減少しています。



#### ④ IADL（手段的自立度）からみた地区別状況

調査項目 5 つ（「バスや電車を使って 1 人で外出していますか（自家用車でも可）」「自分で食品・日用品の買物をしていますか」「自分で食事の用意をしていますか」「自分で請求書の支払いをしていますか」「自分で預貯金の出し入れをしていますか」）の中で、3 つ以上「できない」項目があると日常生活機能が低下の該当者となります。地区別に分析すると、下記の表のようになっています。東米良地区が 10.3%と多く、他地区は 10%を下回っています。

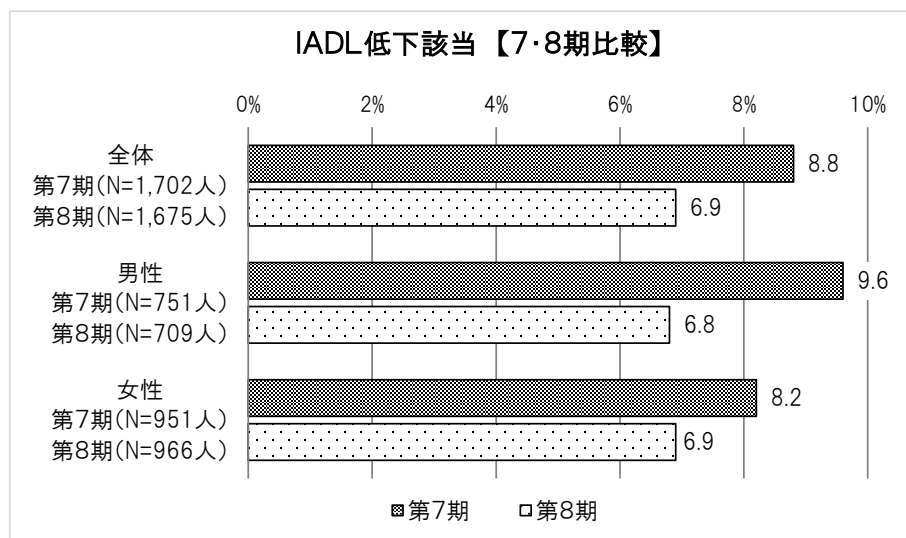


※ I A D L

排泄・食事・就寝等、日常生活の基本動作 A D L（日常生活動作）に関連した、買い物・料理・掃除等、自立した日常生活を送る能力のこと。

#### ⑤ I A D L 低下該当者の比較

該当者は 115 人（6.9%）で、そのうち男性 48 人（6.8%）、女性 67 人（6.9%）です。第 7 期と比べ該当割合が減少しています。



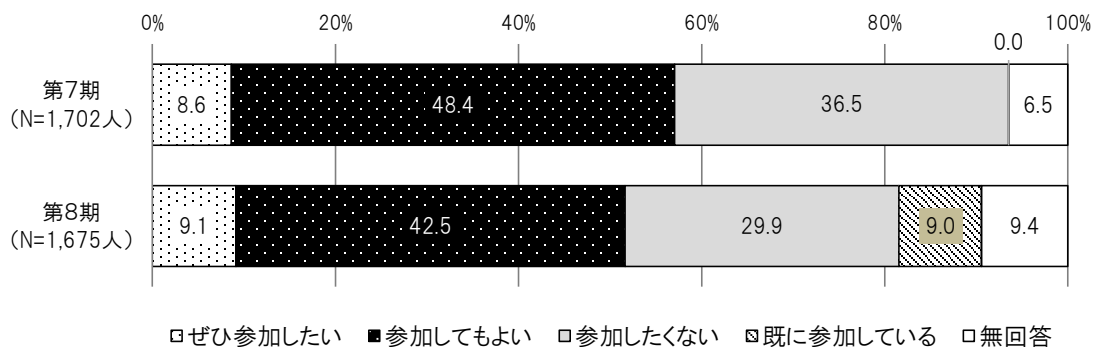
## ⑥ 社会参加の状況

### ア. 地域づくりへの参加者としての参加意向の比較

「参加してもよい」の割合が 42.5%と最も高く、次いで「参加したくない」29.9%、「ぜひ参加したい」9.1%、「既に参加している」9.0%です。

第7期と比べ、「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合が減少しています。

(5) 問1 地域づくりへの参加者としての参加意向【7・8期比較】(全体)



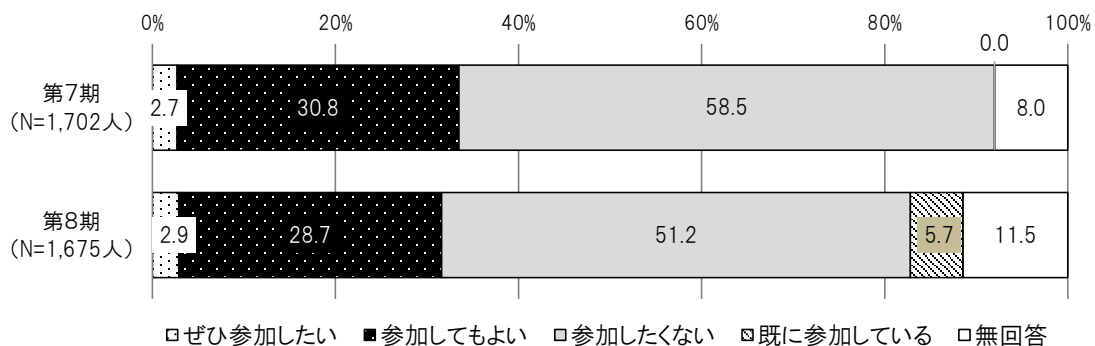
※第7期の選択肢に「既に参加している」がなかったため 0.0%としています。

### イ. 地域づくりへの企画・運営としての参加意向の比較

「参加したくない」の割合が 51.2%と最も高く、次いで「参加してもよい」28.7%、「ぜひ参加したい」2.9%、「既に参加している」5.7%です。

参加者としての参加意向と比べ、低くなっています。第7期と比べ、「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合が若干減少しています。

(5) 問2 地域づくりへの企画・運営としての参加意向【7・8期比較】(全体)



※第7期の選択肢に「既に参加している」がなかったため 0.0%としています。

## ⑦ あなたとまわりの人との「助け合い」について

第7期と比べ、順位の変化は見られませんでした。問1の心配事や愚痴を聞いてくれる人、問2の心配事や愚痴を聞いてあげる人については、「配偶者」の割合が減少し、それ以外の特に「近隣」、「友人」が増加しています。

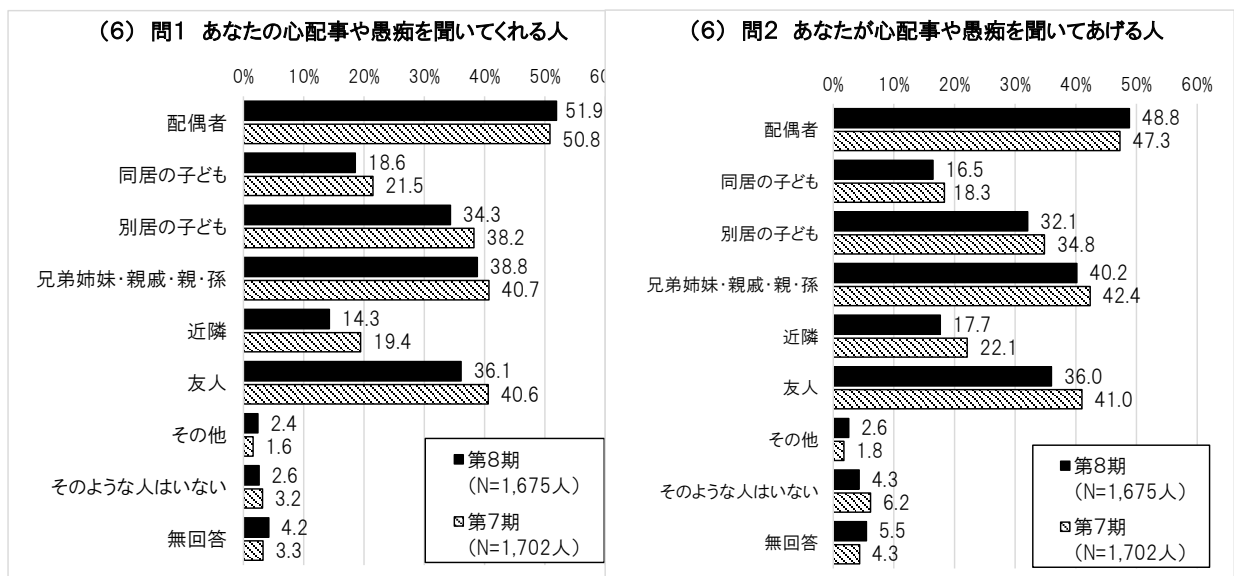
問1 あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人を教えてください（複数回答）

問2 あなたが心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる人を教えてください（複数回答）

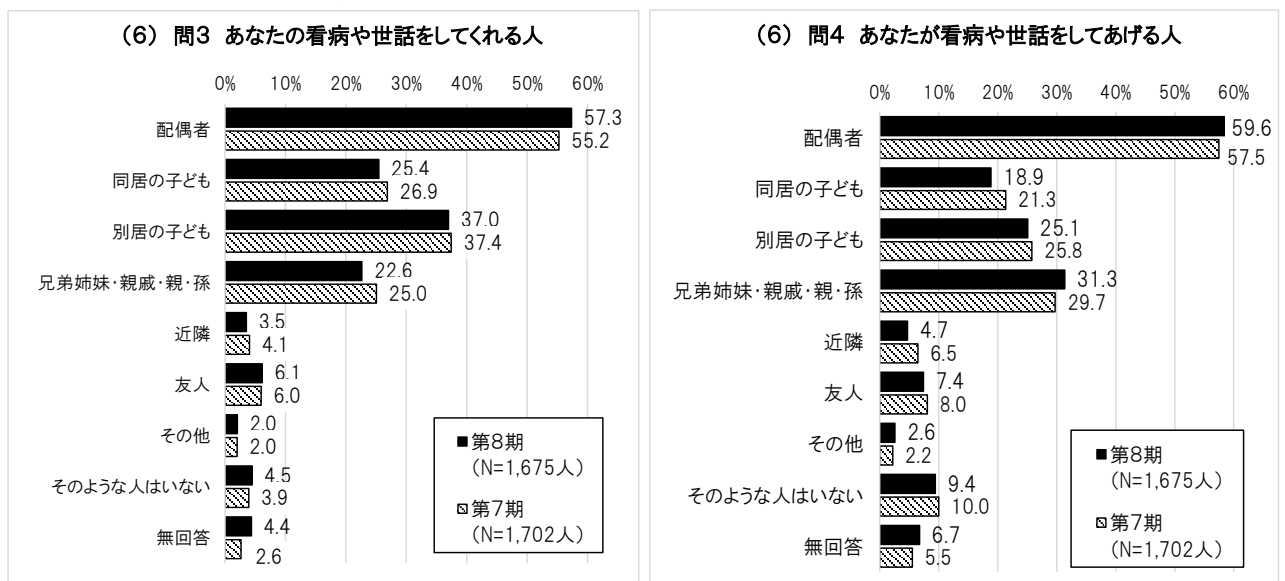
問3 あなたの看病や世話をしてくれる人を教えてください（複数回答）

問4 あなたが看病や世話をしてあげる人を教えてください（複数回答）

### a. あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人

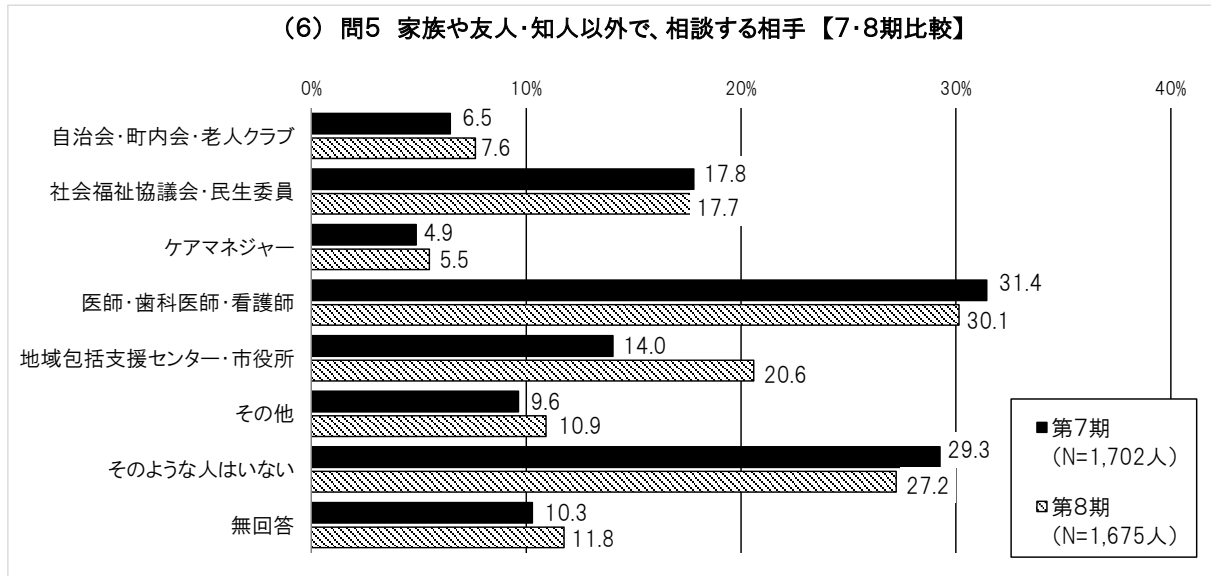


### b. 看病や世話をしてくれる人



## ⑧ 何かあった時の相談相手（家族、友人・知人を除く）

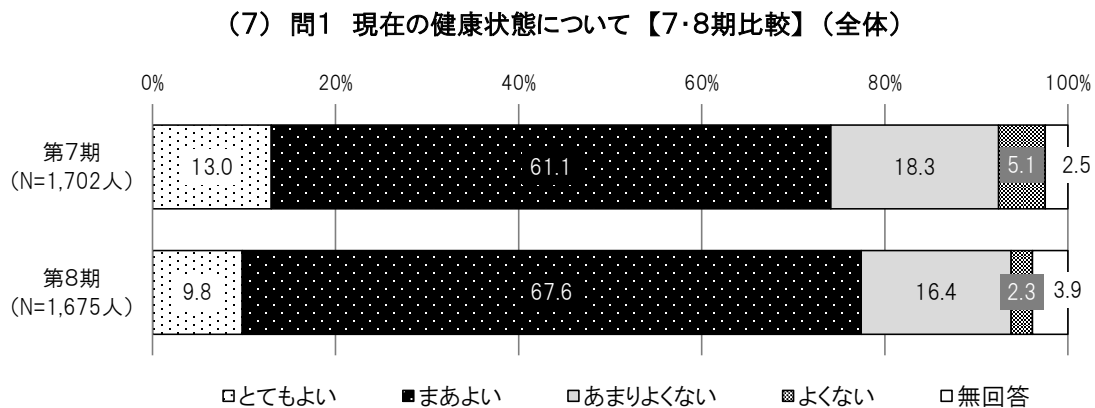
第7期と比べ、「地域包括支援センター・市役所」の割合の増加が目立ちます。



## ⑨ 現在の健康状態

「まあよい」の割合が 67.6%で最も高く、次いで「あまりよくない」16.4%、「とてもよい」9.6%、「よくない」2.3%となっています。

第7期と比べ、「まあよい」の割合が増加し、「よくない」は若干減少しています。



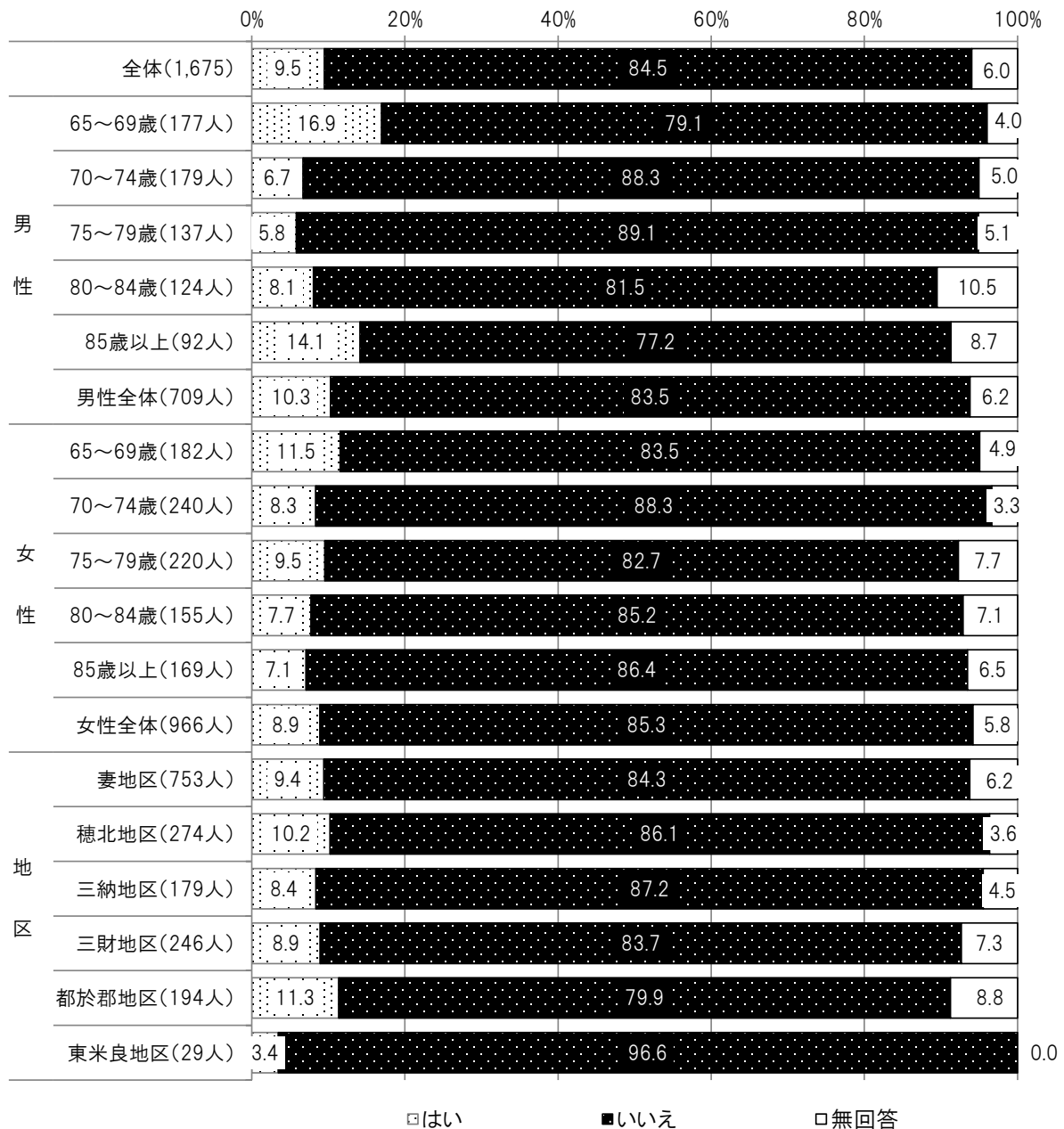
⑩ 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人がいますか

全体では、「いいえ」の割合が84.5%、「はい」9.5%となっています。

男女・年代別で見ると、男性の65～69歳の「はい」の割合が高くなっています。

地区別で見ると、全体と比べて大きな差異はみられません。東米良地区は「はい」の割合が3.4%です。

(8) 問1 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人がいるか



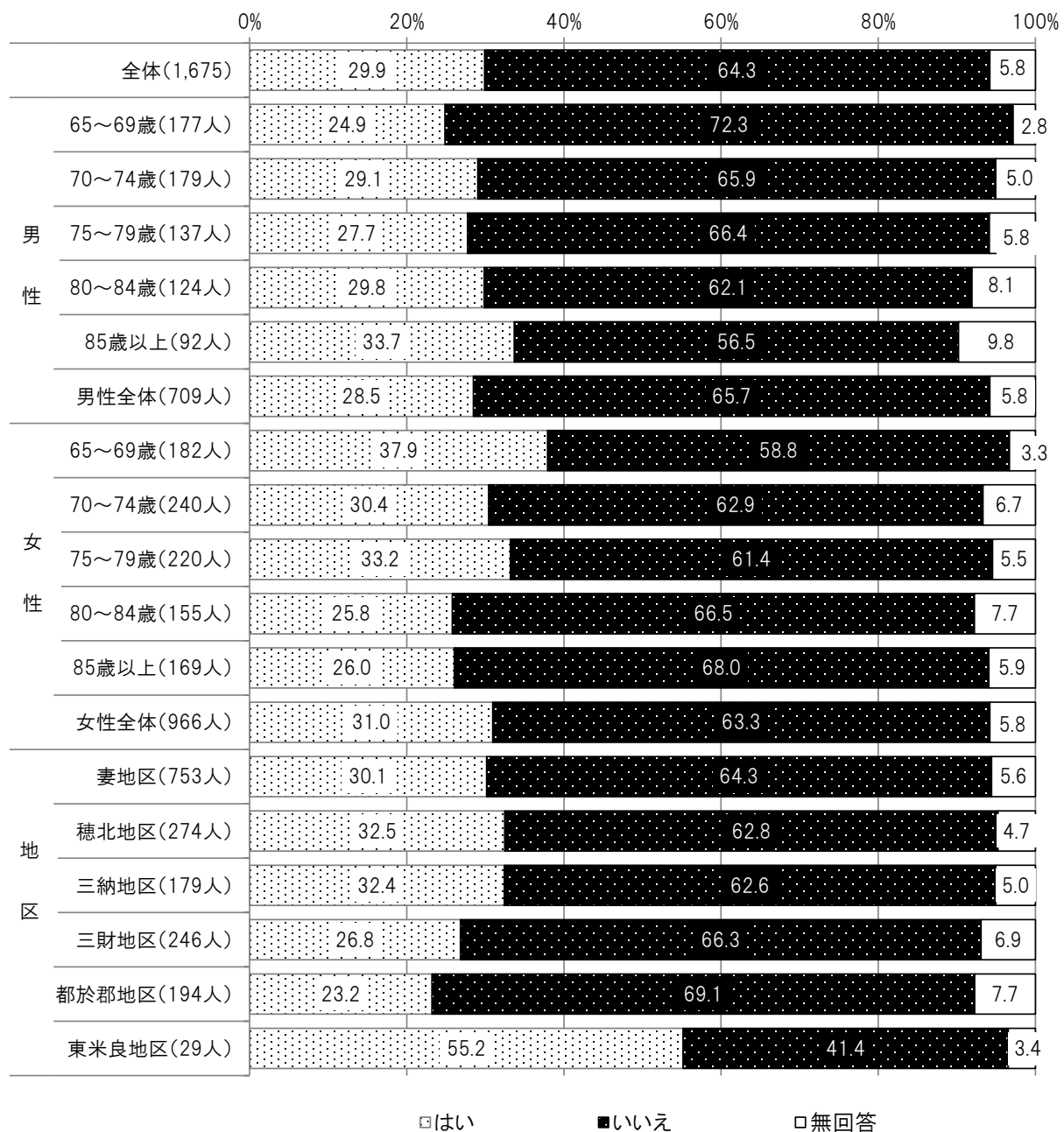
⑪ 認知症に関する相談窓口の認知度

全体では、「いいえ」の割合が64.3%、「はい」29.9%となっています。

男女・年代別で見ると、男性は85歳以上の「はい」の割合が他の年代より高く、女性は80歳以上から「はい」の割合が低くなっています。

地区別では、都於郡地区の「はい」の割合が他の地区と比べて低くなっています。

(8) 問2 認知症に関する相談窓口を知っているかについて

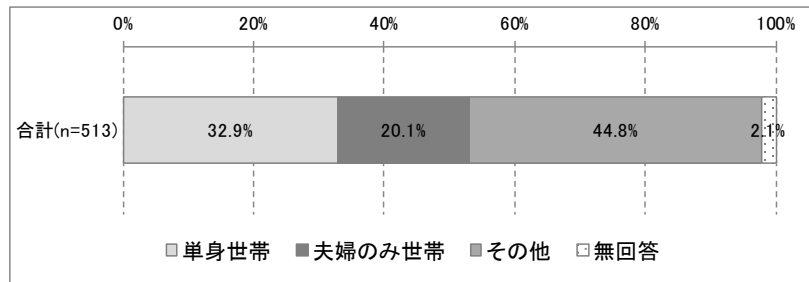


## 4. 在宅介護実態調査 調査結果

### (1) 基本調査項目

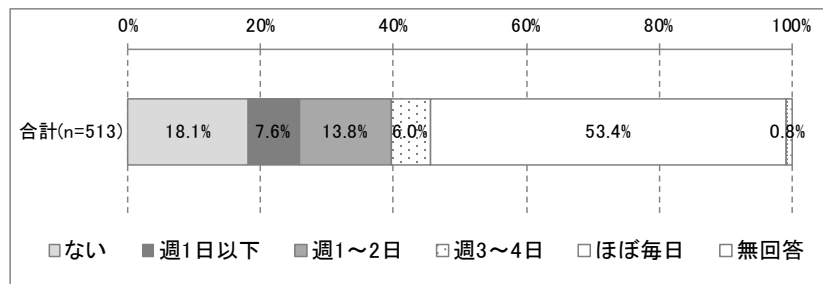
#### ① 世帯類型（単数回答）

世帯別は、「単身世帯」が 32.9%、「夫婦のみ世帯」が 20.1%と 5 割を超えています。



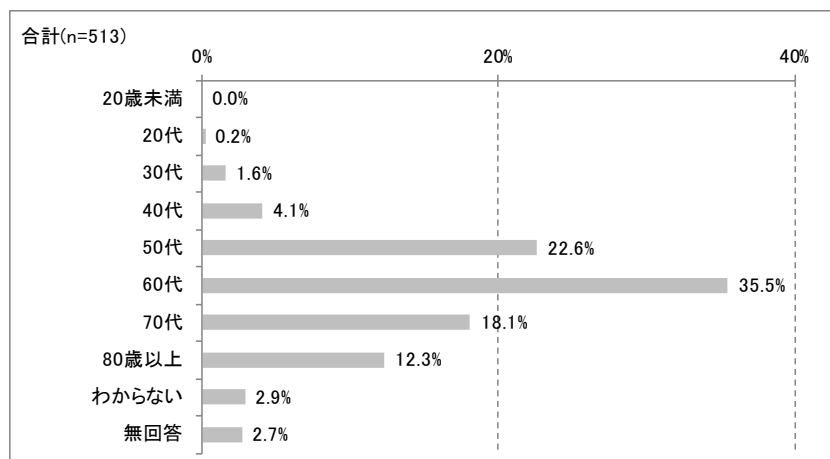
#### ② 家族等による介護の頻度（単数回答）

家族による介護は、「ほぼ毎日」が 53.4%と多く、次に「週 1～2 日」13.8%、「週 1 日以下」7.6%と続き、「ない」は 18.1%です。



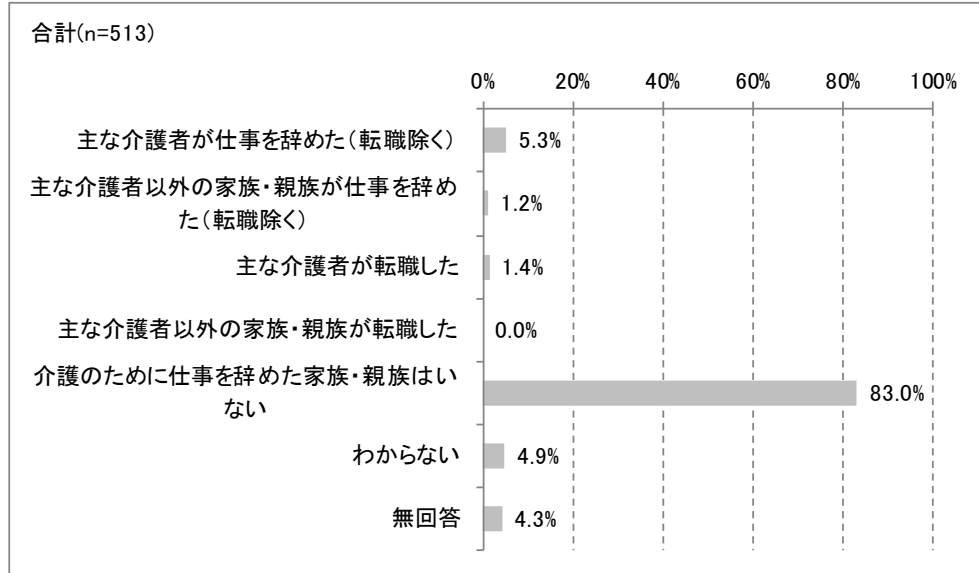
#### ③ 主な介護者の年齢（単数回答）

主な介護者の年齢は、「60 代」が 35.5%、次に「50 代」22.6%、「70 代」18.1%で、主な介護者の多くは 60 代以降で 65.9%を占めています。



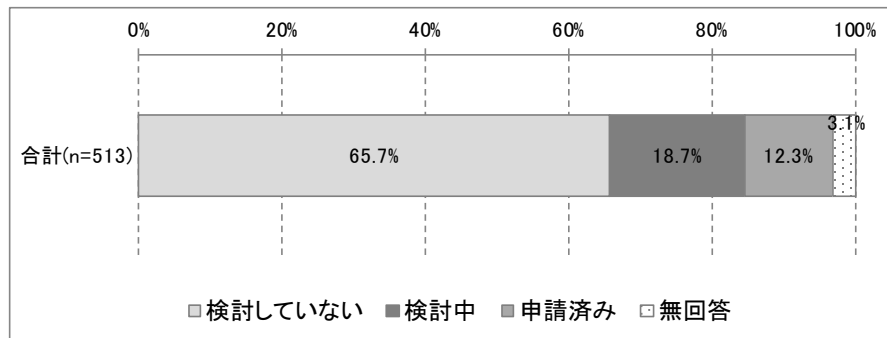
#### ④ 介護のための離職の有無（複数回答）

介護のための離職は、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 83.0%と多く、「主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）」は 5.3%です。



#### ⑤ 施設等検討の状況（単数回答）

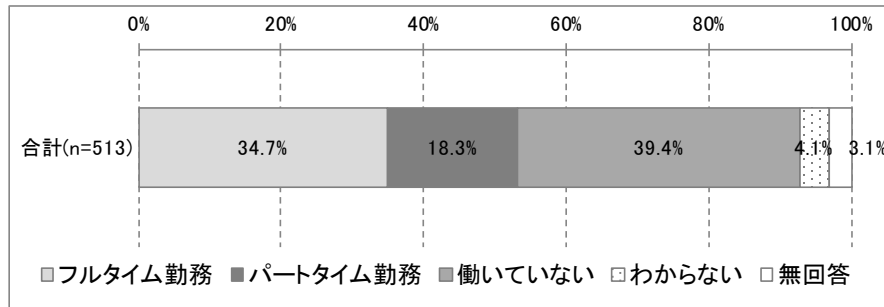
施設等への検討は、「検討していない」が 65.7%と多く、「検討中」は 18.7%です。



## (2) 主な介護者に向けての調査項目

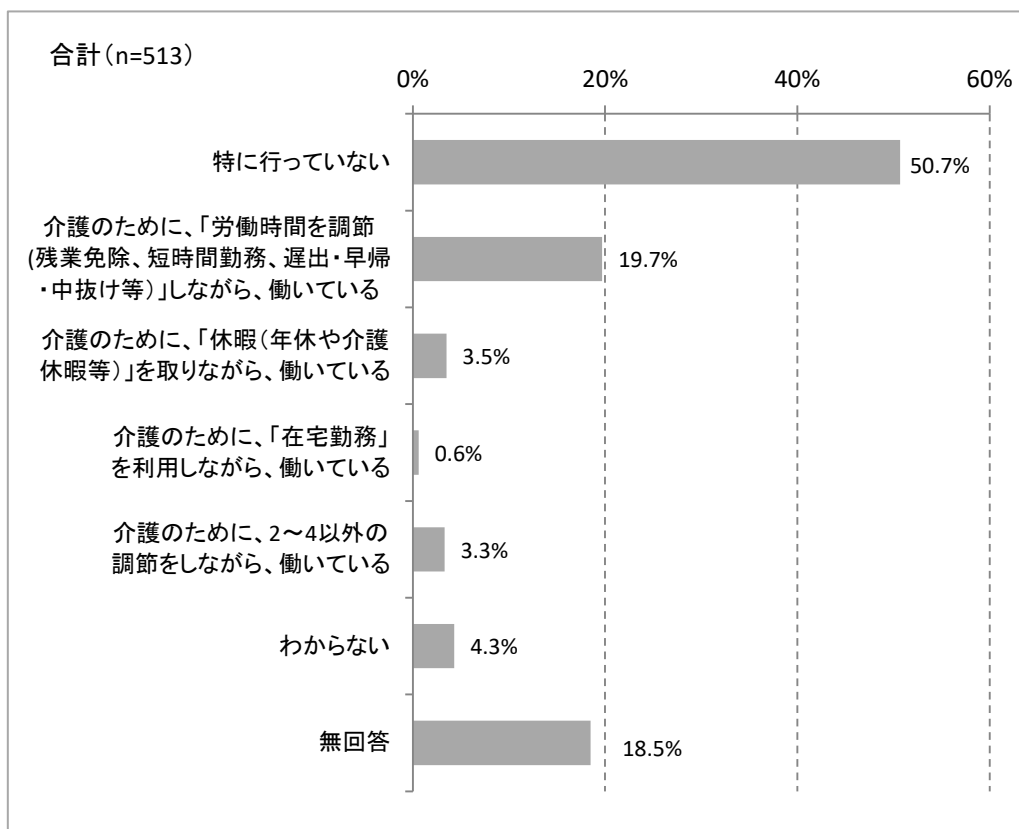
### ① 主な介護者の勤務形態（単数回答）

勤務形態は、「働いていない」が 39.4%と多く、次に「フルタイム勤務」34.7%、「パートタイム勤務」18.3%と続きます。



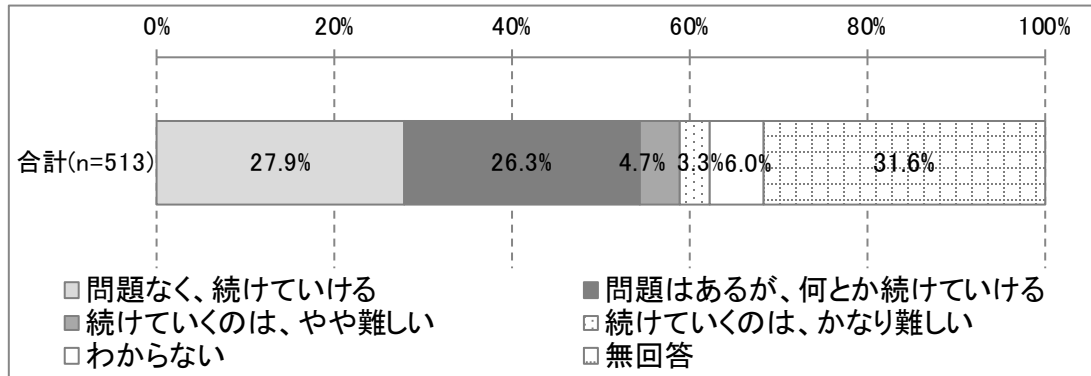
### ② 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）

介護者の働き方の調整は、「特に行っていない」が 50.7%と多く、次に「介護のために、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら、働いている」19.7%と続きます。



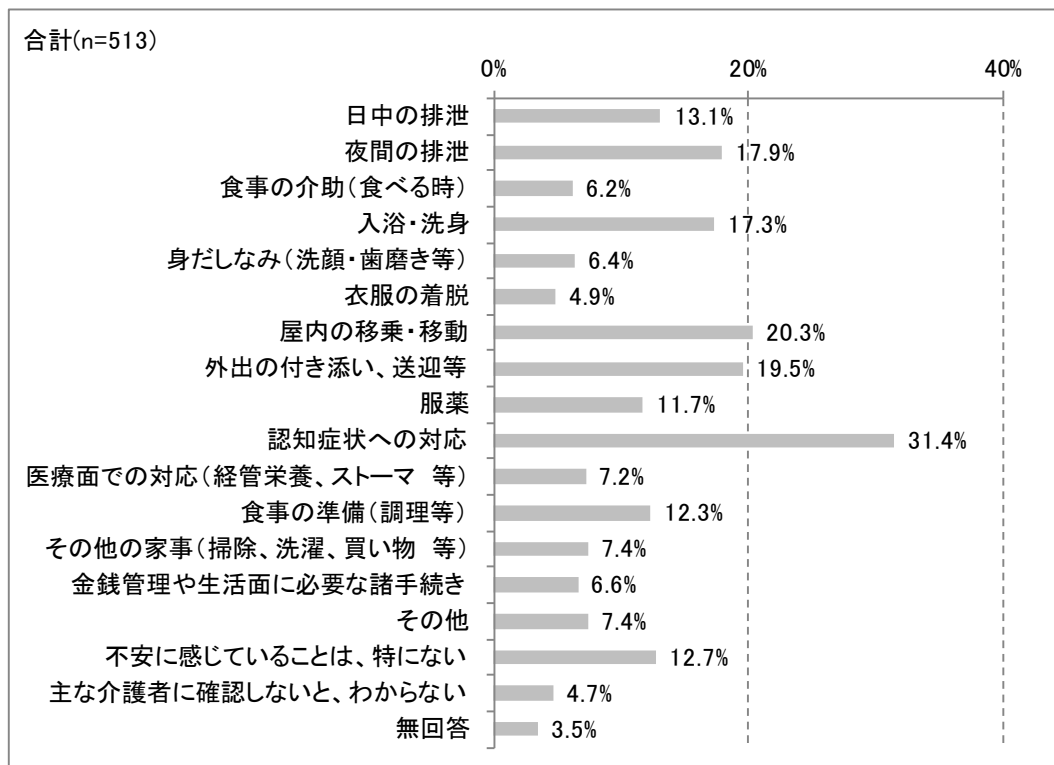
## ③ 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

介護者の就労継続の可否に係る意識は、「問題なく、続けていける」が 27.9%、次に「問題はあるが、何とか続けていける」26.3%で、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の計は 8.0%です。



## ④ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

在宅生活の継続に向けて不安に感じることは、「認知症への対応」が 31.4%と多く、次に「屋内の移乗・移動」20.3%、「外出の付き添い、送迎等」19.5%、「夜間の排泄」17.9%、「入浴・洗身」17.3%と続きます。



## 第 3 章 施策の展開と方向性

### 1. 計画の基本理念

平成 28 年度から令和 2 年度までの第四次西都市総合計画後期基本計画における高齢者福祉分野の目標「目指す姿」は、下記のとおりです。

■ 高齢者や介護を必要とする人に対する保健・医療・福祉サービス提供体制が整い、高齢者が健康で生き活きと暮らしていける社会を目指します。

■ 市民一人ひとりが共助の意識を高め、地域が一体となって高齢者の自立を支え合う社会を目指します。

以上のこのことから、西都市第九次計画・西都市第八期計画においては、西都市第八次計画・西都市第七期計画の基本理念を踏襲し、下記のように定めます。

#### 【計画の基本理念】

すべての市民が生涯にわたり、  
個人としての自立と尊厳を確保しながら、  
生き活きと健やかに暮らすことができるまち西都市

### 2. 本市における重点施策目標

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加に加え、地域のつながりの希薄化が進む中、地域の中で互いに助け合い、支え合う関係づくりを行うために、本市では、基本目標に沿い、地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域福祉計画との連携を図りながら重点施策を推進します。

#### (1) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療・介護連携の推進については、西都市在宅医療・介護連携推進協議会での協議を基に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために居宅に関係する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的としています。

今後の具体的な取り組みとしては、地域の医療・介護サービス資源の把握、関係機関等による会議、研修会等を実施し、情報の共有や相談支援を充実させていきます。また、サービスの提供については、近隣市町村との連携を図り、切れ目のない医療・介護のサービス体制の構築を検討するとともに、住民への周知に努めます。

## (2) 認知症施策の推進

認知症施策の推進については、平成 30 年度に「認知症初期集中支援チーム」をスタートさせ、早期診断・早期対応に向けた支援に取り組んでいます。

西都市認知症施策推進会議での協議を基に、今後増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会を目指した取り組みを推進します。

地域ごとに、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ（認知症ケアパス）により、どのように認知症の方を地域で支えていくかを地域住民に示した上で、早期からの適切な診断や対応、認知症についての正しい知識と理解に基づく本人やその家族への支援を包括的・継続的に実施する体制の構築を推進します。

## (3) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯等支援を必要とする高齢者の増加に伴い、地域サロンの開催、見守り・安否確認、外出支援、買い物・調理・掃除等の家事支援等の生活支援の必要性が増加しており、地域の実情に応じて、多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供していくことが期待されます。

また、高齢者の社会参加や社会的役割を持つことが、高齢者の生きがいや介護予防につながるという観点から、高齢者等の地域住民の力を活用することが重要です。このため、生活支援コーディネーターや協議体により、地域における課題や資源を把握し、これを踏まえて、以下の取り組みを継続して推進します。

- ① 高齢者等を支援の担い手になるよう養成し、活動の場を確保するなどの資源の開発
- ② 活動主体等のネットワークの構築
- ③ 支援を必要とする高齢者の地域のニーズと地域資源のマッチング

## (4) 地域ケア会議の推進

地域包括ケアシステムの構築を進めるにあたって、専門的視点を有する多職種を交え、「個別課題の解決」「地域包括支援ネットワークの構築」「地域課題の発見」「地域づくり、資源開発」「政策の形成」の機能を有する地域ケア会議を推進します。

具体的には、地域ケア会議の中で個別事例の検討を行うことを通じて、適切なサービスにつながっていない高齢者個人の生活課題に対して、単に既存サービスを提供するだけでなく、その課題の背景にある要因を探り、個人と環境に働きかけることによって自立支援に資するケアマネジメントを、地域で活動する介護支援専門員が推進できるよう支援することが重要です。さらに、これらの課題分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題や有効な支援策を明らかにし、課題の発生や重度化することの予防に取り組むとともに、多職種協働によるネットワークの構築や資源開発に取り組むことが必要であり、さらなる個別支援の充実につなげていくことが重要です。

なお、地域ケア会議の運営にあたっては、保険者及び地域包括支援センターが役割分担するとともに、地域課題解決のための検討につなげていく体制を整えることや、医療と介護の関係者の連携の推進により、地域ケア会議が円滑に実施することができる環境を整えていきます。

#### (5) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

地域においてそれぞれの生活のニーズにあった住まいが提供され、その中で生活支援サービスを利用しながら個人の尊厳が確保された生活が実現されることが前提となるため、個人において確保する持家や賃貸住宅に加えて、有料老人ホーム等の高齢者向け住まいが、地域におけるニーズに応じて適切に供給されるとともに、これらの住まいにおける入居者が安心して暮らすことができるよう努めます。

#### (6) 介護サービス及び地域支援事業の円滑な提供

高齢者の尊厳を支えるケアを実現するため、団塊の世代が 75 歳以上となり介護が必要な高齢者が急速に増加することが見込まれる 2025 年度（令和 7 年度）までに、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築することを目標とします。このため、介護給付等対象サービスの充実を図るとともに、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策や生活支援サービスの充実など地域包括ケアシステムの構築に向けた方策に継続して取り組みます。

#### (7) 介護給付等に関する費用の適正化

介護給付の適正化は、利用者に対して適切な介護サービスを確保しつつ、介護保険料の上昇を抑制することを通じて介護保険制度の信頼感を高めていくとともに、持続可能な介護保険制度の構築に資するものであるため、別に定める西都市介護給付適正化計画に基づき、ケアプランの点検や要介護認定適正化など一層の取り組みを推進します。

#### (8) 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上

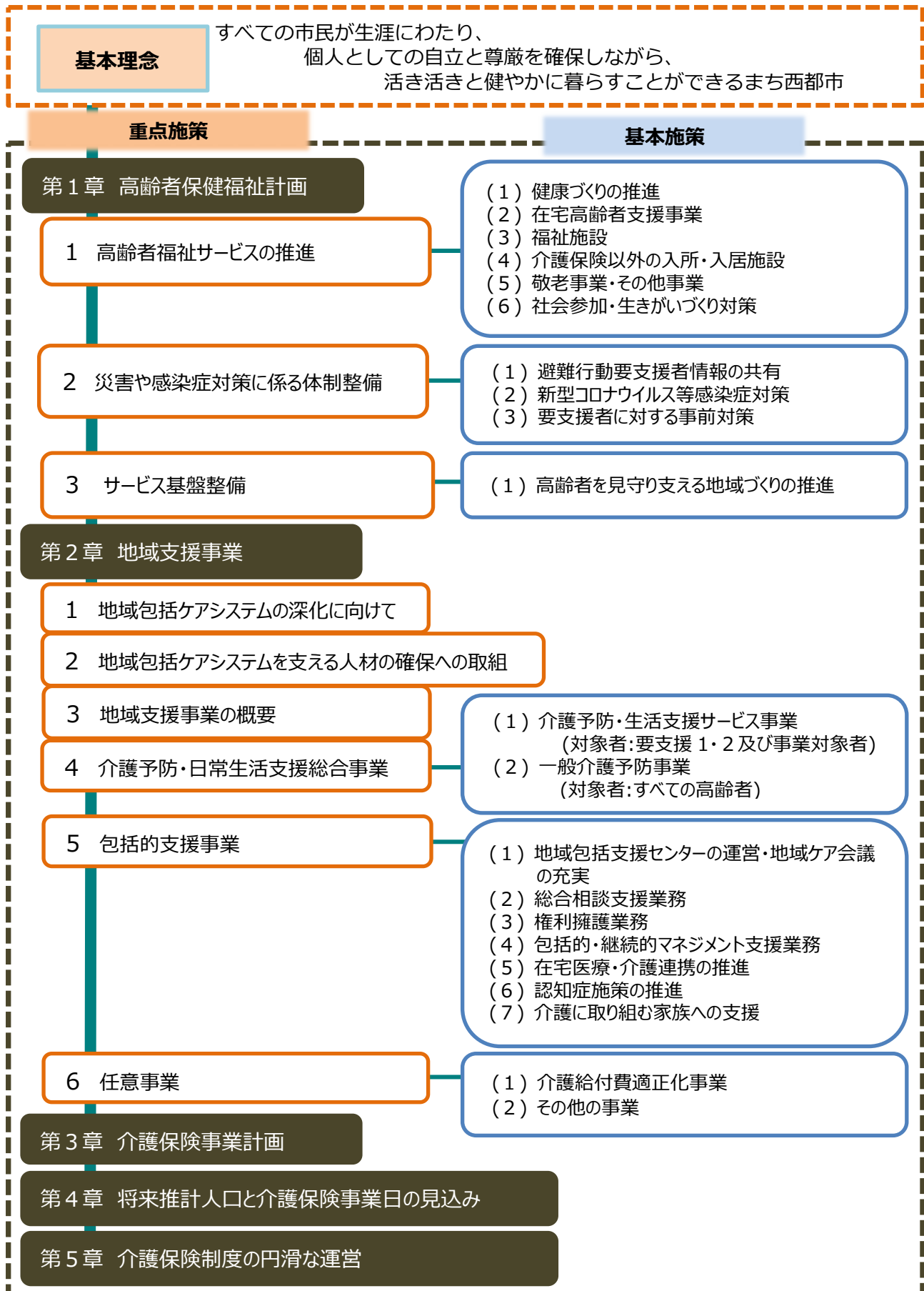
2025 年を見据えた介護人材の確保のために、介護の仕事の魅力の向上、多様な人材の確保・育成、生産性の向上を通じた労働負担軽減を柱とする総合的な取り組みを推進します。その中で、国や県と連携して介護サービス従事者に対する相談体制の確立、介護サービス事業所や医療・介護関係団体等の連携・協力体制の構築、ボランティア活動の振興や普及啓発活動等を通じて地域の特色を踏まえた人材の確保及び資質の向上に取り組めます。また、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体を中心となって、生活支援等の担い手としての高齢者の社会参加等を促し、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進します。

### (9) 介護に取り組む家族等への支援の充実

高齢者の介護を社会全体で支え合うことで家族による過度な介護負担を軽減することは、介護保険制度創設当初からの大きな目的の一つです。また、一億総活躍社会の実現の観点から、必要な介護サービスの確保を図るとともに、家族の柔軟な働き方の確保、働く家族等に対する相談・支援の充実を図ることで、働く人が家族の介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、希望する者が働き続けられる社会の実現を目指すことが求められています。

このようなことから、現在実施している家族介護支援の取り組み（認知症カフェや男性介護者カフェなど）に加え、家族等に対する相談・支援体制の強化に努めます。

### 3. 体系図





## 第2部 各 論



## 第2部 各論

### 第1章 高齢者保健福祉計画

#### 1. 高齢者福祉サービスの推進

##### (1) 健康づくりの推進

高齢者が認知症や寝たきりなどの要介護状態になることなく健康で生き活きと豊かに暮らし、年齢にとらわれることなく、主体的に活動し自立した生活を送ることが望まれます。高齢者一人ひとりが心身の状態に応じた介護予防や健康づくりの取り組みを継続的に進めていくことが重要です。健康づくりに対する意識啓発をはじめ、生活習慣病の予防、早期発見等の健康づくりの支援に努めます。

##### (2) 在宅高齢者支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を維持・継続していくためには、介護保険サービス以外にも様々な生活支援が必要です。要介護状態にならないための予防や日常生活をサポートするために、介護保険で提供されないサービスとして次の①から⑧までを実施し、高齢者の日常生活を支援します。

##### ① 軽度生活援助事業

|                           |                                                                                                                              |                    |                      |                      |                      |                      |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 事業概要                      | 概ね 65 歳以上の要介護認定で「非該当」と認定されたひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等を対象に、自立した生活を継続し、要介護状態等になることを防止するため、ホームヘルパーが訪問し、掃除や洗濯、買い物等の日常生活の軽度な生活援助を行う事業です。 |                    |                      |                      |                      |                      |
| 実績値と目標値                   | 第八次（実績値）                                                                                                                     |                    |                      | 第九次（目標値）             |                      |                      |
| 2020 年度(令和 2 年度)<br>は見込み値 | 2018 年度<br>(平成 30 年度)                                                                                                        | 2019 年度<br>(令和元年度) | 2020 年度<br>(令和 2 年度) | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
| 登録者数(人)                   | 13                                                                                                                           | 2                  | 1                    | 3                    | 3                    | 3                    |
| 延べ利用者数(人)                 | 112                                                                                                                          | 19                 | 12                   | 36                   | 36                   | 36                   |
| 延べ利用時間(時間)                | 721                                                                                                                          | 151                | 103                  | 312                  | 312                  | 312                  |

#### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、登録者数、延べ利用者数、延べ利用時間は減少している状況です。2023 年度(令和 5 年度)に向け、介護保険事業における総合事業との関連があるため、総合事業の整備状況に応じて、事業の見直しを行っていきます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、状況を見極めながら対応していきます。

## ② 生きがい活動支援通所事業

| 事業概要                              | 概ね60歳以上の要介護認定で「非該当」と認定された閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内のデイサービスセンターにおいて、日常生活の訓練や食事、生きがい活動等の各種サービスを送迎付きで提供する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次（実績値）                                                                                             |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                   | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 登録者数(人)                           | 48                                                                                                   | 22                | 18                | 15                | 15                | 15                |
| 延べ利用者数(人)                         | 305                                                                                                  | 147               | 110               | 180               | 180               | 180               |
| 延べ利用回数(回)                         | 1311                                                                                                 | 774               | 786               | 780               | 780               | 780               |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、登録者数、延べ利用者数、延べ利用回数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、介護保険事業における総合事業との関連があるため、総合事業の整備状況に応じて、事業の見直しを行っていきます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、状況を見極めながら対応していきます。

## ③ 緊急通報機器貸与事業

|                        |                                                                                                                 |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 概ね65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が、ボタンを押すだけで受信センターや協力員（利用者1人につき2人）へ連絡することができる緊急通報機器を貸与し、緊急時の支援を行う事業です。利用者負担はありません。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                                                        |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 機械利用者数(人)              | 61                                                                                                              | 49                | 39                | 80                | 80                | 80                |
| 救急車による搬送数(人)           | 1                                                                                                               | 6                 | 1                 | 5                 | 5                 | 5                 |
| その他相談等(件)              | 73                                                                                                              | 82                | 32                | 200               | 200               | 200               |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、利用者数、救急車による搬送数、相談等の件数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、機器の機能充実を図りながら、今後も継続して実施します。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の安心サービスとして継続を目指します。

## ④ 老人福祉電話貸与事業

|                        |                                                                                      |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、定期的な安否確認が必要な低所得の方に対して、固定電話を貸与します。基本料金は本市が負担し、通話料は利用者本人が負担する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                             |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                   | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 機器利用者数(人)              | 17                                                                                   | 18                | 15                | 17                | 17                | 17                |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、機器利用者数は若干減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、ひとり暮らし高齢者の安否確認が必要なことから、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者の安心サービスとして継続を目指します。

## ⑤ 高齢者日常生活用具給付事業

| 事業概要                              | 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、日常生活用具（自動消火器、火災警報器及び電磁調理器）を給付する事業です。所得に応じて利用者負担があります。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次(実績値)                                                                     |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                           | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 自動消火器(件)                          | 0                                                                            | 1                 | 2                 | 2                 | 2                 | 2                 |
| 火災報知器(件)                          | 3                                                                            | 0                 | 5                 | 2                 | 2                 | 2                 |
| 電磁調理器(件)                          | 0                                                                            | 0                 | 3                 | 2                 | 2                 | 2                 |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、自動消火器の件数、火災報知器の件数、電磁調理器の各給付件数はほぼ不変の状況です。2023年度(令和5年度)に向け、ひとり暮らし高齢者等のニーズを把握しながら、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者に対し継続を目指します。

## ⑥ 高齢者介護福祉手当支給事業

|                                   |                                                                   |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 寝たきりや認知症により常時介護が必要な65歳以上の高齢者を在宅で介護している方に対して、月額6,000円の手当を支給する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次(実績値)                                                          |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 認定者数(人)                           | 20                                                                | 24                | 17                | 28                | 28                | 28                |
| 新規申請(人)                           | 8                                                                 | 7                 | 1                 | 5                 | 5                 | 5                 |
| 支給者数(人)                           | 20                                                                | 24                | 18                | 28                | 28                | 28                |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、申請者数、新規申請数、支給者数はほぼ不変の状況です。2023年度(令和5年度)に向け、在宅介護支援の一環として、今後も継続して実施します。

## 《令和7(2025)年度に向けた方向性》

今後も必要性が高まることが予想されます。西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22(2040)年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、在宅介護も増加が見込まれ、介護をされている方に対し継続を目指します。

## ⑦ ひとり暮らし高齢者世帯危険機器類点検事業

|                                   |                                                                                                        |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者で自ら点検・修繕依頼が困難な方に対して、電気機器類や防火設備等の点検・改善指導を行うとともに、修繕や取り換えにかかる費用(1世帯10,000円まで)の助成を行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次(実績値)                                                                                               |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                     | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 実施件数(件)                           | 6                                                                                                      | 0                 | 0                 | 20                | 20                | 20                |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、実施件数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の火災防止・安全確保を図るため、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者も増加が見込まれ継続を目指します。

## ⑧ 介護機器リサイクル事業

|                                   |                                                                                                  |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 市内の在宅介護支援センターにおいて、不要となった特殊ベッド、車いす、歩行器等の介護機器を募り、その後に修理・消毒を行い、概ね65歳以上の虚弱な高齢者に貸与する事業です。利用者負担はありません。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次(実績値)                                                                                         |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                               | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 利用件数(件)                           | 77                                                                                               | 70                | 80                | 100               | 100               | 100               |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、利用件数は年により若干の差はあるものの、ほぼ不変の状況です。2023年度(令和5年度)に向け、介護機器購入にかかる経済的負担の軽減を図るため、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、機器の需要は高まる事が見込まれ継続を目指します。

## ⑨ 高齢者住宅改造助成事業

65歳以上の要介護認定を受けている高齢者がいる世帯で、生計の中心となる者の前年の所得税課税額が7万円以下である世帯に対して、高齢者の居住に適するように居室、浴室、洗面所、トイレ、廊下、玄関、台所等を改造する際に、その費用の一部を助成する事業ですが、2018年度(平成30年度)の利用件数が1件で、平成31年3月31日をもって廃止しました。

## (3) 福祉施設

### ① 総合福祉センター

| 事業概要                   | 高齢者の自立した生活を支援するため、各種相談に応じるとともに、デイサービスや配食サービス、ヘルパー派遣などの在宅福祉サービスを提供する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値                | 第八次(実績値)                                                                 |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                       | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 延べ利用者数(人)              | 12,436                                                                   | 6,067             | 4,000             | 10,000            | 10,000            | 10,000            |

#### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、延べ利用者数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、高齢者のニーズを把握しながら、今後も継続して実施します。

#### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、各種サービスの需要が高まる事が見込まれ継続を目指します。

## ② 山村憩いの家

|                        |                                           |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 東米良地区に居住する高齢者等に対してレクリエーションやデイサービスを行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                  |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                        | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 延べ利用者数(人)              | 605                                       | 676               | 650               | —                 | —                 | —                 |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、延べ利用者数は年により差はあるものの、ほぼ不変の状況です。令和3年度より当該地区に新たなデイサービス事業所の開設が予定されており、サービスの移行を検討します。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、各種サービスの需要が高まる事が見込まれ継続を目指します。

## (4) 介護保険以外の入所・入居施設

## ① 養護老人ホーム

|                        |                                                                                |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 環境上の理由及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な概ね65歳以上の方を対象とした入所施設です。市内1施設や近隣市町村の施設への入所措置を行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                       |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                             | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 利用者数(人)                | 63                                                                             | 60                | 58                | 60                | 60                | 60                |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、延べ利用者数は減少していますが、待機者が多く、入所までかなりの期間を要している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、高齢者人口の増加に伴い、入所希望者が増加していますので、適正な相談や待機者管理に努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、高齢者人口の増加により超高齢化社会に対応した支援体制を構築していきます。

## ② 有料老人ホーム（住宅型）

|                        |                                                                                                            |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 比較的軽度の要介護者や自立・要支援状態の高齢者が入居できます。施設内に介護スタッフが常駐せず、介護が必要ときには訪問介護や通所介護などの在宅サービスを利用することで、要介護の状態になっても施設に住み続けられます。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                                                   |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                         | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 定員数(人)                 | 357                                                                                                        | 357               | 357               | 適切な定員の確保          | 適切な定員の確保          | 適切な定員の確保          |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、施設数・定員数に変動はなく、市内には令和2年7月1日現在、12の施設があります。2023年度(令和5年度)に向けて高齢者の多様なニーズの受け皿となり、新型コロナウイルス感染症対策も含め安心・安全な生活の場になるように、県とも協議しながら、質の確保に努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画に基づき、有料老人ホームの提供サービス内容について、入居者のニーズ合ったものかなどを評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、高齢者人口の増加により超高齢化社会に対応した支援体制を構築していきます。

## ③ 有料老人ホーム（介護付）

|                                   |                                                                                                                 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 原則65歳以上の方を対象とした、特定施設入居者生活介護サービスが利用できる居住施設です。介護が必要なときは、常駐する介護スタッフによる、食事や入浴などの日常生活サービスや、生活機能の維持向上のための機能訓練を利用できます。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次（実績値）                                                                                                        |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 施設数                               | 2                                                                                                               | 2                 | 2                 | 2                 | 2                 | 2                 |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、施設数は令和2年7月1日現在、2施設があります。施設事業者側にも課題もあることから、2023年度(令和5年度)に向け、協議をしながら推進していきます。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績や課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、高齢者人口の増加とともに支援の必要な高齢者に対応した施設として支援していきます。

## (5) 敬老事業・その他事業

## ① 敬老祝金支給

|                                   |                                                                                                |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 市内に1年以上居住している米寿（88歳）、100歳到達者、最高齢の方（8月1日基準日）に対して、祝金を支給する事業です。喜寿(77歳)と100歳以上については令和元年度に廃止しております。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次（実績値）                                                                                       |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                             | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 喜寿者数(人)                           | 431                                                                                            | 廃止                |                   |                   |                   |                   |
| 米寿者数(人)                           | 235                                                                                            | 227               | 250               | 250               | 250               | 250               |
| 100歳到達者数(人)                       | 18                                                                                             | 12                | 25                | 25                | 25                | 25                |
| 100歳以上者数(人)                       | 20                                                                                             | 廃止                |                   |                   |                   |                   |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、米寿者数・100歳到達者数ともに増加している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、高齢者人口の動向により事業の見直しを行う場合もありますが、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者の一つの目標として、継続を目指します。

## ② 敬老会祝金支給

| 事業概要                   | 市内の各地区で開催する敬老会に対し、70歳以上の高齢者の人数に応じて、祝金を支給します。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値                | 第八次(実績値)                                     |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                           | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 支給件数(件)                | 130                                          | 131               | 130               | 140               | 140               | 140               |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、支給件数はほぼ変化していない状況ですが、2023年度(令和5年度)に向け、各地区敬老会を継続するため、今後も継続して実施します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者の一つの目標として、継続を目指します。

## ③ 金婚者記念品等支給

|                                  |                                                |                   |                   |                   |                   |                   |
|----------------------------------|------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                             | 結婚50年を迎えられるご夫婦に対し、記念品、お祝い状及びご夫婦の記念写真を贈呈する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 第八次(実績値)                                       |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                  | 2018年度<br>(平成30年度)                             | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 支給組数(件)                          | 25                                             | 18                | 24                | 30                | 30                | 30                |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、支給組数(件)は年により変化があるものの、ほぼ不変の状況です。2023年度(令和5年度)に向け、今後も継続して実施します。

## 《令和7(2025)年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22(2040)年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者ご夫婦の目標として継続を目指します。

## (6) 社会参加・生きがいづくり対策

## ① 高齢者クラブの支援

|                                  |                                                                                                                          |                   |                   |                   |                   |                   |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                             | 高齢者クラブでは、高齢者自らの生きがいづくりや健康づくりのための活動、ボランティア活動など様々な活動を行っています。しかし、クラブ数や会員数が年々減少しており、活動のみならず、組織そのものを維持していくことも困難なクラブが少なくありません。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 第八次(実績値)                                                                                                                 |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|                                  | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                       | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 会員数(人)                           | 1,339                                                                                                                    | 1,244             | 1,103             | 1,110             | 1,120             | 1,130             |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、会員数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、このような状況を踏まえ、住み慣れた地域での生活の継続に資する活動である高齢者クラブの会員拡大や組織活性化のため、今後も高齢者クラブの運営に対する補助を継続して実施するとともに、新たな取り組みについて研究に努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加が見込まれ適切な対応により継続を目指します。

## ② シルバー人材センターの支援

|                        |                                                                                                                                        |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | シルバー人材センターでは、就職を希望する高齢者に清掃作業、剪定・草刈り作業、家事援助等の臨時的かつ短期的な就労の場を提供しています。豊富な知識や経験を活用し就業することで、生きがいの充実や健康維持、社会参加を促進し、地域社会の活性化にも寄与することを目的としています。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                                                                               |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                     | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 登録会員数(人)               | 237                                                                                                                                    | 253               | 265               | 278               | 291               | 305               |
| 就業延べ人数(人)              | 31,605                                                                                                                                 | 29,659            | 31,141            | 32,698            | 34,332            | 36,048            |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、登録会員数及び就業延べ人数は増加傾向の状況です。2023年度(令和5年度)に向け、会員数の拡大はもとより、高齢者の就業ニーズの増大や発注者ニーズの多様化を踏まえた就業機会の確保・拡大が求められています。このため、今後もシルバー人材センターの運営に対する補助を継続して実施します。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者の生きがい活動、社会参加の促進を支援していきます。

## ③ 高齢者のボランティア活動の推進

|                       |                                                                                                   |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                  | ボランティア活動に関する相談・支援をはじめ、活動に関する情報提供、セミナー・体験等を実施し、ボランティア活動の輪を広げることを目的に、西都市社会福祉協議会にボランティアセンターを設置しています。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値               | 第八次（実績値）                                                                                          |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| ボランティア団体(団体)          | 92                                                                                                | 82                | 80                | 80                | 80                | 80                |
| ボランティア登録者数(人)         | 3,931                                                                                             | 3,229             | 3,096             | 3,200             | 3,200             | 3,200             |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、ボランティア団体やボランティア登録者数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、さまざまな制度の枠組みでは対応しきれない新たなニーズに対応するため、市民や各種ボランティア団体による地域福祉活動など多様なサービスが求められてきています。このため、社会福祉協議会や高齢者クラブ、「ボランティア連絡協議会」等と連携・協働し、自立した生活、生きがいづくりを推進しつつ、高齢者の知恵や経験を生かしたボランティア活動を促進します。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、元気な高齢者の参加や、生活支援、災害対策等ボランティアの需要は増加が見込まれ、体制強化を目指します。

## ④ 敬老バス事業

|                    |                                                                                                                                                                                                              |                   |                   |                   |                   |                   |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要               | 70歳以上の高齢者を対象に、高齢者用バス定期券（半年券）を購入する際に1回当たり5,000円を補助する高齢者用バス定期券購入補助事業並びに、市内において運行する乗合バス及びデマンド型乗合タクシーを一乗車あたり200円で利用できる敬老バスカードを交付する敬老バスカード事業を実施しています。移動手段を利用しやすくすることで、高齢者の外出の促進、健康づくり、生きがいづくりにつなげることを目的にしている事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値            | 第八次（実績値）                                                                                                                                                                                                     |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                           | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| バスカード交付件数(件)       | 406                                                                                                                                                                                                          | 412               | 355               | 450               | 450               | 450               |
| 定期券購入費補助件数(件)      | 50                                                                                                                                                                                                           | 52                | 18                | 80                | 80                | 80                |

## 《西都市第九次計画の方向性》

西都市第八次計画の3年間の実績値では、バスカード送付数や定期券購入費補助件数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、交通弱者である高齢者の社会参加を促進するため、今後も継続して実施します。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加がみこまれることから重要な交通手段として継続を目指します。

## ⑤ 生涯学習・スポーツの支援

|                    |                                                                               |                   |                   |                   |                   |                   |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要               | 生涯学習活動の一環として「高齢者教室」や生きがいづくりにつながる各種講座の開催、グラウンド・ゴルフなどのスポーツ・レクリエーション活動事業を行っています。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値            | 第八次（実績値）                                                                      |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                            | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 高齢者教室参加者数(人)       | 124                                                                           | 105               | 98                | 103               | 108               | 113               |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、高齢者教室参加者数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、今後も高齢者のニーズを把握しながら高齢社会に対応した学習メニューを充実させ、高齢者が社会とかわりを持ち、生きがいを創造することができるよう支援します。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、高齢者人口の増加が見込まれ、高齢者の生きがいづくり、健康増進として継続を目指します。

## ⑥ ふれあい・いきいきサロン事業

| 事業概要                  | ふれあい・いきいきサロン事業は、公民館など小地域を基盤に、住民が気軽に集える場を、住民が主体となって定期的に開催する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値               | 第八次(実績値)                                                        |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| いきいきサロン開催数(回)         | 564                                                             | 416               | 200               | 400               | 450               | 500               |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、いきいきサロンの開催数は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向けて、地域住民と共に生き、共に支え合い、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりのため、西都市社会福祉協議会と連携を図りながら、事業の普及啓発に努めます。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者のふれあい・いきいきサロン事業の継続を目指します。

## ⑦ いきいきシニアパワー顕彰

高齢者の社会参加に対する市民の理解を深め、高齢者自身の社会参加意欲の向上を図ることを目的に、その持つ知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを生かした活動を積極的に行っている個人または団体を顕彰していましたが、第八次計画の2018年度(平成30年度)からは顕彰団体数がなく、平成31年3月31日をもって廃止しました。

## ⑧ 高齢者生きがいづくり事業

高齢者が主体となって行う生きがいづくりや、健康づくり及び社会参加の推進に係る事業を実施する団体に対して補助を行ってきましたが、第八次計画の2018年度(平成30年度)から、補助団体数がなく、平成31年3月31日をもって廃止しました。

# 2. 災害や感染症対策に係る体制整備

## (1) 避難行動要支援者情報の共有

本市は災害対策基本法の一部を改正する法律の施行(平成26年4月1日)により「西都市に居住する要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者」の登録者名簿を作成しています。

登録者名簿は、福祉事務所において管理し、危機管理課、消防本部(消防団)、担当民生委員・児童委員等の避難支援関係者に、実施に必要な限度で共有することとしています。

災害対策本部民生対策部は、台風等「避難準備情報」の発令が予想されるとき、要支援者情報登録名簿による支援申請の確認を行い、電話やファクシミリ等で連絡が取れない場合は、民生委員・児童委員や消防団各分団長に要支援者の安否確認依頼を行うこととしています。避難準備情報が発令されたときは、消防団及び地区住民の協力を得て避難行動要支援者を避難所に誘導し、誘導完了時に消防団等が災害対策本部に連絡することとしており、避難解除後には、避難担当職員の確認のもと、地区住民の協力を得て要支援者を避難所から自宅へ送り届けることとしています。

また、令和2年7月には、熊本県で豪雨により介護保険施設において浸水被害等があり、多くの施設利用者が亡くなっています。このような近年の災害では、支援を必要とする高齢者がその犠牲となっていることから、災害発生に備えるため、避難訓練の実施や食料等の生活必需品の確認や、介護事業所に対しては、災害の種類別に避難にかかる時間や経路等の事前周知を行います。さらに、災害時の避難体制については、必要な支援体制を確保する目的として、県や市社会福祉協議会及び社会福祉施設等関係団体などと連携・協働した取り組みを推進します。

## （２）新型コロナウイルス等感染症対策

令和２年より、新型コロナウイルスの感染が始まり、治まる気配がありません。この新型コロナ感染症も重大な災害のひとつと捉え対策を打たねばなりません。特に、高齢者は抵抗力が弱く、重症化リスクも高いことから、高齢者施設での感染は適切な初動対応と「感染経路の遮断」が最も重要であり、病原体を「施設内に持ち込まない」、「施設外に持ち出さない」、「施設内に広げない」が必要です。

また、このことにより、介護保険サービス利用者が本人に必要なサービスの提供が受けられないことだけは避けなければなりません。さらに、介護保険施設サービスや居住系サービスにおいても、家族と本人との面会が長期間にわたり、できない状況から、身体的、精神的な支援も大切になってきます。

介護保険施設等においては、新型コロナウイルス感染に伴う感染予防対策に係る防護具や消毒液等の調達体制など周知・啓発を行うとともに、感染発生時においては、施設内や関係機関との情報を共有した初動対応や支援体制の構築を図ることや、代替サービスの確保や職員の研修も充実させるよう促します。

## （３）要支援者に対する事前対策

要支援者が災害時に安全を確保するためには、本人が行う対策だけでなく、行政や地域の支援が必要となります。また、災害に備えての事前対策、災害発生時、避難時、避難所生活、復旧・復興時などの時期によって、行すべき対策は異なります。要支援者を支援するため、災害が起きる前に次のような対策項目が必要となります。

### ① 災害に備えた事前広報の充実

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | <p>災害に備えるには、地域にどのような危険があり、自らの命を守り、地域で助け合うにはどうすれば良いかなどを、支援を必要とする人、支援する人の双方が知っておく必要があり、次のような災害についての基本的な知識や地図等を、ふだんから広報（情報伝達）に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震の知識、災害時の防災行動、災害への備え</li> <li>・洪水・土砂災害、地震・津波等のハザードマップ</li> <li>・防災マップ・避難所マップ（地震時、風水害時）</li> </ul> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和２年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                                                                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和２年度) | 2021年度<br>(令和３年度) | 2022年度<br>(令和４年度) | 2023年度<br>(令和５年度) |
| 市広報の周知回数               | 1                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1                 | 1                 | 1                 | 1                 | 1                 |

### ≪西都市第九次計画の方向性≫

2023年度(令和５年度)に向け、広報するにあたり、視聴覚障がい等を持つ要支援者が存在することから、いろいろなメディアを使い、広く伝えることに取り組みます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、世帯構造も大きく変化し、要支援者も増加していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、障がいのある方等災害弱者に対して重要な施策として継続を目指します。

## ② 要支援者の名簿づくり（在宅高齢者等の所在情報の把握）

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | <p>災害時に大きな被害を受けやすく、支援を必要とする人を迅速に救出したり介護したりするためには、日頃からどこに支援を必要とする人がいるか、把握に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者情報の収集および共有</li> <li>・要支援者情報の内容</li> </ul> <p>収集した要支援者情報は、防犯やプライバシー保護の問題が絡むことから、情報が漏れないよう、情報の保管について、十分注意を払います。また、情報の管理にあたって、次のようなことに努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者に関する情報を平時から電子データ、印刷物で管理する。</li> <li>・要支援者に関して、常に的確な情報を維持・管理するため定期的に調査を行い、情報を更新します。</li> </ul> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次（実績値）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 定期的調査の実施回数                        | 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2                 | 4                 | 4                 | 4                 | 4                 |

### 「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の3年間の実績値では、定期的調査を8回している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、要支援者の情報を更新しつつ、新たな情報の把握に努めます。台風や地震等の自然災害のほか、新型コロナウイルス等の感染症対策としても重要な施策として継続を目指します。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、要支援者に関して、常に的確な情報を維持・管理するため定期的に調査を継続して行い、高齢者が安心・安全に生活できるように情報を更新していきます。

## ③ 要支援者の支援体制づくり

|                       |                                                                                                                                                                                                     |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                  | <p>災害が発生した時に、急に体制を整えることは難しいので、救援体制をどのように行うのかなど、支援体制と対応計画を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の見守りネットワークの確立</li> <li>・保健福祉関係者に対する防災教育・研修</li> <li>・要支援者の個別支援計画（支援プラン）の作成</li> </ul> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値               | 第八次（実績値）                                                                                                                                                                                            |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                  | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 支援プラン作成有無             | 無                                                                                                                                                                                                   | 無                 | 有                 | 有                 | 有                 | 有                 |

### <<西都市第九次計画の方向性>>

西都市第八次計画の3年間に連絡する者、移送支援する者、避難先の支援プランの作成をしています。台風や地震等の自然災害のほか、新型コロナウイルス等の感染症対策としても重要な施策として継続を目指し、2023年度(令和5年度)に向け、災害発生時の支援体制の確立に努めます。

### <<令和7（2025）年度に向けた方向性>>

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### <<令和22（2040）年度に向けた目標及び展望>>

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造、さらには、要支援者数も大きく変化していることが想定される中、災害発生時においても避難支援体制の構築と安全対策の施策更新により、高齢者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進します。

## ④ 緊急情報等の伝達体制の整備

|                        |                                                                                 |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | <p>緊急時においては、特に高齢者等の要支援者の場合、視覚・聴覚障がい等により、情報が伝わりにくいことが想定されるため、伝達体制の整備を図る事業です。</p> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第八次（実績値）                                                                        |                   |                   | 第九次（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 緊急連絡網の整備               | 無                                                                               | 無                 | 有                 | 有                 | 有                 | 有                 |

「西都市第九次計画の方向性」

西都市第八次計画の 3 年間の実績値から、2023 年度(令和 5 年度)に向け、さらに多様なメディアの活用や緊急連絡網の整備を行い、緊急情報の確実な伝達に努めます。

「令和 7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

「令和 22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が 65 歳になる令和 22 年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、障がいのある方等災害弱者に対して重要な施策として継続を目指します。

3. サービス基盤整備

（1）高齢者を見守り、支える地域づくりの推進

高齢者が地域の中で安心して生活するためには、身近な地域住民等による日常的な見守りや支援が行われることが大切です。高齢者等実態調査においても、多くの高齢者が身近な地域の人から緊急時や災害時の手助けや、安否確認の声かけ、見守り等の支援を受けたいと考えており、高齢者が安心して生活するためには地域での支えが必要不可欠であることがわかります。このため、広報やパンフレットの配布や説明会等を通じて、市民に対し「共助（支え合い）」の意識啓発に取り組みます。

また、本市では社会福祉協議会や民生委員・児童委員、高齢者クラブ、ボランティア等の様々な団体による高齢者見守り活動が既に行われています。加えて、広大な市域を有する本市において必要不可欠な身近な地域の相談窓口として、在宅介護支援センターを 3 箇所設置し、在宅の要援護高齢者（要援護となるおそれのある者を含む）またはその家族からの相談に応じ、保健福祉サービスを総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整や保健福祉サービス利用申請手続きの代行等を行うなど、協力体制強化に努めます。

① 安心・安全対策の推進

|      |                                                                                                                                                                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業概要 | <p>安心・安全対策を推進する上で、まず、防火・防災対策は、第四次西都市総合計画後期基本計画の「危機管理体制の強化」を基に対策の充実を図る事業です。</p> <p>次に、交通安全対策は、第十次西都市交通安全計画を基に高齢者の交通安全対策を推進する事業です。</p> <p>次に、防犯対策は、高齢者が生活するうえで危険を伴う被害に遭わないよう、関係機関との情報の共有・協働により高齢者への情報提供と周知・啓発を図る事業です。</p> |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第八次(実績値)           |                   |                   | 第九次(目標値)          |                   |                   |
|-----------------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 住宅用防災機器普及率※                       | 80%                | 80%               | 80%               | 更なる普及             | 更なる普及             | 更なる普及             |

※住宅用防災機器・・・自動消火器、火災報知器

#### 「西都市第九次計画の方向性」

安心・安全対策の推進にあたり、西都市第八次計画の3年間の実績値から、住宅用防災機器の普及件数は増加しています。2023年度(令和5年度)に向け、防火・防災対策は、第四次西都市総合計画後期基本計画に基づき、これまで、ひとり暮らしの高齢者家庭に対する住宅用防災機器等の普及促進を図っていますが、さらに防火・防災意識の高揚を図るため、啓発に努めます。交通安全対策は、第十一次西都市交通安全計画「2021年度(令和3年度～)」を基に高齢者の交通安全対策を推進します。

また、防犯対策は、高齢者が空き巣ねらいや車上ねらいといった窃盗の犯罪被害及び訪問販売や悪質商法などの消費者被害や特殊詐欺被害に遭わないよう、関係機関と連携し、情報の提供と周知・啓発を図ります。

#### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第九次計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、特にひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、障がいのある方等に対して、災害や犯罪被害に巻き込まれないような対策が重要です。

## 第2章 地域支援事業

### 1. 地域包括ケアシステムの深化に向けて

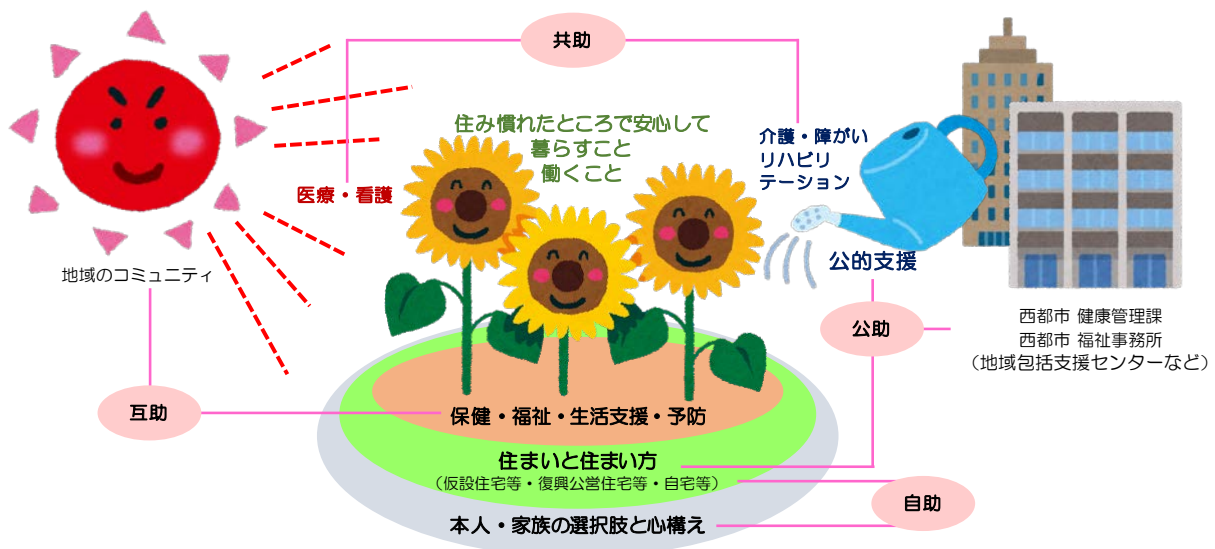
団塊の世代が75歳となる2025年と団塊ジュニアが65歳となる2040年を目途に、重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進が求められています。

地域包括ケアシステムは、保険者である自治体や県が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げることを目指すものです。

介護予防・日常生活支援総合事業における、訪問介護と通所介護が組み込まれた予防給付は、既存のサービスに加えて、住民ボランティア等による多様なサービスが盛り込まれるようになっていきます。さらに、事業の推進にあたっては、具体的施策の中で協議体の設置による各事業者間の連携を図ることが求められます。

このように、地域支援事業は地域包括ケアシステムの深化・推進の中で重要な位置づけとなることから、本市においては、事業を推進しています。

西都市地域包括ケアシステムのコンセプト



## 2. 地域包括ケアシステムを支える人材の確保への取組

高齢化率が上昇する中、高齢者を支える介護従事者等の担い手不足は、全国的に見ても深刻な課題となっています。国は、2016年度(平成28年度)の従事者約190万人を、2025年度(令和7年度)末までに年間6万人程度ずつ確保していく必要があると試算しています。

一方で、有効求人倍率を見ると、国内におけるそもそもの働き手が不足する状況下にあるものの、介護分野における有効求人倍率は4.0倍を超える状況にあります。

本市は、令和2年10月1日現在、高齢化率が37%になり、40%に迫る勢いです。この高齢化とともに介護分野における有効求人倍率も上昇し、第八期計画期間においては、地域密着型特別特定施設入居者生活介護の設置も検討されていることから、人材確保は喫緊の課題となっています。

また、各介護関連施設や関係者からも、高齢者の増加等に比例し業務の比重が大きくなる一方で、現場を支える介護人材の高齢化や、様々な理由で人材が確保できないという声が多く聞かれます。

このようなことから、本市では次のような取組を行います。

### (1) 高齢者ケアのための人材確保等の推進

企業間の競争による介護人材の確保の難しさや、定着等に係る地域課題の解決策について共有や分析を行ないつつ、官民連携で検討することで国の制度等によらない部分での地域独自の具体的課題解決策を検討し、実行に移していきます。

### (2) ICT等の活用による業務の簡素化と生産性向上の推進

これからは、将来を見据えた人材の確保やICTやAIを活用した業務の効率化などをはじめとした総体的な取り組みを講じていく必要があります。

高齢者の増加等による介護現場における業務量の増加、また従事者の高齢化に伴う課題へ解決策の一つとして、ICTや介護ロボットの活用による現場業務の効率化や職員の負担軽減を図る取り組みが有効です。また、ICT等の導入は、若手人材への介護現場の魅力向上の効果も期待されます。

このことから、実際に触れる場の提供や活用財源等の紹介、また先進的取り組みを行う事例の紹介など、介護事業所等による導入が促進されるようソフト的な支援を行います。

### (3) 潜在的人材の掘り起こしと新たな担い手の活用の検討

教育の分野と連携し地元学生の定着や市外との教育機関等と連携した人材の呼び込みなど、移住定住施策の視点も踏まえた施策推進を行います。また、外国人人材活用による規制緩和も鑑み、地域における外国人人材の活用についても検討を行います。その際は、市の関係部署や関係機関等と連携し、地域での理解促進や多言語化表示、外国人ネットワークづくりなど、受入環境の体制づくりも併せて検討します。

### 3. 地域支援事業の概要

地域支援事業は、高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、市町村が行う事業です。地域支援事業の推進にあたっては、西都市第八期計画でも引き続き取り組みます。

### 4. 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業という。)は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すものです。対象者は、原則、要支援1・2の方及び事業対象者に加えて一般高齢者も対象としていますが、介護保険改正省令が10月22日に公布され、これにより、令和3年4月から、現時点でサービスを受けている要支援の方が要介護になった時点で引き続きサービス利用を望み、各自治体の判断で認める場合はサービスを使えるようになる予定です。

西都市第八期計画期間においても、単身世帯がさらに増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加することが予想されます。本市では、力強く総合事業を推進していくため、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護による専門的なサービス提供に加え、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業の充実を図り、ボランティア・NPO・民間企業・社会福祉法人等の多様な事業主体による重層的な生活支援、介護予防サービスも活用することにより、総合事業対象者の能力を最大限生かしつつ、それぞれの状態に応じたサービスが選択できるよう支援体制の構築に取り組みます。

#### (1) 介護予防・生活支援サービス事業（対象者：要支援1・2及び事業対象者）

今後、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、地域サロンの開催、見守り・安否確認、外出支援、買い物・調理・掃除などの家事支援、日常生活上の支援が必要となってきます。そのような高齢者が、地域で安心して在宅生活を維持していくために必要となる多様な生活支援サービスの整備に向けて、本市が中心となって、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の活用等を通じ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体の支援・協働体制の充実・強化を図ります。

介護予防は、その推進に当たり機能回復訓練など的高齢者へのアプローチだけでなく、生活機能全体を向上させ、高齢者を取り巻く環境へのアプローチも含めた、バランスのとれた支援が重要であり、地域におけるリハビリテーション専門職等を活用し、高齢者の自立支援に資する取り組みを推進することで、要介護状態になっても、高齢者が生きがいを持って生活できる地域の実現を目指します。具体的な事業の取り組みとしては、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することで、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。

また、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら有する能力を活かすような柔軟な支援サービスを提供することで利用者自身ができることが増えるよう支援します。

### ① 訪問型サービス

|                                   |                                                                                                                            |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | ホームヘルパーが居宅を訪問し介護が必要な方への支援に加え、住民主体（ボランティア等）によるゴミ出しなど生活支援、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービス、移動、掃除、洗濯、食事の準備支援（NPO、民間事業者等）など民間と協働して行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                                                   |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                         | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 件数                                | 751                                                                                                                        | 887               | 880               | 900               | 900               | 900               |

#### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、民間への支援回数は増加している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、さらに多様なサービスを民間と協働して支援体制を構築していきます。

#### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

### ② 通所型サービス

|                                  |                                                                                                            |                   |                   |                   |                   |                   |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                             | デイサービスセンターで生活機能の維持向上及び低下の予防のための体操、食事・入浴サービス等を提供するほか、「運動器機能の向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防に取り組む体制を民間と協働していく事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                                   |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                  | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                         | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 件数                               | 1,816                                                                                                      | 1,852             | 1,850             | 1,900             | 1,900             | 1,900             |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、件数は増加している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、さらに介護予防に取り組む民間と協働して支援体制を構築していきます。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

## ③ 介護予防ケアマネジメント

|                       |                                                                                                                                           |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                  | 総合事業によるサービス等が適切に提供できるように地域包括支援センター（2箇所）が高齢者や家族との相談、基本チェックリストの活用などにより、対象者ごとの課題分析を行い、分析結果を踏まえたケアプランの下に事業を実施するとともに、事業実施後には、対象者の状況等の再評価を行います。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値               | 第七期（実績値）                                                                                                                                  |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                        | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| サービス提供対象者数/年          | 1,573                                                                                                                                     | 1,728             | 1,600             | 1,700             | 1,700             | 1,700             |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、サービス提供対象者数は増加傾向です。2023年度(令和5年度)に向け、課題分析後のケアマネジメントにあたっては、利用者自身による取り組み、地域住民等による支援等を積極的に位置づけるよう努めます。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

## (2) 一般介護予防事業（対象者：すべての高齢者）

## ① 介護予防把握事業

|                                   |                                                                                                                         |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 地域包括支援センターや在宅介護支援センター等での本人・家族等からの相談による把握等を中心に、保健師等による健康づくり関連の訪問活動での把握、民生委員等地域の方及び医療機関等関係機関からの情報提供による把握により介護予防支援に繋ぐ事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                                                |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                      | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 支援の必要な高齢者の把握件数                    | 8                                                                                                                       | 10                | 8                 | 20                | 20                | 20                |

## 《西都市第八期計画の方向性》

西都市第七期計画では、未実施ですが、2023年度(令和5年度)に向け、さらに閉じこもり等何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、早期に介護予防活動につなげていきます。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

## ② 介護予防普及啓発事業

|                                   |                                                                                                                |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 介護予防に関するパンフレット等の作成・配布、介護予防に関する出前講座や運動教室等の介護予防教室等を開催し、「運動器機能の向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」「認知症・心の健康」など介護予防活動の普及・啓発を行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                                       |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                             | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 出前講座の開催数                          | 25                                                                                                             | 33                | 30                | 30                | 35                | 40                |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、出前講座の開催数は30件前後で推移しています。2023年度(令和5年度)に向け、今後も高齢者が身近な地域で介護予防について気軽に学べるよう、地域と連携して出前講座の開催と高齢者の参加促進を図ります。

さらに、自宅でも継続していけるように介護予防パンフレットの配布や実技指導を行うなど、効果的及び多くの方に参加してもらえる普及啓発方法を検討し、地域活動組織の育成・支援につながる工夫検討を図るとともに、介護予防に関する有識者等による講演会や相談会の開催等も検討しながら、介護予防に関する知識の啓発を行います。

### 「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

## ③ 地域介護予防活動支援事業

|                      |                                                                                                                                                                                                                                              |                   |                   |                   |                   |                   |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                 | <p>年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、地域住民の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とした事業で、具体的には下記の①～③の事業があります。</p> <p>①介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修</p> <p>②介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援</p> <p>③社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施</p> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値              | 第七期(実績値)                                                                                                                                                                                                                                     |                   |                   | 第八期(目標値)          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)は見込み値   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                                                           | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| いきいき百歳体操参加者数<br>(実数) | 413                                                                                                                                                                                                                                          | 573               | 600               | 700               | 800               | 900               |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、いきいき百歳体操参加者数は増加している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、これからも西都市では、週1回以上の住民主体の通いの場としての、地域づくりによる介護予防事業「いきいき百歳体操」を市内全域で取り組んでいけるように継続して積極的に推進していきます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対応していきます。

#### ④ 一般介護予防事業評価事業

|                                   |                                                                                                                                              |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 現在、健康管理課、地域包括支援センター、受託事業者等が連携して、プロセス評価（事業の実施過程に関わる評価）、アウトプット評価（事業成果の目標を達成するために必要となる事業の実施量に関する評価）、アウトカム評価（事業成果の目標に関する評価）等を実施し、事業を評価・検証する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                                                                     |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                           | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 評価事業実施の有無                         | 無                                                                                                                                            | 無                 | 無                 | 有                 | 有                 | 有                 |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、毎年、評価・検証を実施しています。2023年度(令和5年度)に向け、今後、事業参加者数や状態像の変化等に関わるデータを引き続き集積し、評価データの検証及びデータの有効活用を図り、国の評価手法等も参考にしながら介護予防の効果等の評価・検証に努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対し、評価・検証していきます。

## ⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

|                                   |                                                                      |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 介護予防の取り組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民全体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期(実績値)                                                             |                   |                   | 第八期(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                   | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| リハビリテーション専門職の<br>関与の有無または回数       | 65                                                                   | 72                | 50                | 70                | 70                | 70                |

#### 西都市第八期計画の方向性

西都市第七期計画の3年間の実績値では、毎年、地域ケア会議や通いの場等へのリハビリテーション専門職等の参加を依頼しています。

2023年度(令和5年度)に向け、今後も地域における介護予防への機能強化や、高齢者の自立支援に資する取り組みを推進するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の憩いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進することが求められており、本市としても積極的に取り組んでいきます。

#### 令和7(2025)年度に向けた方向性

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### 令和22(2040)年度に向けた目標及び展望

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、機能強化を目指します。

## 5. 包括的支援事業

### (1) 地域包括支援センターの運営・地域ケア会議の充実

2011年の介護保険法改正による条文に、「自治体が地域包括ケアシステム推進の義務を担う」と明記されました。本市では、地域包括支援センター2箇所（西都市北地区地域包括支援センター、西都市南地区地域包括支援センター）において、高齢者ができる限り要介護状態にならないための「介護予防ケアマネジメント業務」や「総合相談支援業務」、さらに虐待防止のための早期発見をはじめ、成年後見制度の周知などの「権利擁護業務」、「包括的・継続的マネジメント支援業務」を行っています。

一方、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核機関として位置づけられ、医師会や代表者から組織された「地域包括支援センター運営協議会」の意見等を集約し、当該センターの適切な運営と職員配置、構成、中立性の確保などを図っています。今後も、事業及び機能強化を図るため、当該センターの周知に努めるとともに、社会福祉法人やボランティア団体等の地域資源を活用しながら、地域包括ケアシステム体制の充実・強化を図ります。

また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、有効なツールとなる「地域ケア会議」は、第八期介護保険事業計画においても大変重要です。

この会議では、以下の6つの要素について、地域の実態を把握し課題の分析をととして地域の共通目標を設定する地域マネジメントが重要なキーワードとなります。

- ① 保健・福祉
- ② 介護・リハビリテーション
- ③ 医療・看護
- ④ 介護予防・生活支援
- ⑤ すまいと住まい方
- ⑥ 本人の選択と本人・家族の心構えなど

個別事例の検討を通じて、評価と計画の見直しを繰り返しながら目標達成に向けた活動を継続させ、多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築に繋げるなど、地域ケア会議では地域課題の把握や地域づくり・資源開発を行い、政策を形成し、市レベルの会議に繋げていくことが重要です。

このようなことから、本市では地域包括支援センターが開催する個別ケース会議により、明らかになった地域課題のうち行政が考えるべき課題については、健康管理課及び福祉事務所による解決に向けた検討を行い、実行性のあるものにします。

## ① 西都市における地域包括ケアシステム構築の組織体制

第八期の介護保険事業計画においては、介護保険制度の趣旨等を踏まえ、高齢者の多様な状況に対し、目前に控えた2025年（令和7年）、そして2040年を念頭においた地域包括ケアシステムの深化・推進のために、「高齢者全体の自立支援や重度化防止」、「地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進」が求められています。西都市第八期計画の基本理念を具体化していくための重点施策目標は、構築された地域包括ケアシステム構築の組織体制の進捗評価が大切です。

西都市では、第七期計画の基本理念を踏襲し、「すべての市民が生涯にわたり、個人としての自立と尊厳を確保しながら、生き生きと健やかに暮らすことができるまち西都市」の実現のために、高齢者の生活を支える住まい・医療・介護・予防・生活支援といったサービスを適切かつ円滑に受けることができるよう「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進を目指します。

## 【地域包括ケアシステム構築の組織体制】

①個別課題解決 ②ネットワーク構築 ③地域課題発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策形成

| 企画<br>構成 | 会議名            |                          | 会議の主な目的                                                                                                                                                                                 | 会議の機能 |   |   |   |   |
|----------|----------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---|---|---|---|
|          |                |                          |                                                                                                                                                                                         | ①     | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| 行政       | 西都市事業計画策定委員会   |                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・西都市第九次高齢者保健福祉計画の策定</li> <li>・西都市第八期介護保険事業計画の策定</li> </ul>                                                                                       |       |   |   |   | ● |
|          | 地域<br>ケア<br>会議 | 自立支援型地域ケア会議              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に対する個別のケアマネジメントについて、医療・介護に係る専門職による助言を得ながら、高齢者のQOLの向上につながるように、自立支援・介護予防の観点で調整・支援策を検討する。</li> </ul>                                            | ●     | ● | ● | ● | ● |
|          |                | 個別地域ケア会議<br>(地域包括支援センター) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や介護支援専門員等から相談された個別事案の解決に向け、多職種で支援策を検討、実施する。</li> </ul>                                                                                        | ●     | ● | ● |   |   |
|          | 生活支援体制整備協議会    |                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における生活支援及び介護予防サービス体制を整備する。また、支え合い・助け合いの仕組みを構築する。</li> <li>・高齢者福祉に関し見識を有する者、地域における連携及び支援体制の関係者、民間企業関係者、生活支援コーディネーター、行政等により体制整備を目指す。</li> </ul> |       | ● | ● | ● |   |

## (2) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークの構築に努めます。また、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行います。事業内容として「総合相談支援」「事業実態把握」「地域包括支援ネットワークの構築」があります。3職種（保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー）が十分な機能を発揮できるよう体制の整備及び早期に課題解決につながるような連携体制の構築に努めます。

### ① 総合相談支援

|                        |                                                                                                                               |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 現在、本人、家族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受けて、的確な情報把握を行い、専門的・継続的な関与または緊急の対応の必要性を判断し、専門的・継続的な関与または緊急の対応が必要と判断した場合には、実態把握訪問につないでいく事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第七期（実績値）                                                                                                                      |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                            | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 総合相談件数/年               | 3,633                                                                                                                         | 3,385             | 3,500             | 3,500             | 3,500             | 3,500             |

#### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、総合相談件数は3,500件程度で推移している状況です。

2023年度(令和5年度)に向けては、この状況を受け今後も、相談内容に応じた適切な支援ができるよう職員のスキルアップや関係機関との密な連携等相談体制の充実を図り、その周知徹底に努めます。さらに高齢者に係る総合相談として、サービスに関する情報提供等の初期的相談対応や継続的・専門的な相談支援の充実に努めます。また、相談につながっていない潜在的な支援ニーズへの対応も強化していく必要があるため、地域の関係機関・団体等との情報交換をより一層密にすることで、ネットワーク機能の強化につなげ、支援体制の充実に努めます。

#### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対し、評価・検証していきます。

## ② 実態把握

|                        |                                                               |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 総合相談支援の中で、専門的・継続的な関与または緊急の対応の必要性を判断した家庭を訪問して、高齢者や家族を支援する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第七期（実績値）                                                      |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                            | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 総合相談での緊急性のある件数/年       | 873                                                           | 914               | 900               | 900               | 900               | 900               |

### <<西都市第八期計画の方向性>>

西都市第七期計画の3年間の実績値では、総合相談支援の中で緊急性や必要性のある高齢者や世帯件数は、900件前後で推移している状況です。

2023年度(令和5年度)に向け、今後は、様々なネットワークの活用のほか、高齢者世帯への定期訪問、同居していない家族や近隣住民からの情報収集等により、高齢者や家族の状況等についての実態把握に努めます。特に地域から孤立している要介護者（支援）者のいる世帯や介護を含めた重層的な課題を抱えている世帯など、支援が必要な世帯を早期に把握し、必要なサービスを提供していきます。

### <<令和7（2025）年度に向けた方向性>>

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### <<令和22（2040）年度に向けた目標及び展望>>

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、サービス量の増加に対し、評価・検証していきます。

## ③ 地域包括支援ネットワーク構築

|                        |                                                                                                                                                                        |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 地域包括支援センターは、支援を必要とする高齢者を見だし、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へのつなぎ、継続的な見守りを行い、さらなる問題の発生を防止するため、介護サービス事業所、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活に関する活動に携わるボランティアなど、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図っていく事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第七期（実績値）                                                                                                                                                               |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                     | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 認知症におけるネットワーク会議開催回数/年  | 2                                                                                                                                                                      | 1                 | 1                 | 1                 | 1                 | 1                 |

## ＜西都市第八期計画の方向性＞

### ア 地域の社会資源やニーズの把握

地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネートを行うため地域の社会資源やニーズを把握し、相談時に適切な情報を提供し、相談活動を効果的・効率的に行います。ネットワーク構築にあたっては、サービス提供機関や専門相談機関等のマップの作成等により、活用可能な機関・団体等の把握などを行います。

また、地域に必要な社会資源が無い場合には、その創設や開発に取り組めます。

### イ ネットワークの構築

地域の様々な関係者のネットワークを通じて、高齢者の実態把握を行うとともに、総合相談等を通じて、支援が必要と判断された高齢者に対して、センターの各専門職によるチーム支援を行います。認知症高齢者の見守りや消費者被害防止、閉じこもりの予防というニーズに対応し、これらのネットワークを有効に活用します。支援を必要とする高齢者を見出し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行います。事例を基に問題点の検討をし、地域における様々な関係者と連携を図る場としてセンターが中心となり「地域ケア会議」を開催します。

### ウ 地域住民の啓発活動

地域住民が必要な情報を共有し、互助的な地域の連携や個人の尊厳を尊重し、理解するために必要な啓発活動に取り組めます。

### エ 高齢者虐待防止啓発活動

地域における高齢者虐待防止ネットワーク構築のため、行政・関係機関・地域団体・各種事業所や住民等が理解を深め、防止するための啓発活動に取り組めます。

## ＜令和 7（2025）年度に向けた方向性＞

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## ＜令和 22（2040）年度に向けた目標及び展望＞

団塊ジュニアの世代が 65 歳になる令和 22 年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者の尊厳が守られ自分らしく生きていけるように、地域における様々な関係者のネットワークの構築にさらに努めていきます。

### （３）権利擁護業務

これまで高齢者の虐待等については、市担当窓口（福祉事務所・健康管理課）と地域包括支援センター、警察等による情報共有・連携体制の構築を図ってきました。今後も、困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるように、通報窓口のさらなる周知を図り、虐待等の権利擁護に係る問題の早期発見・早期対応に努めます。

#### ① 高齢者の権利擁護対策によるサービス利用者保護

|                                   |                                                                                        |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 介護保険制度は高齢者が居宅事業者と直接契約して福祉サービスを利用することとなっています。サービス利用者が自己決定に基づき、適正な契約を行うことができるよう支援する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                               |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                     | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 窓口相談件数                            | 263                                                                                    | 201               | 150               | 200               | 200               | 200               |

#### ＜西都市第八期計画の方向性＞

西都市第七期計画の3年間の実績値から、窓口相談件数も増加し、高齢者の中には契約行為に不慣れな方も多いことから、地域包括支援センターや在宅介護支援センターの相談業務を広く周知するとともに、サービス事業者に対して適正な契約行為の実施を指導していきます。また、高齢者やその家族に対し、契約時の注意事項等の周知について啓発・広報に努めます。

#### ＜令和7（2025）年度に向けた方向性＞

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

#### ＜令和22（2040）年度に向けた目標及び展望＞

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、介護サービスの需要も増加が見込まれ、サービス提供事業の質の確保も重要となり、契約の適正化を支援します。

## ② 高齢者に対する虐待防止

|                                   |                                                                                                   |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 「高齢者虐待防止法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律※ <sup>1</sup> ）」には、高齢者の虐待防止に市町村がより積極的に関与することが求められている事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                          |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 高齢者虐待件数(件)                        | 13                                                                                                | 12                | 8                 | 10                | 10                | 10                |

### <<西都市第八期計画の方向性>>

西都市第七期計画の3年間の実績値から、高齢者虐待は依然として発生していることから、本市においても、地域包括支援センターを中心に、高齢者虐待の早期発見につながるよう広報紙やリーフレットによる啓発を行い、周知と虐待防止に引き続き取り組みます。また、関係機関と連携を図り虐待ケースの解決に努めます。

### <<令和7（2025）年度に向けた方向性>>

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### <<令和22（2040）年度に向けた目標及び展望>>

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者への虐待は大きな問題となっており、高齢者の虐待防止に積極的に取り組みます。

#### ※1 高齢者虐待防止法

高齢者に対する身体的暴力や介護放棄、心理的外傷を与える行為、財産の不当な処分等の虐待の防止や、養護者に対する支援等を促進し、高齢者の権利擁護を推進することを目的とする。虐待に気付いた人の通報、高齢者を虐待から切り離す緊急保護、市町村長による立ち入り検査の実施、施設内虐待を発見した施設従業員等の市町村への通報義務等を規定する。

（平成17年11月9日成立、平成18年4月1日施行）

## ③ 成年後見制度利用支援事業

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | <p>認知症高齢者等がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境を整備するため、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申し立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成など、認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたって必要となる支援を行うなど、高齢者の権利擁護対策の一環として必要な事業です。</p> <p>具体的には、判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利擁護に関する制度には「成年後見制度 ※2」や「日常生活自立支援事業 ※3」があります。</p> <p>「成年後見制度」は、認知症や知的・精神障がい等のために判断能力が不十分な方が自立して生活できるよう、財産管理や身上監護等を行う制度であり、利用に際しては家庭裁判所に対して後見等の審判の申し立てを行う必要があります。</p> <p>「日常生活自立支援事業」は、判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行う事業です。</p> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期(実績値)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |                   | 第八期(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 市長申し立て件数                          | 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 19                | 8                 | 15                | 15                | 15                |

### <<西都市第八期計画の方向性>>

西都市第七期計画の3年間の実績値では、年間10～20件の市長申し立てを行っています。今後は、西都市成年後見制度利用促進基本計画の策定及び中核機関の設置を行い、広報等による事業の周知を図り、支援制度の利用を促進します。

### <<令和7(2025)年度に向けた方向性>>

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。そのうえで、利用者がメリットを実感できる制度としての運用改善を行い、広報等を通じた事業の周知を図るとともに、地域包括支援センターや権利擁護支援の地域連携のネットワークを推進して、権利擁護の必要な人の早期発見と相談支援に取り組み、利用促進に努めます。

### <<令和22(2040)年度に向けた目標及び展望>>

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、超高齢化により、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定されます。特にひとり暮らし高齢者や認知症のある方、障がいのある方等、支援の必要のある高齢者、認知症高齢者もさらに増加するなど、高齢者を取り巻く生活環境は厳しさを増すことが想定されます。そのことにより成年後見制度利用支援事業は益々必要性の高い事業として位置づけられるため、本市の成年後見制度利用促進基本計画に沿って、権利擁護の必要な人の早期

発見と早期の相談体制、後見人の精査や見守り体制、不正防止の仕組み等を徹底することにより、利用しやすい制度としての確立を目指します。

※2 成年後見制度

認知症高齢者等の判断能力が十分でない人を権利侵害から守るため、選任された後見人等が本人の判断能力を補い、保護する制度。

※3 日常生活自立支援事業

認知症高齢者等の判断能力が十分でない人に対する福祉サービスの利用援助や預貯金の出し入れ、年金証書等の預かりなどを行う事業。

#### （４）包括的・継続的マネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、個々の高齢者の状況や変化に応じて、多職種相互が協力して包括的かつ継続的に支援していく事業です。事業内容は、下記のとおりで、今後も効果的なマネジメントに努めます。

- ① 包括的・継続的なケア体制の構築
- ② 地域における介護支援専門員のネットワークの活用
- ③ 日常的個別指導・相談
- ④ 支援困難事例等への指導・助言

#### （５）在宅医療・介護連携の推進

包括的・継続的な在宅医療・介護連携の推進の大きな目的は、医療・介護の資源に関して把握した情報を活用して、地域の課題を抽出し地域住民の医療と介護へのアクセス向上を図り、関係機関が情報を共有し、切れ目なく（シームレス）提供される体制の構築を図ることにあります。

高齢者が病気や事故等により、自宅など可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう体制の整備を図ることは大変重要です。地域の医療・介護サービス資源の把握や、関係機関等による会議、研修会等を実施し、今後も、関係事業者間や近隣市町村との連携強化の下、切れ目のない医療・介護のサービスを提供していくなかで住民への理解を促進します。

## (6) 認知症施策の推進

## ① 認知症初期集中支援チームの設置

|                                       |                                                                                                                                                                                  |                   |                   |                   |                   |                   |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                                  | 本市においても認知症高齢者の増加が予測されるなか、今後の認知症への対応及び目指すべきケアは、「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、「危機」の発生を防ぐ「早期・事前的な対応」に基本を置き、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域に自ら参加し、よい環境で暮らし続けることができるように、具体的な方策を推進するための事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値     | 第七期(実績値)                                                                                                                                                                         |                   |                   | 第八期(目標値)          |                   |                   |
|                                       | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                               | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターとの協働による対象者把握件数 | 1                                                                                                                                                                                | 1                 | 1                 | 2                 | 2                 | 2                 |

### <<西都市第八期計画の方向性>>

本市では、2018年度(平成30年度)に「認知症初期集中支援チーム」をスタートさせ、認知症の方やその家族への早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。

西都市第七期計画の3年間の実績値では、認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターとの協働による対象者把握件数は1件となっています。

2023年度(令和5年度)に向け、訪問支援対象者の把握は、地域包括支援センターと情報共有を図り、認知症の方やその家族への早期診断・早期対応に向けた支援体制を確立するとともに、認知症の本人やその家族の精神的負担の軽減に努めます。

### <<令和7(2025)年度に向けた方向性>>

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### <<令和22(2040)年度に向けた目標及び展望>>

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、認知症高齢者の増加も見込まれ、早期発見・対応の支援体制を充実させていきます。

## ② 認知症におけるネットワークの構築

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業概要 | <p>本市では「認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業」として、「認知症におけるネットワーク会議」を設置し、運営委員会は次に掲げる3つのネットワーク活動を展開していくための具体的な検討を行うとともに、ネットワークの見直しや拡大等を図るため、適宜会議を開催していましたが、2019年度(令和元年度)末に会議が解散となり、市が主催している認知症施策推進会議において協議しています。</p> <p>(1) 認知症理解に対する地域住民への広報・啓発活動</p> <p>(2) 認知症による行方不明者の搜索活動への協力（西都市認知症SOSネットワーク）、保護・引き取りにおける対応</p> <p>(3) 再発防止のための対策、その他、認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成に必要と認められる活動</p> |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、毎年、認知症におけるネットワーク会議を年1～2回開催しています。2023年度(令和5年度)に向け、今後も認知症におけるネットワーク会議における(1)～(3)の活動を推進していくため、さらに地域におけるネットワークの構築に努め、認知症に対する理解促進及び、地域での支援ネットワークの強化に努めます。

「令和7(2025)年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

「令和22(2040)年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、認知症高齢者の増加も見込まれ、地域全体で支援のネットワークを充実させていきます。

## ③ 認知症地域支援推進員の配置と認知症ケアパス

## ③-1 認知症地域支援推進員

|                    |                                                                                                |                   |                   |                   |                   |                   |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要               | <p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療・介護及び生活支援を行う様々なサービスが連携したネットワークを形成し、認知症の方にとって効果的な支援を行う事業です。</p> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値            | 第七期（実績値）                                                                                       |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                             | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 認知症地域支援推進員数        | 2                                                                                              | 2                 | 2                 | 2                 | 2                 | 2                 |

### 「西都市第八期計画の方向性」

西都市第七期計画の3年間の実績値では、認知症地域支援推進員を配置（2人…北地区・南地区に各1人）しています。

2023年度(令和5年度)に向け、今後も、認知症疾患医療センターや医療機関、介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担うためネットワークを形成していきます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、認知症高齢者数もピークとなることから、認知症対応の地域ネットワーク体制を充実させていきます。

## ③-2 認知症ケアパス

| 事業概要                              | 認知症ケアパスとは、「認知症の方の状態に応じた適切なサービス提供の流れ」のことです。 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                   |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                         | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 作成の有無                             | ○                                          | ○                 | ○                 | ○                 | ○                 | ○                 |

### 「西都市第八期計画の方向性」

本市では平成29年度において認知症ケアパスを作成しています。2023年度(令和5年度)に向け、さらに認知症ケアパスを機能させるには、「認知症の方を地域で支え生活するための基盤づくり」と、「認知症の方への適切なマネジメント」が不可欠です。地域で培われてきた認知症の方を支える取り組みを民間や地域住民と協議しながら整理し、体系的にわかりやすく示していく必要があります。そのため、今後も本市の認知症ケアパス「西都市認知症あんしんガイド」の普及に努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、超高齢化社会の中で、認知症高齢者の増加も見込まれ、認知症対応のスムーズな流れを構築していきます。

### （7）介護に取り組む家族への支援

高齢化の進展に伴い、認知症の人は今後ますます増加すると見込まれる中、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会が求められています。

本市で実施した在宅介護実態調査の結果から、「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」（複数回答）から、在宅生活の継続に向けて不安に感じることは、「認知症への対応」が31.4%と多く、次に「屋内の移乗・移動」20.3%、「外出の付き添い、送迎等」19.5%、「夜間の排泄」17.9%となっており、「共生」と「予防」の観点から、認知症の人やその家族への一層の支援を図るとともに、早い段階から関わり、それぞれの状況に応じた適切な支援を提供していく必要があります。

認知症地域支援推進員を中心として、医療機関、介護サービス事業所などと相互に連携し、地域における支援体制を構築するとともに、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームを活用し、本人やその家族の意向を十分に把握する中で早期段階からの適切な支援を行うなど、認知症施策推進大綱を踏まえ、各種施策を推進します。

#### 【具体的な取り組み】

|                |                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 介護に取り組む支援体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症オレンジプラン推進事業<br/>（認知症地域支援推進員の設置）</li> <li>・ 認知症オレンジサポーター養成事業<br/>（認知症等見守りメイトの養成）</li> <li>・ 徘徊高齢者家族支援サービス事業</li> <li>・ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の整備</li> <li>・ SOSネットワークシステム（県警実施）との連携</li> </ul> |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 6. 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対して必要な支援を行うものです。地域支援事業の理念の基、地域の実情に応じ、市町村独特の発想や創意工夫した形態で実施され、制度の趣旨に合致すれば多様な事業が展開できる事業です。

本市では、以下の事業を地域支援事業の任意事業と位置づけて実施します。事業内容は下記のとおりです。

- ① 認知症サポーター養成講座
- ② 介護給付費適正化事業
- ③ 地域自立生活支援事業（配食サービス）
- ④ 成年後見人制度利用支援事業
- ⑤ 住宅改修支援事業等

### （１）介護給付費適正化事業

介護（予防）給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の主旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供等、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付等に関する費用の適正化のため、別に定める西都市介護給付費適正化事業に基づき実施する事業です。

具体的には、重点項目として示された「介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」や「福祉用具購入・貸与調査」、「医療情報突合・縦覧点検」、踏まえ介護給付適正化の推進に取り組むとともに、「介護給付費通知」については引き続き実施し、介護給付等に要する費用の適正化に取り組みます。

介護給付費適正化事業の現状においては、原則毎月実施している地域ケア会議での事例検討の際に、ケアプラン点検も兼ねて参加者で協議しています。

2021年度からの第八期計画においては、「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき推進します。

また、第八期計画における介護給付費の適正化については、介護サービスを見直し、公平な給付水準の確立、介護保険料の負担の適正化にもつながることから、研修会等への積極的な参加による点検職員の資質向上や関係機関との連携の強化等を図り、さらに体制の整備に努めます。

## (2) その他の事業

## ① 認知症サポーター養成事業

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | <p>本市では、認知症の方や家族が安心して暮らし続けることのできる地域をつくっていくために、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の方や家族を支援する認知症サポーターの養成に取り組んでいます。養成講座は、市内の地域、職場、学校等において認知症の方およびその家族を支える意欲を持つ者を対象に認知症の基礎知識、認知症の方への対応等のカリキュラムにより実施しています。研修時間は概ね90分で、「キャラバン・メイト※1」が実施し、養成講座修了者には、認知症サポーターの証となるオレンジリングを交付しています。</p> <p>※1 キャラバン・メイト:「認知症サポーター養成講座」の講師役で、市町村等の主催する専門の研修を受講し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を習得した方です。</p> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期(実績値)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |                   | 第八期(目標値)          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| キャラバンメイト数                         | 58                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 60                | 58                | 58                | 58                | 58                |
| 認知症サポーター数(養成講座終了者)                | 390                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 300               | 17                | 100               | 200               | 300               |
| 養成講座回数/年                          | 15                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 11                | 1                 | 5                 | 10                | 15                |

### 西都市第八期計画の方向性

西都市第七期計画の3年間の実績値では、キャラバンメイト数 176 人、認知症サポーター数(養成講座終了者数)707 人、及び養成講座は 27 回実施している状況です。

2023 年度(令和 5 年度)に向け、今後は職域向けの講座も積極的に開催するなど、養成対象者の拡大を図るほか、キャラバン・メイトと認知症サポーター相互の情報交換を行う組織を構築していくことや、介護者と認知症サポーターとの交流促進などに努めます。

### 令和 7 (2025) 年度に向けた方向性

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 令和 22 (2040) 年度に向けた目標及び展望

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、超高齢化社会の中で、認知症高齢者の増加も見込まれ、認知症サポーターの養成と拡大を図っていきます。

## ② 地域自立生活支援事業（配食サービス）

|                                   |                                                                                  |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 食事の調理または食料品の買い出しが困難な虚弱高齢者に対して、定期的に自宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                         |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                               | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 配食サービス件数                          | 19,546                                                                           | 16,747            | 16,500            | 17,000            | 17,000            | 17,000            |

## 《西都市第八期計画の方向性》

西都市第七期計画の3年間の実績値では、配食サービス件数は減少している状況です。2023年度(令和5年度)に向け、高齢者の見守りや安否確認の目的からも、より多くの対象者に利用していただくため、事業内容の検討及び周知の拡大に努めます。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用率を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、特にひとり暮らし高齢者の見守りを含め、サービス量の増加に対応していきます。

## ③ 住宅改修支援事業

|                                   |                                                                                                 |                   |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                              | 住宅改修に関する相談助言・情報提供をしています。住宅改修費の支給の申請に係る必要な書類及び必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成を行い、住宅改修事業の適正な利用を支援する事業です。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値<br>2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 第七期（実績値）                                                                                        |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
|                                   | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                              | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 住宅改修助成件数/年                        | 146                                                                                             | 124               | 144               | 168               | 168               | 168               |

## 《西都市第八期計画の方向性》

西都市第七期計画の3年間の実績値では、住宅改修助成件数は若干減少している状況ですが今後も適切な相談助言・情報提供ができるよう努めます。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、高齢者人口の増加も見込まれ、適切な支援と対応を図っていきます。

## ④ 福祉用具貸与費助成制度（新規事業）

|                        |                                                                                                         |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 総合事業対象者に手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえの貸与費用を助成する制度を計画しています。これによって、総合事業対象者であれば、福祉用具貸与のために要介護認定を受けることなく、助成制度を利用できます。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第七期（実績値）                                                                                                |                   |                   | 第八期（目標値）          |                   |                   |
| 2020年度（令和2年度）<br>は見込み値 | 2018年度<br>（平成30年度）                                                                                      | 2019年度<br>（令和元年度） | 2020年度<br>（令和2年度） | 2021年度<br>（令和3年度） | 2022年度<br>（令和4年度） | 2023年度<br>（令和5年度） |
| 機器利用者数（人）              | —                                                                                                       | —                 | —                 | 10                | 10                | 10                |

### 「西都市第八期計画の方向性」

現在、介護保険の法定給付では、貸与制度については、対象者が要介護・要支援の認定を受けた者に限定されています。本市としては、総合事業対象者にもこの助成制度を利用することにより、自立した生活を維持することができるよう支援します。

### 「令和7（2025）年度に向けた方向性」

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

### 「令和22（2040）年度に向けた目標及び展望」

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者の安心サービスとして継続を目指します。

## ⑤ 福祉用具購入費助成制度（新規事業）

|                        |                                                                                                                            |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業概要                   | 要支援1・2の認定を受けた方、および総合事業対象者に、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえの購入費を助成する制度を計画しています。この制度を利用し、福祉用具を購入することで、貸与制度利用継続を目的とした要介護認定更新を行う必要がなくなります。 |                   |                   |                   |                   |                   |
| 実績値と目標値                | 第七期（実績値）                                                                                                                   |                   |                   | 第八期目標値            |                   |                   |
| 2020年度(令和2年度)<br>は見込み値 | 2018年度<br>(平成30年度)                                                                                                         | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
| 機器利用者数(人)              | —                                                                                                                          | —                 | —                 | 10                | 10                | 10                |

## 《西都市第八期計画の方向性》

現在、介護保険の法定給付では、福祉用具購入の品目が限定されており、対象者が要介護・要支援の認定を受けた者に限定されています。本市の地域ニーズに沿った事業を展開するため、この助成制度を利用することにより、自立した生活を維持することができるよう支援します。

## 《令和7（2025）年度に向けた方向性》

西都市第八期計画の実績及び推進度・達成度・利用度を評価し、課題を整理しつつ、施策を推進します。

## 《令和22（2040）年度に向けた目標及び展望》

団塊ジュニアの世代が65歳になる令和22年においては、前期高齢者数や後期高齢者数の高齢者比率、及び世帯構造も大きく変化していることが想定される中、ひとり暮らし高齢者の安心サービスとして継続を目指します。

## 第3章 介護保険事業計画

### 1. 居宅介護サービス・介護予防サービスの実績と見込量

#### (1) 訪問介護

##### 【事業内容】

利用者の居宅にホームヘルパー等が訪問し、食事や入浴、排泄の介助などの身体介護や買い物、洗濯、掃除などの生活援助を行うものです。なお、介護予防訪問介護は、2018年度(平成30年度)から総合事業に移行しました。

##### 【実績と第八期計画の見込量】

#### 訪問介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 88,431             | 96,151            | 102,626           | 106,510           | 108,616           | 110,209           |
| 介護給付(回) | 88,431             | 96,151            | 102,626           | 106,510           | 108,616           | 110,209           |
| 人数(人/年) | 2,594              | 2,719             | 2,820             | 2,892             | 2,952             | 2,976             |
| 介護給付(人) | 2,594              | 2,719             | 2,820             | 2,892             | 2,952             | 2,976             |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

#### (2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

##### 【事業内容】

利用者の居宅に移動入浴車などの入浴設備を持ち込み、入浴、洗髪の介助を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持を行うものです。

##### 【実績と第八期計画の見込量】

#### 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 682                | 907               | 1,046             | 1,322             | 1,376             | 1,376             |
| 予防給付(回) | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付(回) | 682                | 907               | 1,046             | 1,322             | 1,376             | 1,376             |
| 人数(人/年) | 123                | 150               | 204               | 288               | 300               | 300               |
| 予防給付(人) | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付(人) | 123                | 150               | 204               | 288               | 300               | 300               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (3) 訪問看護・介護予防訪問看護

## 【事業内容】

訪問看護は、看護師等が居宅を訪問して療養上の世話または必要な診療の補助を行うサービスです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

訪問看護・介護予防訪問看護

| 区 分     |         | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         |         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) |         | 7,281              | 8,327             | 8,890             | 9,162             | 9,408             | 9,509             |
|         | 予防給付(回) | 1,113              | 1,672             | 1,651             | 1,657             | 1,657             | 1,758             |
|         | 介護給付(回) | 6,168              | 6,655             | 7,238             | 7,505             | 7,751             | 7,751             |
| 人数(人/年) |         | 903                | 943               | 1,008             | 996               | 1,020             | 1,032             |
|         | 予防給付(人) | 164                | 195               | 216               | 204               | 204               | 216               |
|         | 介護給付(人) | 739                | 748               | 792               | 792               | 816               | 816               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

## 【事業内容】

病院・診療所または介護老人保健施設の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、利用者の居宅を訪問して、心身の機能の維持回復を図り日常生活の自立を助けるために、理学療法・作業療法等の必要なリハビリテーションを行うものです

## 【実績と第八期計画の見込量】

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

| 区 分     |         | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         |         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) |         | 3,744              | 3,854             | 3,623             | 3,890             | 3,890             | 3,890             |
|         | 予防給付(回) | 1,128              | 1,510             | 1,079             | 1,002             | 1,002             | 1,002             |
|         | 介護給付(回) | 2,616              | 2,344             | 2,544             | 2,888             | 2,888             | 2,888             |
| 人数(人/年) |         | 295                | 292               | 264               | 264               | 264               | 264               |
|         | 予防給付(人) | 102                | 113               | 84                | 72                | 72                | 72                |
|         | 介護給付(人) | 193                | 179               | 180               | 192               | 192               | 192               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

## 【事業内容】

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師等が通院困難な人の居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービスです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 842                | 808               | 804               | 864               | 876               | 900               |
| 予防給付(人) | 63                 | 43                | 36                | 36                | 36                | 36                |
| 介護給付(人) | 779                | 765               | 768               | 828               | 840               | 864               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (6) 通所介護

## 【事業内容】

利用者が通所介護事業所（デイサービスセンター）に通い、食事や入浴などの日常生活上の世話を受けるほか、機能訓練や社会交流による日常生活能力の維持を図るものです。予防給付は、月額包括報酬であるため、回数は表示されません。

なお、定員18名以下の小規模事業所は、2016年度(平成28年度)から地域密着型サービスに移行し、介護予防通所介護は、2018年度(平成30年度)から総合事業に移行しました。

## 【実績と第八期計画の見込量】

通所介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 77,470             | 75,418            | 74,730            | 75,646            | 77,147            | 78,115            |
| 介護給付(回) | 77,470             | 75,418            | 74,730            | 75,646            | 77,147            | 78,115            |
| 人数(人/年) | 4,373              | 4,458             | 4,416             | 4,476             | 4,560             | 4,608             |
| 介護給付(人) | 4,373              | 4,458             | 4,416             | 4,476             | 4,560             | 4,608             |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

## 【事業内容】

利用者が通所リハビリテーション事業所（デイケア）に通い、心身機能の維持回復を目的に、理学療法士や作業療法士の指導のもとで専門的なリハビリテーションを行うものです。また、送迎・入浴・食事等のサービスも受けられます。予防給付は、月額包括報酬であるため、回数は表示されません。

## 【実績と第八期計画の見込量】

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 25,980             | 26,162            | 26,440            | 27,162            | 27,598            | 27,749            |
| 介護給付(回) | 25,980             | 26,162            | 26,440            | 27,162            | 27,598            | 27,749            |
| 人数(人/年) | 2,765              | 2,912             | 2,988             | 3,060             | 3,108             | 3,132             |
| 予防給付(人) | 650                | 730               | 744               | 756               | 768               | 780               |
| 介護給付(人) | 2,115              | 2,182             | 2,244             | 2,304             | 2,340             | 2,352             |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

## 【事業内容】

介護者の事情により居宅での介護が困難になった際に、施設に一定期間入所し、入浴・食事・排泄等の介護や日常生活の世話、機能訓練などを受けるものです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 4,928              | 5,441             | 5,495             | 5,694             | 5,934             | 5,934             |
| 予防給付(日) | 128                | 359               | 245               | 356               | 356               | 356               |
| 介護給付(日) | 4,800              | 5,082             | 5,250             | 5,338             | 5,578             | 5,578             |
| 人数(人/年) | 709                | 834               | 732               | 768               | 804               | 804               |
| 予防給付(人) | 30                 | 66                | 24                | 36                | 36                | 36                |
| 介護給付(人) | 679                | 768               | 708               | 732               | 768               | 768               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（老健）

## 【事業内容】

短期入所療養介護（老健）は、介護老人保健施設に短期間入所し、当該施設において、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話をを行うサービスです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（老健）

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数（回/年） | 243                | 222               | 77                | 121               | 121               | 121               |
| 予防給付（日） | 24                 | 10                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付（日） | 219                | 212               | 77                | 121               | 121               | 121               |
| 人数（人/年） | 44                 | 40                | 12                | 12                | 12                | 12                |
| 予防給付（人） | 5                  | 3                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付（人） | 39                 | 37                | 12                | 12                | 12                | 12                |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (10) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（病院等）

## 【事業内容】

短期入所療養介護（病院等）は、介護療養型医療施設等に短期間入所し、当該施設において、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話をを行うサービスです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（病院等）

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数（回/年） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 予防給付（日） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付（日） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 人数（人/年） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 予防給付（人） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付（人） | 0                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (11) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

## 【事業内容】

利用者が日常生活を営むために、心身の状況や環境等に応じて適切な福祉用具の選定・貸与を受けるものです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

| 区 分     |         | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         |         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) |         | 6,484              | 6,470             | 6,708             | 6,816             | 6,924             | 6,984             |
|         | 予防給付(人) | 1,032              | 1,005             | 1,140             | 1,104             | 1,116             | 1,116             |
|         | 介護給付(人) | 5,452              | 5,465             | 5,568             | 5,712             | 5,808             | 5,868             |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (12) 特定福祉用具購入費・介護予防特定福祉用具購入費

## 【事業内容】

特定福祉用具購入は、日常生活の自立を支援するために、特定福祉用具として指定された介護用品（入浴補助用具等）の購入について、その費用を支給します（支給限度額は年間10万円です）。

## 【実績と第八期計画の見込量】

特定福祉用具購入・介護予防特定福祉用具購入

| 区 分     |         | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         |         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) |         | 113                | 96                | 120               | 144               | 144               | 144               |
|         | 予防給付(人) | 56                 | 39                | 72                | 84                | 84                | 84                |
|         | 介護給付(人) | 57                 | 57                | 48                | 60                | 60                | 60                |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (13) 住宅改修費・介護予防住宅改修費

## 【事業内容】

身体機能が低下した高齢者の日常生活の支援や介護者の負担軽減を図るために、手すりの取り付けや段差解消などの小規模な住宅改修について、その費用を支給します（支給限度額は20万円です）。

## 【実績と第八期計画の見込量】

住宅改修

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 146                | 124               | 144               | 168               | 168               | 168               |
| 予防給付(人) | 68                 | 54                | 84                | 96                | 96                | 96                |
| 介護給付(人) | 78                 | 70                | 60                | 72                | 72                | 72                |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (14) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

## 【事業内容】

特定施設（有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等）の入居者に対し、当該特定施設が提供するサービスの内容（入浴、排泄、食事の介護その他のサービス）等を計画に基づき提供することをいいます。

## 【実績と第八期計画の見込量】

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 953                | 804               | 732               | 732               | 744               | 744               |
| 予防給付(人) | 193                | 118               | 36                | 36                | 36                | 36                |
| 介護給付(人) | 760                | 686               | 696               | 696               | 708               | 708               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## 2. 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービスの実績と見込量

地域密着型サービスとは、高齢者が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活が継続できるように提供されるサービスで、利用者は原則として、事業者が所在する市町村の被保険者に限定されます。

また、地域密着型サービスの指定や質の確保等については、被保険者代表や地域の保健・福祉・医療関係者等で構成する「西都市地域密着型サービス運営委員会」において協議し、適切なサービス展開を促進していきます。

### ▶地域密着型サービスに含まれるもの◀

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 夜間対応型訪問介護
- ③ 地域密着型通所介護
- ④ 小規模多機能型居宅介護
- ⑤ 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
- ⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護(定員29人以下の介護専用型特定施設)
- ⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(定員29人以下の特別養護老人ホーム)
- ⑧ 看護小規模多機能型居宅介護

### (1) 地域密着型通所介護

#### 【事業内容】

利用者が通所介護事業所（デイサービスセンター）に通い、食事や入浴などの日常生活上の世話を受けるほか、機能訓練や社会交流による日常生活能力の維持を図るものです。

#### 【実績と第八期計画の見込量】

地域密着型通所介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 回数(回/年) | 30,725             | 31,274            | 31,331            | 33,185            | 33,552            | 33,722            |
| 介護給付(回) | 30,725             | 31,274            | 31,331            | 33,185            | 33,552            | 33,722            |
| 人数(人/年) | 2,199              | 2,201             | 2,160             | 2,280             | 2,304             | 2,316             |
| 介護給付(人) | 2,199              | 2,201             | 2,160             | 2,280             | 2,304             | 2,316             |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

## 【事業内容】

認知症対応型共同生活介護は、要介護認定者で認知症の方（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある方を除く）について、その共同生活を営む住居において、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

## 【実績と第八期計画の見込量】

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数（人/年） | 513                | 522               | 684               | 648               | 648               | 672               |
| 予防給付（人） | 9                  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 介護給付（人） | 504                | 522               | 684               | 648               | 648               | 672               |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## 3. 施設サービスの実績と見込量

## (1) 介護老人福祉施設

## 【事業内容】

介護老人福祉施設は、入所者に施設サービス計画に基づいて、介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話等のサービスを提供します。

## 【実績と第八期計画の見込量】

介護老人福祉施設

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数（人/年） | 2,518              | 2,466             | 2,496             | 2,460             | 2,460             | 2,460             |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 介護老人保健施設

## 【事業内容】

介護老人保健施設は、入所者に施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下における介護及び機能訓練等のサービス提供をします。

## 【実績と第八期計画の見込量】

介護老人保健施設

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 1,646              | 1,647             | 1,800             | 1,788             | 1,788             | 1,788             |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## (3) 介護療養型医療施設

## 【事業内容】

介護療養型医療施設は、入所者に施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護等の世話及び機能訓練、その他必要な訓練等のサービスを提供します。

## 【実績と第八期計画の見込量】

介護療養型医療施設

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 375                | 392               | 396               | 372               | 372               | 372               |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## 4. 居宅介護支援・介護予防支援の実績と見込量

### 【事業内容】

利用者の意向や自立支援をもとにした介護支援専門員（ケアマネジャー）等によるケアプランの作成やサービス提供事業者との連絡調整など居宅サービス利用にかかわる総合調整を行うものです。本サービスは、要支援の方に対しては地域包括支援センター、要介護の方に対しては居宅介護支援事業所でサービスの提供をしています。

### 【実績と第八期計画の見込量】

居宅介護支援・介護予防支援

| 区 分     | 第七期計画実績            |                   |                   | 第八期計画見込量          |                   |                   |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|         | 2018年度<br>(平成30年度) | 2019年度<br>(令和元年度) | 2020年度<br>(令和2年度) | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|         |                    |                   | (見込量)             |                   |                   |                   |
| 人数(人/年) | 11,765             | 12,104            | 12,132            | 12,396            | 12,624            | 12,720            |
| 予防給付(人) | 1,601              | 1,716             | 1,764             | 1,776             | 1,812             | 1,824             |
| 介護給付(人) | 10,164             | 10,388            | 10,368            | 10,620            | 10,812            | 10,896            |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## 5. 施設サービスの利用定員の状況

第七期期間の施設整備の需要を把握し、第八期の介護給付費の算定の基礎資料とするため、介護保険施設入所者数及び在宅待機者数の把握に努めています。施設の定員は以下のとおりで、常時、ほぼ満室となっています。

施設の定員

| 区 分    | 特別養護老人ホーム | 老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | グループホーム |
|--------|-----------|--------|-----------|---------|
| 定員数(人) | 210       | 160    | 38        | 54      |

※令和2年10月1日現在

## 6. 第八期計画期間の地域密着型サービス事業所整備予定数

西都市第八期計画期間における地域密着型サービス事業所整備予定数は、以下のとおりです。

| サービス区分            | 第八期計画期間           |                   |                   |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                   | 2021年度<br>(令和3年度) | 2022年度<br>(令和4年度) | 2023年度<br>(令和5年度) |
|                   | 整備予定事業所数          | 整備予定事業所数          | 整備予定事業所数          |
| 地域密着型介護老人福祉施設(箇所) | —                 | —                 | 1                 |

## 7. 第七期介護保険給付費の実績（見込額）

### （1）予防給付費の実績（見込額）

第七期介護予防サービスの実績（見込額）

| 区 分                 |      | 2018 年度<br>(平成 30 年度) | 2019 年度<br>(令和元年度) | 2020 年度<br>(令和 2 年度) |
|---------------------|------|-----------------------|--------------------|----------------------|
| （1）居宅介護予防サービス       |      |                       |                    |                      |
| 介護予防訪問入浴介護          | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護予防訪問看護            | 千円/年 | 5,179                 | 6,797              | 6,588                |
| 介護予防訪問リハビリテーション     | 千円/年 | 2,974                 | 4,031              | 2,893                |
| 介護予防居宅療養管理指導        | 千円/年 | 515                   | 280                | 231                  |
| 介護予防通所リハビリテーション     | 千円/年 | 24,617                | 26,882             | 27,438               |
| 介護予防短期入所生活介護        | 千円/年 | 829                   | 2,406              | 1,608                |
| 介護予防短期入所療養介護（老健）    | 千円/年 | 180                   | 77                 | 0                    |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等）   | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護予防福祉用具貸与          | 千円/年 | 4,816                 | 4,625              | 5,676                |
| 特定介護予防福祉用具購入費       | 千円/年 | 1,173                 | 889                | 1,513                |
| 介護予防住宅改修            | 千円/年 | 2,894                 | 2,851              | 4,332                |
| 介護予防特定施設入居者生活介護     | 千円/年 | 13,682                | 8,716              | 3,522                |
| （2）地域密着型介護予防サービス    |      |                       |                    |                      |
| 介護予防認知症対応型通所介護      | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護     | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護    | 千円/年 | 2,052                 | 0                  | 0                    |
| （3）介護予防支援           | 千円/年 | 7,133                 | 7,636              | 7,842                |
| 合 計                 | 千円/年 | 66,044                | 65,190             | 61,642               |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 介護給付費の実績（見込額）

## 第七期介護給付費の実績（見込額）

| 区 分                  |      | 2018 年度<br>(平成 30 年度) | 2019 年度<br>(令和元年度) | 2020 年度<br>(令和 2 年度) |
|----------------------|------|-----------------------|--------------------|----------------------|
| (1) 居宅サービス           |      |                       |                    |                      |
| 訪問介護                 | 千円/年 | 240,587               | 266,052            | 289,840              |
| 訪問入浴介護               | 千円/年 | 7,864                 | 10,578             | 12,011               |
| 訪問看護                 | 千円/年 | 28,918                | 30,561             | 30,454               |
| 訪問リハビリテーション          | 千円/年 | 6,899                 | 6,061              | 6,658                |
| 居宅療養管理指導             | 千円/年 | 7,392                 | 6,702              | 5,945                |
| 通所介護                 | 千円/年 | 610,321               | 594,598            | 588,185              |
| 通所リハビリテーション          | 千円/年 | 230,051               | 230,364            | 232,933              |
| 短期入所生活介護             | 千円/年 | 39,804                | 43,334             | 44,165               |
| 短期入所療養介護（老健）         | 千円/年 | 2,385                 | 2,269              | 866                  |
| 短期入所療養介護（病院等）        | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 短期入所療養介護（介護医療院）      | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 福祉用具貸与               | 千円/年 | 60,033                | 60,617             | 61,380               |
| 特定福祉用具購入費            | 千円/年 | 1,360                 | 1,215              | 977                  |
| 住宅改修費                | 千円/年 | 3,889                 | 3,897              | 2,996                |
| 特定施設入居者生活介護          | 千円/年 | 141,228               | 126,938            | 135,324              |
| (2) 地域密着型サービス        |      |                       |                    |                      |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護     | 千円/年 | 220                   | 0                  | 0                    |
| 夜間対応型訪問介護            | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 地域密着型通所介護            | 千円/年 | 255,872               | 267,959            | 271,230              |
| 認知症対応型通所介護           | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 小規模多機能型居宅介護          | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 認知症対応型共同生活介護         | 千円/年 | 123,735               | 127,104            | 167,916              |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護     | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 看護小規模多機能型居宅介護        | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| (3) 施設サービス           |      |                       |                    |                      |
| 介護老人福祉施設             | 千円/年 | 636,406               | 643,055            | 660,404              |
| 介護老人保健施設             | 千円/年 | 428,086               | 434,801            | 487,715              |
| 介護医療院                | 千円/年 | 0                     | 0                  | 0                    |
| 介護療養型医療施設            | 千円/年 | 131,654               | 138,008            | 146,229              |
| (4) 居宅介護支援           | 千円/年 | 141,677               | 144,265            | 141,815              |
| 合 計                  | 千円/年 | 3,098,381             | 3,138,381          | 3,287,040            |

出典：地域包括ケア「見える化」システム

## 第4章 将来人口推計と介護保険事業費の見込み

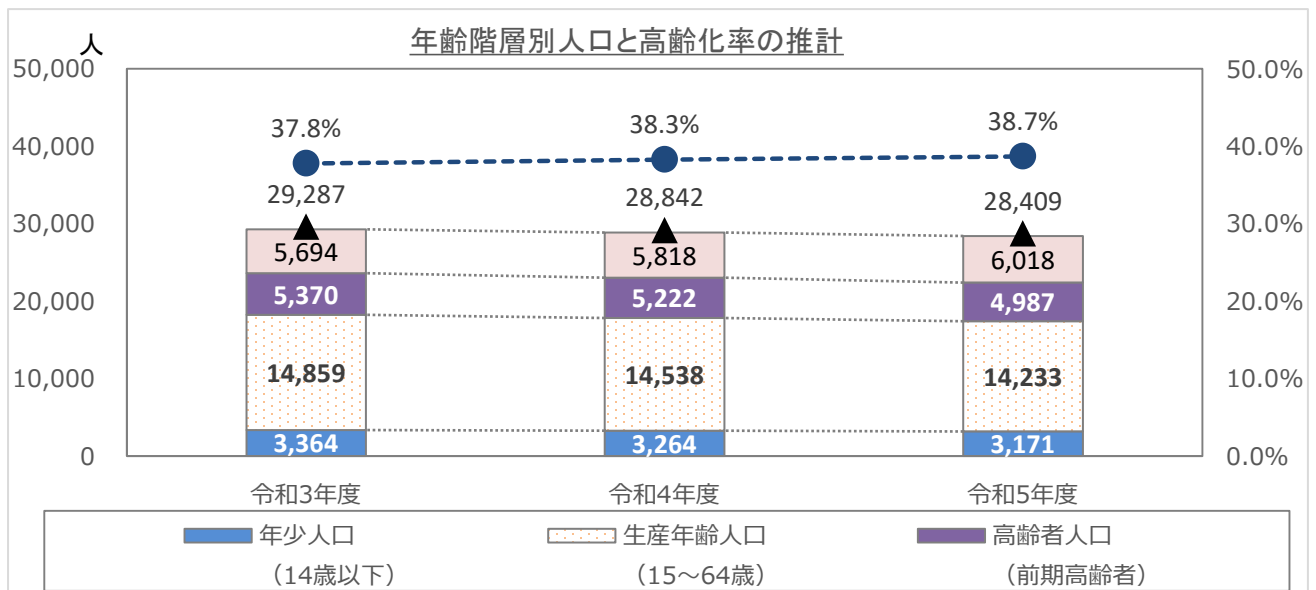
### 1. 将来人口推計

#### (1) 年齢階層別人口の推計

総人口は、減少傾向にあり令和3年度から令和5年度を比較すると、総人口は878人減少の見込みです。年少人口の構成比は11.5%から11.2%に減少し、生産年齢人口も50.7%から50.1%に減少し、65歳以上の高齢者人口は59人減少していますが、高齢化率は37.8%から38.7%と0.9%増加しています。

| 年 齢 階 層 別 人 口 の 推 計 |                   | 単位：人・%               |                      |                      |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 区 分                 |                   | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
| 総人口 ①               | 年少人口（14 歳以下） ②    | 29,287               | 28,842               | 28,409               |
|                     | 構成比 ②/①           | 3,364                | 3,264                | 3,171                |
|                     | 生産年齢人口（15～64 歳） ③ | 11.5%                | 11.3%                | 11.2%                |
|                     | 構成比 ③/①           | 14,859               | 14,538               | 14,233               |
|                     | 高齢者人口（65 歳以上） ④   | 50.7%                | 50.4%                | 50.1%                |
|                     | 構成比 ④/①           | 11,064               | 11,040               | 11,005               |
|                     | 前期高齢者（65～74 歳） ⑤  | 37.8%                | 38.3%                | 38.7%                |
|                     | 高齢者人口に対する構成比 ⑤/④  | 5,370                | 5,222                | 4,987                |
|                     | 後期高齢者（75 歳以上） ⑥   | 48.5%                | 47.3%                | 45.3%                |
|                     | 高齢者人口に対する構成比 ⑥/④  | 5,694                | 5,818                | 6,018                |
|                     |                   | 51.5%                | 52.7%                | 54.7%                |

住民基本台帳各年10月1日



## (2) 被保険者数の推計

総人口の減少に伴い、被保険者数は令和3年度 20,001 人から令和5年度は 19,648 人と 353 人減少の見込です。第1号被保険者は 59 人減少しますが、第2号被保険者は 305 人減少し、高齢化の進行がうかがえます。今後も第1号被保険者より、第2号被保険者の減少幅が大きくなると思われます。

| 被保険者数の推計 |                    |                    | 単位：人               |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分      | 2021 年度<br>(令和3年度) | 2022 年度<br>(令和4年度) | 2023 年度<br>(令和5年度) |
| 総数       | 19,573             | 19,391             | 19,208             |
| 第1号被保険者数 | 10,959             | 10,953             | 10,945             |
| 第2号被保険者数 | 8,614              | 8,438              | 8,263              |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (3) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者は増加の見込です。第1号被保険者の認定者のうち、特に要介護2、要介護3、要介護4の人数が多く見込まれます。

| 要支援・要介護認定者の推計 |                    |                    | 単位：人               |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分           | 2021 年度<br>(令和3年度) | 2022 年度<br>(令和4年度) | 2023 年度<br>(令和5年度) |
| 総数            | 1,945              | 1,968              | 1,981              |
| 要支援 1         | 118                | 120                | 120                |
| 要支援 2         | 282                | 285                | 288                |
| 要介護 1         | 322                | 327                | 328                |
| 要介護 2         | 361                | 364                | 366                |
| 要介護 3         | 321                | 324                | 326                |
| 要介護 4         | 328                | 333                | 336                |
| 要介護 5         | 213                | 215                | 217                |
| うち第1号被保険者数    | 1,915              | 1,938              | 1,951              |
| 要支援 1         | 118                | 120                | 120                |
| 要支援 2         | 275                | 278                | 281                |
| 要介護 1         | 321                | 326                | 327                |
| 要介護 2         | 355                | 358                | 360                |
| 要介護 3         | 316                | 319                | 321                |
| 要介護 4         | 322                | 327                | 330                |
| 要介護 5         | 208                | 210                | 212                |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## 2. 介護保険料事業給付費の見込み

### (1) 第八期予防給付費の見込額

| 第八期予防給付費の見込額      |                      |                      |                      | 単位：千円 |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------|
| 区 分               | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |       |
| (1) 介護予防サービス      |                      |                      |                      |       |
| 介護予防訪問入浴介護        | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防訪問看護          | 6,643                | 6,646                | 7,049                |       |
| 介護予防訪問リハビリテーション   | 2,704                | 2,705                | 2,705                |       |
| 介護予防居宅療養管理指導      | 232                  | 232                  | 232                  |       |
| 介護予防通所リハビリテーション   | 28,090               | 28,590               | 29,074               |       |
| 介護予防短期入所生活介護      | 2,380                | 2,382                | 2,382                |       |
| 介護予防短期入所療養介護（老健）  | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等） | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等） | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防福祉用具貸与        | 5,501                | 5,561                | 5,561                |       |
| 特定介護予防福祉用具購入費     | 1,733                | 1,733                | 1,733                |       |
| 介護予防住宅改修          | 4,992                | 4,992                | 4,992                |       |
| 介護予防特定施設入居者生活介護   | 3,543                | 3,545                | 3,545                |       |
| (2) 地域密着型介護予防サービス |                      |                      |                      |       |
| 介護予防認知症対応型通所介護    | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護   | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護  | 0                    | 0                    | 0                    |       |
| (3) 介護予防支援        | 7,943                | 8,108                | 8,162                |       |
| 合 計               | 63,761               | 64,494               | 65,435               |       |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 第八期介護給付費の見込額

第八期介護給付費の見込額

単位：千円

| 区 分               | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| (1) 居宅介護サービス      |                      |                      |                      |
| 訪問介護              | 302,967              | 309,083              | 313,701              |
| 訪問入浴介護            | 15,276               | 15,939               | 15,939               |
| 訪問看護              | 32,001               | 33,047               | 33,047               |
| 訪問リハビリテーション       | 7,586                | 7,590                | 7,590                |
| 居宅療養管理指導          | 6,478                | 6,566                | 6,772                |
| 通所介護              | 597,723              | 610,301              | 619,216              |
| 通所リハビリテーション       | 241,684              | 246,165              | 247,815              |
| 短期入所生活介護          | 44,813               | 46,938               | 46,938               |
| 短期入所療養介護（老健）      | 1,374                | 1,375                | 1,375                |
| 短期入所療養介護（病院等）     | 0                    | 0                    | 0                    |
| 福祉用具貸与            | 62,997               | 64,191               | 64,984               |
| 特定福祉用具購入費         | 1,129                | 1,129                | 1,129                |
| 住宅改修費             | 3,941                | 3,941                | 3,941                |
| 特定施設入居者生活介護       | 135,444              | 137,416              | 137,416              |
| (2) 地域密着型介護サービス   |                      |                      |                      |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護  | 0                    | 0                    | 0                    |
| 夜間対応型通所介護         | 0                    | 0                    | 0                    |
| 地域密着型通所介護         | 291,362              | 294,983              | 296,316              |
| 認知症対応型通所介護        | 0                    | 0                    | 0                    |
| 小規模多機能型居宅介護       | 0                    | 0                    | 0                    |
| 認知症対応型共同生活介護      | 160,163              | 160,252              | 166,350              |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護  | 0                    | 0                    | 0                    |
| 地域密着老人福祉施設入所者生活介護 | 0                    | 0                    | 75,145               |
| 看護小規模多機能型居宅介護     | 0                    | 0                    | 0                    |
| (3) 施設サービス        |                      |                      |                      |
| 介護老人福祉施設          | 656,881              | 657,245              | 657,245              |
| 介護老人保健施設          | 488,744              | 489,015              | 489,015              |
| 介護医療院             | 0                    | 0                    | 0                    |
| 介護療養型医療施設         | 138,476              | 138,552              | 138,552              |
| (4) 居宅介護支援        | 146,272              | 149,117              | 150,347              |
| 合 計               | 3,335,311            | 3,372,845            | 3,472,833            |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

### 3. 第八期地域支援事業費の見込額

#### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

##### 介護予防・日常生活支援総合事業

単位：円

| 区 分                           | 2021 年度<br>(令和3年度) | 2022 年度<br>(令和4年度) | 2023 年度<br>(令和5年度) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 訪問介護相当サービス                    | 18,000,000         | 18,000,000         | 18,000,000         |
| (利用者数：人)                      | (75)               | (75)               | (75)               |
| 訪問型サービス（A）                    | 0                  | 0                  | 0                  |
| (利用者数：人)                      | (0)                | (0)                | (0)                |
| 訪問型サービス（B）                    | 0                  | 0                  | 0                  |
| 訪問型サービス（C）                    | 0                  | 0                  | 0                  |
| 訪問型サービス（D）                    | 0                  | 0                  | 0                  |
| 訪問型サービス（その他）                  | 0                  | 0                  | 0                  |
| 通所介護相当サービス                    | 53,000,000         | 53,000,000         | 53,000,000         |
| (利用者数：人)                      | (158)              | (158)              | (158)              |
| 通所サービス（A）                     | 0                  | 0                  | 0                  |
| (利用者数：人)                      | (0)                | (0)                | (0)                |
| 通所サービス（B）                     | 0                  | 0                  | 0                  |
| 通所サービス（C）                     | 2,555,000          | 2,555,000          | 2,555,000          |
| 通所サービス（その他）                   | 0                  | 0                  | 0                  |
| 栄養改善や見守りを目的とした配食              | 0                  | 0                  | 0                  |
| 定期的な安否確認、緊急時の対応、住民ボランティア等の見守り | 0                  | 0                  | 0                  |
| その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等    | 0                  | 0                  | 0                  |
| 介護予防ケアマネジメント                  | 9,100,000          | 9,100,000          | 9,100,000          |
| 介護予防把握事業                      | 0                  | 0                  | 0                  |
| 介護予防普及啓発事業                    | 6,151,000          | 6,151,000          | 6,151,000          |
| 地域介護予防活動支援事業                  | 6,177,000          | 6,177,000          | 6,177,000          |
| 一般介護予防事業評価事業                  | 0                  | 0                  | 0                  |
| 地域リハビリテーション活動支援事業             | 225,000            | 225,000            | 225,000            |
| 上記以外の介護予防・日常生活支援総合事業          | 387,000            | 387,000            | 387,000            |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

単位：円

| 区 分                    | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営) | 41,872,000           | 41,872,000           | 41,872,000           |
| 任意事業                   | 36,180,000           | 36,180,000           | 36,180,000           |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

包括的支援事業（社会保障充実分）

単位：円

| 区 分                    | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 在宅医療・介護連携推進事業          | 1,761,000            | 1,761,000            | 1,761,000            |
| 生活支援体制整備事業             | 10,150,000           | 10,150,000           | 10,150,000           |
| 認知症初期集中支援推進事業          | 1,626,000            | 1,626,000            | 1,626,000            |
| 認知症地域支援・ケア向上事業         | 5,335,000            | 5,335,000            | 5,335,000            |
| 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 | 105,000              | 105,000              | 105,000              |
| 地域ケア会議推進事業             | 2,511,000            | 2,511,000            | 2,511,000            |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (4) 地域支援事業費の合計

地域支援事業費の合計

単位：円

| 区 分                               | 2021 年度<br>(令和 3 年度) | 2022 年度<br>(令和 4 年度) | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 介護予防・日常生活支援総合事業費                  | 95,595,000           | 95,595,000           | 95,595,000           |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）<br>及び任意事業費 | 78,052,000           | 78,052,000           | 78,052,000           |
| 包括的支援事業（社会保障充実分）                  | 21,488,000           | 21,488,000           | 21,488,000           |
| 地域支援事業費                           | 195,135,000          | 195,135,000          | 195,135,000          |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

### (5) 第八期総給付費の見込額

第八期総給付費は、令和3年度33億3,907万2千円から令和5年度は35億3,826万8千円と1億9,919万6千円の増加の見込みです。

総給付費の見込額

単位：千円

| 区 分              |                   | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     |
|------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 予<br>防<br>給<br>付 | (1) 居宅介護予防サービス    | 55,818    | 56,386    | 57,273    |
|                  | (2) 地域密着型介護予防サービス | 0         | 0         | 0         |
|                  | (3) 介護予防支援        | 7,943     | 8,108     | 8,162     |
| 介<br>護<br>給<br>付 | (1) 居宅介護サービス      | 1,453,413 | 1,483,681 | 1,499,863 |
|                  | (2) 地域密着型サービス     | 451,525   | 455,235   | 537,811   |
|                  | (3) 施設サービス        | 1,284,101 | 1,284,812 | 1,284,812 |
|                  | (4) 居宅介護支援        | 146,272   | 149,117   | 150,347   |
| 合 計              |                   | 3,339,072 | 3,437,339 | 3,538,268 |

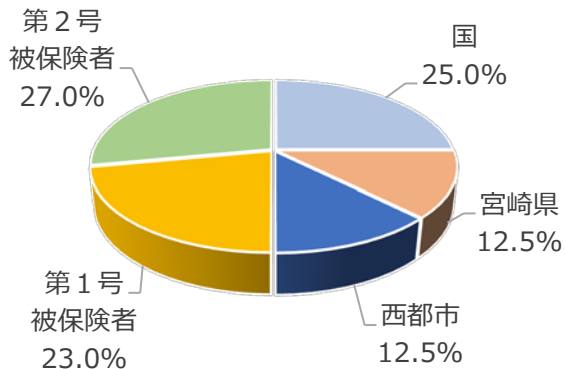
資料：地域包括ケア「見える化」システム

## 4. 第1号被保険者の保険料の設定

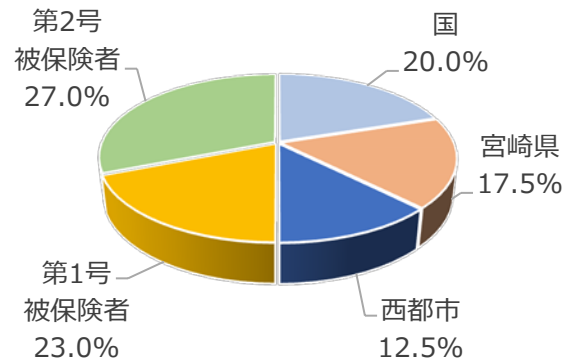
### (1) 介護保険の財源構成

介護保険事業の財源構成は以下のとおりです。

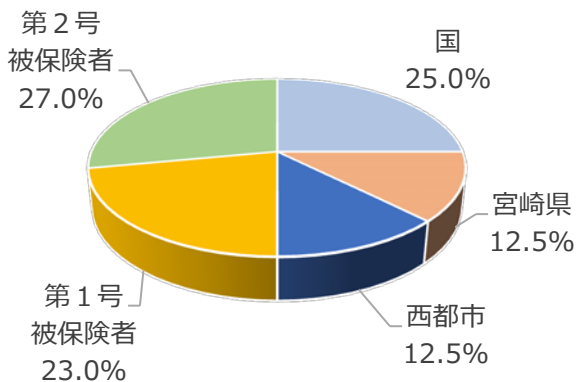
居宅介護サービス給付費



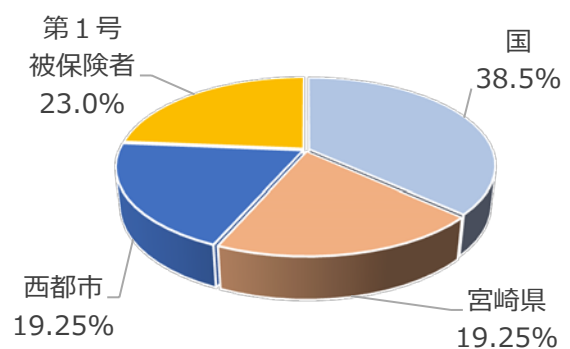
施設サービス費



介護予防・日常生活支援総合事業費

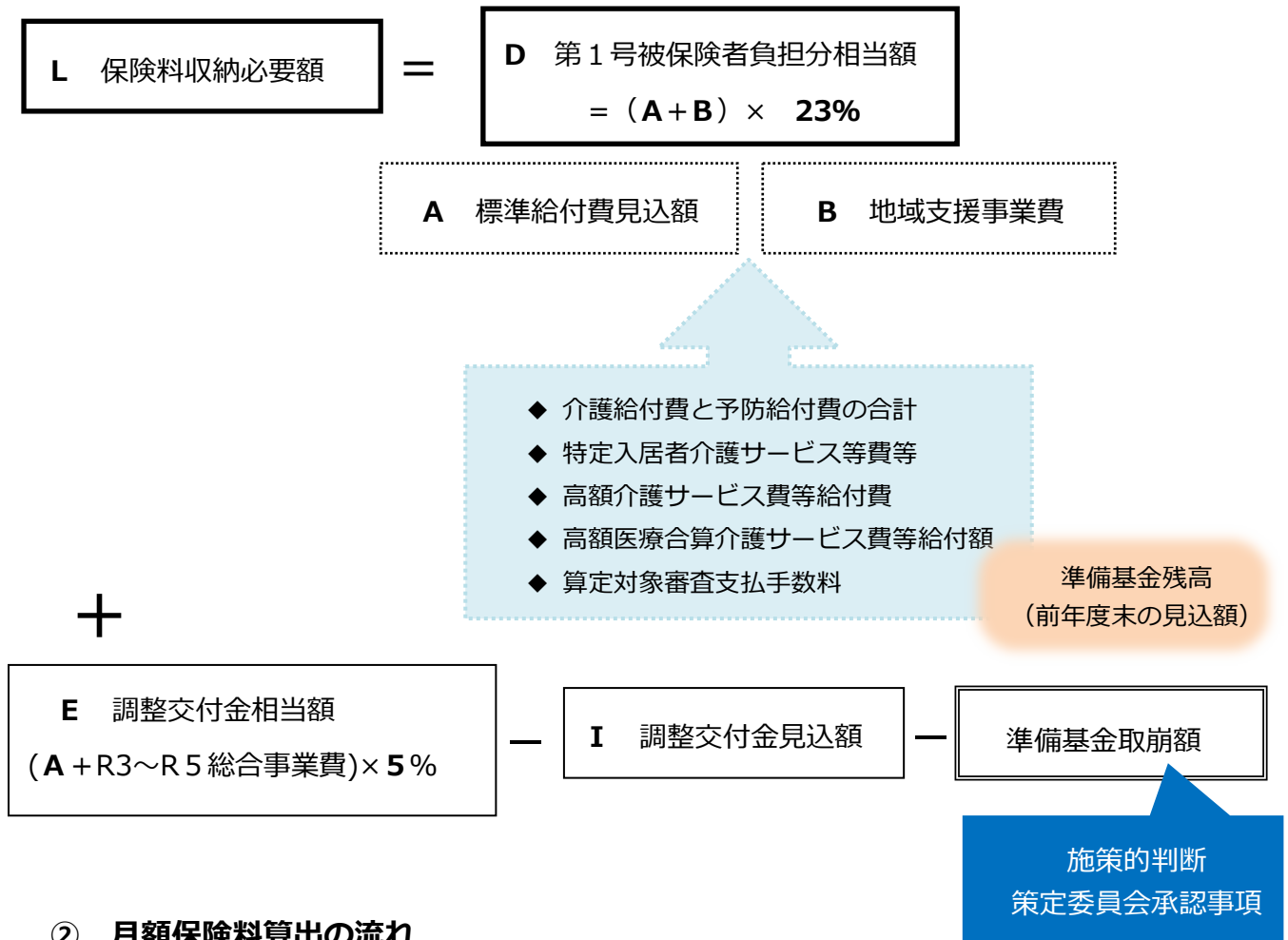


包括的支援事業費・任意事業費

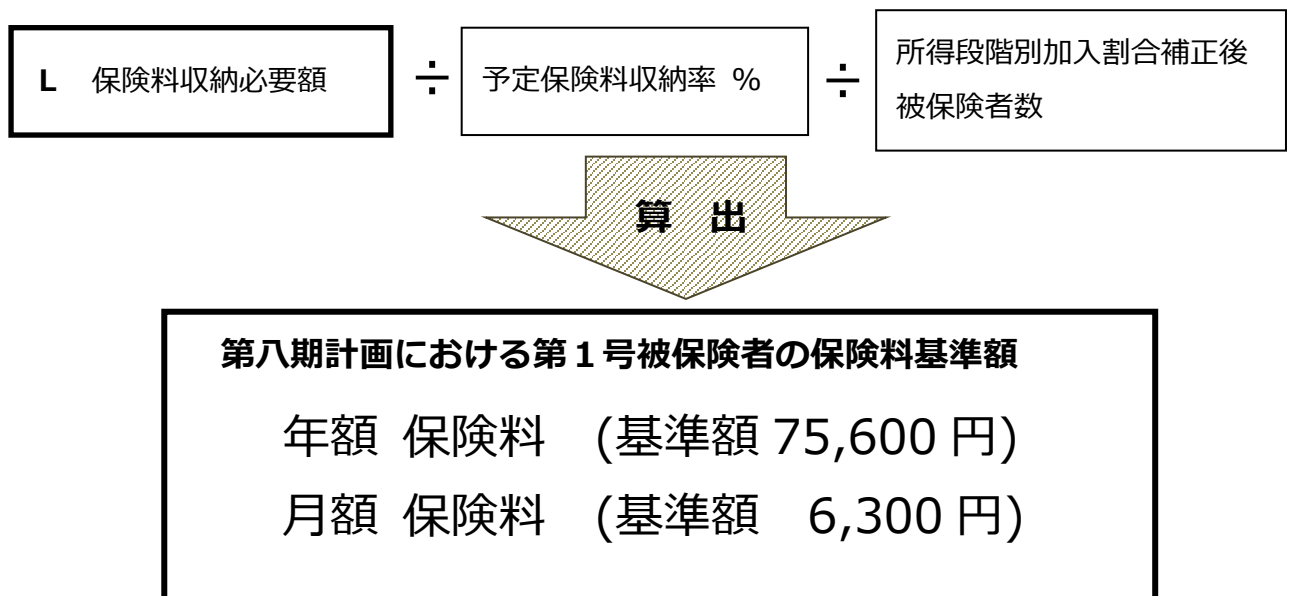


(2) 介護保険料の算出方法

① 保険料算出の流れ



② 月額保険料算出の流れ



## (3) 第8期保険料収納必要額

第8期保険料収納必要額

単位：円・%

| 区 分                             | 第8期            |               |               |               |
|---------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
|                                 | 合 計            | 令和3年度         | 令和4年度         | 令和5年度         |
| 標準給付費見込額 (A)                    | 11,134,497,664 | 3,649,809,568 | 3,691,041,614 | 3,793,646,482 |
| 総給付費                            | 10,374,679,000 | 3,399,072,000 | 3,437,339,000 | 3,538,268,000 |
| 特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)     | 448,333,612    | 147,948,570   | 149,698,091   | 150,686,951   |
| 特定入所者介護サービス費等給付額                | 448,333,612    | 147,948,570   | 149,698,091   | 150,686,951   |
| 特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額       | 0              | 0             | 0             | 0             |
| 高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)        | 268,562,416    | 88,624,686    | 89,672,690    | 90,265,040    |
| 高額介護サービス費等給付額                   | 268,562,416    | 88,624,686    | 89,672,690    | 90,265,040    |
| 高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額          | 0              | 0             | 0             | 0             |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額               | 34,157,236     | 11,271,772    | 11,405,063    | 11,480,401    |
| 算定対象審査支払手数料                     | 8,765,400      | 2,892,540     | 2,926,770     | 2,946,090     |
| 審査支払手数料一件あたり単価                  |                | 70            | 70            | 70            |
| 審査支払手数料支払件数                     | 125,220        | 41,322        | 41,811        | 42,087        |
| 審査支払手数料差引額 (K)                  | 0              | 0             | 0             | 0             |
| 地域支援事業費 (B)                     | 585,405,000    | 195,135,000   | 195,135,000   | 195,135,000   |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費                | 286,785,000    | 95,595,000    | 95,595,000    | 95,595,000    |
| 包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 及び任意事業費 | 234,156,000    | 78,052,000    | 78,052,000    | 78,052,000    |
| 包括的支援事業 (社会保障充実分)               | 64,464,000     | 21,488,000    | 21,488,000    | 21,488,000    |
| 第1号被保険者負担分相当額 (D)               | 2,695,577,613  | 884,337,251   | 893,820,621   | 917,419,741   |
| 調整交付金相当額 (E)                    | 571,064,133    | 187,270,228   | 189,331,831   | 194,462,074   |
| 調整交付金見込額 (I)                    | 927,841,000    | 313,116,000   | 307,475,000   | 307,250,000   |
| 調整率                             |                | 1.000000000   | 1.000000000   | 1.000000000   |
| 特別調整交付金の交付見込額                   |                | 0             | 0             | 0             |
| 調整交付金見込交付割合 (H)                 |                | 8.36%         | 8.12%         | 7.90%         |
| 後期高齢者加入割合補正係数 (F)               |                | 0.9050        | 0.9157        | 0.9254        |
| 後期高齢者加入割合補正係数 (要介護等発生率による重み付け)  |                | 0.9139        | 0.9240        | 0.9334        |
| 後期高齢者加入割合補正係数 (1人あたり給付費による重み付け) |                | 0.8961        | 0.9073        | 0.9173        |
| 所得段階別加入割合補正係数 (G)               |                | 0.9437        | 0.9439        | 0.9444        |
| 市町村特別給付費等                       | 0              | 0             | 0             | 0             |
| 市町村相互財政安定化事業負担額                 | 0              |               |               |               |
| 市町村相互財政安定化事業交付額                 | 0              |               |               |               |
| 保険料収納必要額 (L)                    | 2,288,800,746  |               |               |               |
| 予定保険料収納率                        | 97.00%         |               |               |               |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (4) 第8期介護保険料の見込

第8期所得段階別人数と割合

単位：円・人・%

| 所得段階 | 基準所得金額    | 2021 年度<br>(令和 3 年度) |       | 2022 年度<br>(令和 4 年度) |       | 2023 年度<br>(令和 5 年度) |       | 基準額に<br>対する割合 |
|------|-----------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|---------------|
| 第1段階 |           | 2,300 人              | 21.0% | 2,300 人              | 21.0% | 2,300 人              | 21.0% | 0.30          |
| 第2段階 |           | 1,300 人              | 11.9% | 1,300 人              | 11.9% | 1,300 人              | 11.9% | 0.50          |
| 第3段階 |           | 1,000 人              | 9.1%  | 1,000 人              | 9.1%  | 1,000 人              | 9.1%  | 0.70          |
| 第4段階 |           | 1,000 人              | 9.1%  | 1,000 人              | 9.1%  | 1,000 人              | 9.1%  | 0.90          |
| 第5段階 |           | 1,500 人              | 13.7% | 1,500 人              | 13.7% | 1,500 人              | 13.7% | 1.00          |
| 第6段階 |           | 1,900 人              | 17.3% | 1,900 人              | 17.3% | 1,900 人              | 17.4% | 1.20          |
| 第7段階 | 1,200,000 | 1,100 人              | 10.0% | 1,100 人              | 10.0% | 1,100 人              | 10.1% | 1.30          |
| 第8段階 | 2,100,000 | 459 人                | 4.2%  | 453 人                | 4.1%  | 445 人                | 4.1%  | 1.50          |
| 第9段階 | 3,200,000 | 400 人                | 3.6%  | 400 人                | 3.7%  | 400 人                | 3.7%  | 1.70          |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

第8期所得段階別保険料

単位：円

| 所得段階 | 対象者                                                           | 保険料額<br>(年額) | 保険料額<br>(月額) |
|------|---------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| 第1段階 | ●生活保護受給者<br>●世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している人等                     | 22,680 円     | 1,890 円      |
| 第2段階 | ●世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以上 120 万円未満の人等    | 37,800 円     | 3,150 円      |
| 第3段階 | ●世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円以上の人等            | 52,920 円     | 4,410 円      |
| 第4段階 | ●世帯内に住民税課税者がいる人で、本人が住民税非課税かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円未満の人等 | 68,040 円     | 5,670 円      |
| 第5段階 | ●世帯内に住民税課税者がいる人で、本人が住民税非課税かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以上の人等 | 75,600 円     | 6,300 円      |
| 第6段階 | ●本人が住民税課税で、前年の合計所得金額 120 万円未満の人等                              | 90,720 円     | 7,560 円      |
| 第7段階 | ●本人が住民税課税で、前年の合計所得金額 120 万円以上 210 万円未満の人等                     | 98,280 円     | 8,190 円      |
| 第8段階 | ●本人が住民税課税で、前年の合計所得金額 210 万円以上 320 万円未満の人等                     | 113,400 円    | 9,450 円      |
| 第9段階 | ●本人が住民税課税で、前年の合計所得金額 320 万円以上の人                               | 128,520 円    | 10,710 円     |

## 5. 2025年・2040年のサービス量・保険料推計

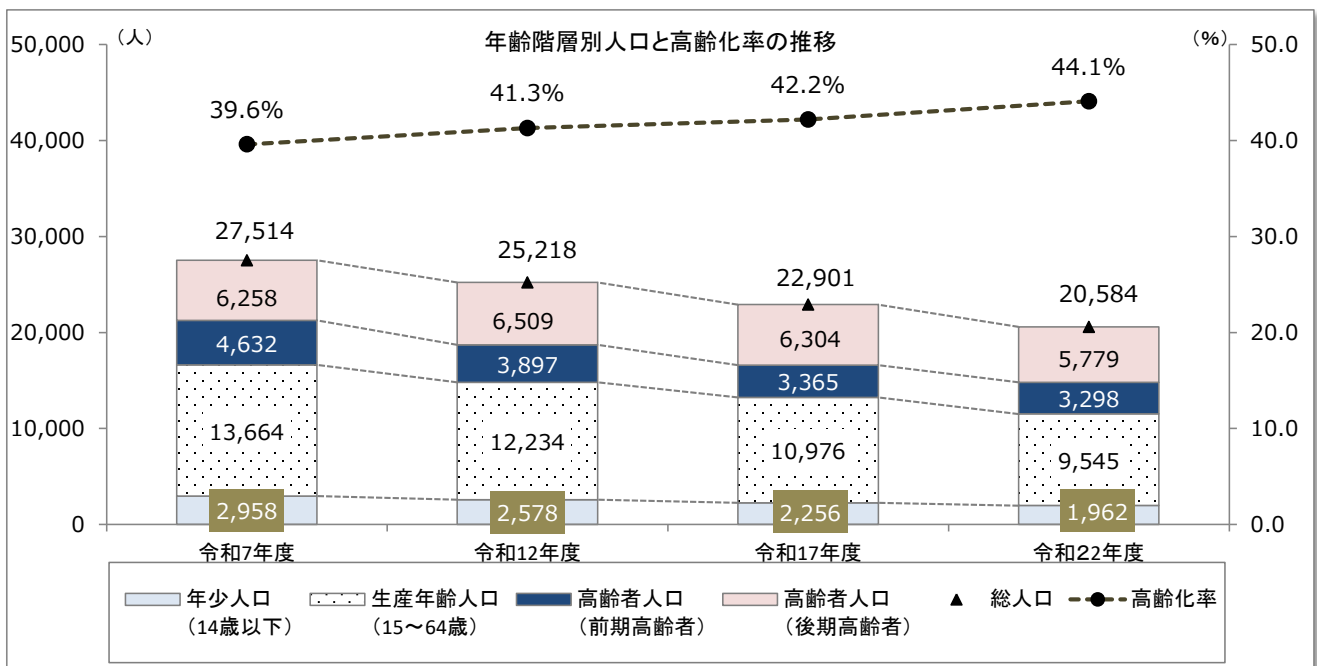
### (1) 年齢階層別総人口の推計

総人口は、減少傾向にあり令和7年度から令和22年度を比較すると、総人口は6,930人減少の見込です。年少人口の構成比は10.8%から9.5%に減少し、生産年齢人口も49.7%から46.4%に減少し、65歳以上の高齢者人口は1,815人減少していますが、高齢化率は39.6%から44.1%と4.5%増加しています。

年齢階層別総人口の推計

単位：人・%

| 区 分              | 令和7年度  | 令和12年度 | 令和17年度 | 令和22年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 ①            | 27,514 | 25,218 | 22,901 | 20,584 |
| 年少人口（14歳以下） ②    | 2,958  | 2,578  | 2,256  | 1,962  |
| 構成比 ②/①          | 10.8%  | 10.2%  | 9.9%   | 9.5%   |
| 生産年齢人口（15～64歳） ③ | 13,664 | 12,234 | 10,976 | 9,545  |
| 構成比 ③/①          | 49.7%  | 48.5%  | 47.9%  | 46.4%  |
| 高齢者人口（65歳以上） ④   | 10,892 | 10,406 | 9,669  | 9,077  |
| 構成比 ④/①          | 39.6%  | 41.3%  | 42.2%  | 44.1%  |
| 前期高齢者（65～74歳） ⑤  | 4,634  | 3,897  | 3,365  | 3,298  |
| 高齢者人口に対する構成比 ⑤/④ | 42.5%  | 37.4%  | 34.8%  | 36.3%  |
| 後期高齢者（75歳以上） ⑥   | 6,258  | 6,509  | 6,304  | 5,779  |
| 高齢者人口に対する構成比 ⑥/④ | 57.5%  | 62.6%  | 65.2%  | 63.7%  |



## (2) 被保険者数の推計

総人口の減少に伴い、被保険者数は令和7年度 18,843 人から令和22年度は 14,810 人と 4,033 人減少の見込です。第1号被保険者は 1,554 人減少しますが、第2号被保険者は 2,479 人減少し、段階ジュニアが 65 歳になる令和22年度に向け減少数が多くなっています。

被保険者数の推計

単位：人

| 区 分      | 令和7年度  | 令和12年度 | 令和17年度 | 令和22年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 総数       | 18,843 | 17,654 | 16,261 | 14,810 |
| 第1号被保険者数 | 10,932 | 10,551 | 9,916  | 9,378  |
| 第2号被保険者数 | 7,911  | 7,103  | 6,345  | 5,432  |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (3) 要支援・要介護認定者の推計

要支援及び要介護認定者は増加の見込です。第1号被保険者の認定者のうち、特に要介護2、要介護3、要介護4の増加が見込まれます。

要介護認定者の推計

単位：人

| 区 分        | 令和7年度 | 令和12年度 | 令和17年度 | 令和22年度 |
|------------|-------|--------|--------|--------|
| 総数         | 2,018 | 2,096  | 2,190  | 2,228  |
| 要支援1       | 121   | 130    | 129    | 140    |
| 要支援2       | 290   | 309    | 306    | 315    |
| 要介護1       | 332   | 361    | 350    | 349    |
| 要介護2       | 375   | 385    | 408    | 418    |
| 要介護3       | 335   | 347    | 364    | 376    |
| 要介護4       | 345   | 363    | 382    | 400    |
| 要介護5       | 220   | 226    | 234    | 238    |
| うち第1号被保険者数 | 1,988 | 2,073  | 2,168  | 2,208  |
| 要支援1       | 121   | 126    | 130    | 129    |
| 要支援2       | 283   | 293    | 304    | 301    |
| 要介護1       | 331   | 350    | 362    | 360    |
| 要介護2       | 369   | 381    | 404    | 414    |
| 要介護3       | 330   | 343    | 360    | 373    |
| 要介護4       | 339   | 358    | 377    | 396    |
| 要介護5       | 215   | 222    | 231    | 235    |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (4) 介護給付費の見込額

介護給付費の見込額

単位：千円

| サービス種別・項目            | 令和7年度     | 令和12年度    | 令和17年度    | 令和22年度    |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (1) 居宅サービス           |           |           |           |           |
| 訪問介護                 | 307,379   | 321,030   | 337,146   | 349,359   |
| 訪問入浴介護               | 15,184    | 15,939    | 16,780    | 17,535    |
| 訪問看護                 | 33,941    | 34,303    | 36,070    | 36,923    |
| 訪問リハビリテーション          | 7,590     | 7,590     | 9,229     | 9,229     |
| 居宅療養管理指導             | 6,566     | 6,929     | 7,219     | 7,475     |
| 通所介護                 | 613,850   | 640,473   | 672,996   | 693,450   |
| 通所リハビリテーション          | 249,102   | 261,237   | 273,509   | 280,293   |
| 短期入所生活介護             | 46,938    | 49,106    | 51,274    | 53,374    |
| 短期入所療養介護（老健）         | 1,375     | 1,375     | 1,375     | 1,375     |
| 短期入所療養介護（病院等）        | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 短期入所療養介護（介護医療院）      | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 福祉用具貸与               | 64,579    | 67,263    | 70,344    | 72,890    |
| 特定福祉用具購入費            | 1,129     | 1,129     | 1,344     | 1,344     |
| 住宅改修費                | 3,941     | 3,941     | 3,941     | 3,941     |
| 特定施設入居者生活介護          | 145,368   | 149,472   | 156,372   | 154,475   |
| (2) 地域密着型サービス        |           |           |           |           |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護     | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 夜間対応型訪問介護            | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 地域密着型通所介護            | 297,217   | 313,310   | 324,777   | 337,956   |
| 認知症対応型通所介護           | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 小規模多機能型居宅介護          | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 認知症対応型共同生活介護         | 166,350   | 178,000   | 184,183   | 190,098   |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護     | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 75,145    | 75,145    | 75,145    | 75,145    |
| 看護小規模多機能型居宅介護        | 0         | 0         | 0         | 0         |
| (3) 施設サービス           |           |           |           |           |
| 介護老人福祉施設             | 698,925   | 724,474   | 759,609   | 781,753   |
| 介護老人保健施設             | 515,596   | 538,055   | 560,931   | 580,939   |
| 介護医療院                | 8,916     | 8,916     | 8,916     | 8,916     |
| 介護療養型医療施設            |           |           |           |           |
| (4) 居宅介護支援           | 150,839   | 157,081   | 164,607   | 168,641   |
| 合 計                  | 3,409,930 | 3,554,768 | 3,715,767 | 3,825,111 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (5) 予防給付費の見込額

予防給付費の推計

単位：千円

| サービス種別・項目           | 令和7年度  | 令和12年度 | 令和17年度 | 令和22年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| (1) 介護予防サービス        |        |        |        |        |
| 介護予防訪問入浴介護          | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防訪問看護            | 7,049  | 7,049  | 7,451  | 7,451  |
| 介護予防訪問リハビリテーション     | 2,705  | 2,705  | 3,159  | 2,705  |
| 介護予防居宅療養管理指導        | 232    | 232    | 232    | 232    |
| 介護予防通所リハビリテーション     | 29,074 | 29,825 | 31,277 | 30,793 |
| 介護予防短期入所生活介護        | 2,382  | 2,382  | 2,382  | 2,382  |
| 介護予防短期入所療養介護（老健）    | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等）   | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防福祉用具貸与          | 5,679  | 5,800  | 6,038  | 5,977  |
| 特定介護予防福祉用具購入費       | 1,733  | 1,733  | 1,991  | 1,733  |
| 介護予防住宅改修            | 4,992  | 4,992  | 5,595  | 4,992  |
| 介護予防特定施設入居者生活介護     | 3,545  | 3,545  | 3,545  | 3,545  |
| (2) 地域密着型介護予防サービス   |        |        |        |        |
| 介護予防認知症対応型通所介護      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護    | 0      | 0      | 0      | 0      |
| (3) 介護予防支援          | 8,216  | 8,431  | 8,753  | 8,699  |
| 合 計                 | 65,607 | 66,694 | 70,423 | 68,509 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (6) 総給付額の推計

総給付額の推計

単位：千円

| 区 分     | 令和7年度     | 令和12年度    | 令和17年度    | 令和22年度    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 合計      | 3,475,537 | 3,621,462 | 3,786,190 | 3,893,620 |
| 在宅サービス  | 1,861,692 | 1,943,855 | 2,037,489 | 2,098,749 |
| 居住系サービス | 315,263   | 331,017   | 344,100   | 348,118   |
| 施設サービス  | 1,298,582 | 1,346,590 | 1,404,601 | 1,446,753 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (7) 地域支援事業費の推計

地域支援事業費の推計

単位：円

| サービス種別・項目                     | 令和7年度      | 令和12年度     | 令和17年度     | 令和22年度     |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 訪問介護相当サービス                    | 17,169,021 | 16,085,649 | 14,816,401 | 13,494,305 |
| (利用者数：人)                      | (72)       | (67)       | (62)       | (56)       |
| 訪問型サービスA                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| (利用者数：人)                      | (0)        | (0)        | (0)        | (0)        |
| 訪問型サービスB                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 訪問型サービスC                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 訪問型サービスD                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 訪問型サービス(その他)                  | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 通所介護相当サービス                    | 50,553,227 | 47,363,300 | 43,626,069 | 39,733,232 |
| (利用者数：人)                      | (151)      | (141)      | (130)      | (118)      |
| 通所型サービスA                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| (利用者数：人)                      | (0)        | (0)        | (0)        | (0)        |
| 通所型サービスB                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 通所型サービスC                      | 2,798,729  | 2,962,820  | 2,937,878  | 2,756,284  |
| 通所型サービス(その他)                  | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 栄養改善や見守りを目的とした配食              | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 定期的な安否確認、緊急時の対応、住民ボランティア等の見守り | 0          | 0          | 0          | 0          |
| その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等    | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 介護予防ケアマネジメント                  | 9,968,077  | 10,552,509 | 10,463,675 | 9,816,904  |
| 介護予防把握事業                      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 介護予防普及啓発事業                    | 6,737,763  | 7,132,800  | 7,072,755  | 6,635,580  |
| 地域介護予防活動支援事業                  | 6,766,243  | 7,162,950  | 7,102,651  | 6,663,628  |
| 一般介護予防事業評価事業                  | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 地域リハビリテーション活動支援事業             | 246,463    | 260,914    | 258,717    | 242,726    |
| 上記以外の介護予防・日常生活総合事業            | 423,917    | 448,772    | 444,994    | 417,488    |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (8) 包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）・任意事業費の推計

包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）・任意事業の推計 単位：円

| 区 分                        | 令和 7 年度    | 令和 12 年度   | 令和 17 年度   | 令和 22 年度   |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 包括的支援事業<br>(地域包括支援センターの運営) | 41,742,176 | 40,287,386 | 37,862,735 | 35,808,464 |
| 任意事業                       | 36,067,824 | 34,810,795 | 32,715,747 | 30,940,730 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (9) 包括的支援事業費（社会保障充実分）の推計

包括的支援事業費（社会保障充実分）の推計 単位：円

| 区 分                    | 令和 7 年度    | 令和 12 年度   | 令和 17 年度   | 令和 22 年度   |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 在宅医療・介護連携推進事業          | 1,761,000  | 1,761,000  | 1,761,000  | 1,761,000  |
| 生活支援体制整備事業             | 10,150,000 | 10,150,000 | 10,150,000 | 10,150,000 |
| 認知症初期集中支援推進事業          | 1,626,000  | 1,626,000  | 1,626,000  | 1,626,000  |
| 認知症地域支援・ケア向上事業         | 5,335,000  | 5,335,000  | 5,335,000  | 5,335,000  |
| 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 | 105,000    | 105,000    | 105,000    | 105,000    |
| 地域ケア会議推進事業             | 2,511,000  | 2,511,000  | 2,511,000  | 2,511,000  |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (10) 地域支援事業費の合計

地域支援事業費の合計 単位：円

| 区 分                           | 令和 7 年度     | 令和 12 年度    | 令和 17 年度    | 令和 22 年度    |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 介護予防・日常生活支援総合事業費              | 94,663,440  | 91,969,714  | 86,723,140  | 79,760,147  |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費 | 77,810,000  | 75,098,181  | 70,578,482  | 66,749,194  |
| 包括的支援事業（社会保障充実分）              | 21,488,000  | 21,488,000  | 21,488,000  | 21,488,000  |
| 地域支援事業費                       | 193,961,440 | 188,555,895 | 178,789,622 | 167,997,341 |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (11) 介護保険料基準額の指標

介護保険料基準額の指標

単位：円・%

| 区 分                | 令和7年度      | 令和12年度     | 令和17年度     | 令和22年度     |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|
| 保険料基準額（月額）         | 6,337      | 7,173      | 7,790      | 8,179      |
| 準備基金取崩額の影響額        | 418        | 437        | 465        | 500        |
| 準備基金の残高（前年度末の見込額）  | 90,000,000 | 90,000,000 | 90,000,000 | 65,000,000 |
| 準備基金取崩額            | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | 10,000,000 |
| 準備基金取崩割合           | 55.6%      | 55.6%      | 55.6%      | 55.6%      |
| 財政安定化基金拠出金見込額の影響額  | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 財政安定化基金拠出金見込額      | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 財政安定化基金拠出率         | 0%         | 0%         | 0%         | 0%         |
| 財政安定化基金償還金の影響額     | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 財政安定化基金償還金         | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 保険料基準額の伸び率（対7期保険料） | 5.7%       | 5.8%       | 19.7%      | 30.0%      |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## (12) 介護保険基準額（月額）の内訳

介護保険基準額（月額）の内訳

単位：円

| 区 分                 | 令和7年  | 令和12年 | 令和17年 | 令和22年度 |
|---------------------|-------|-------|-------|--------|
| 総給付費                | 5,867 | 6,648 | 7,179 | 7,459  |
| 在宅サービス              | 3,143 | 3,568 | 3,863 | 4,021  |
| 居住系サービス             | 532   | 608   | 652   | 667    |
| 施設サービス              | 2,192 | 2,472 | 2,663 | 2,771  |
| その他給付費              | 508   | 567   | 659   | 770    |
| 地域支援事業費             | 379   | 395   | 417   | 450    |
| 財政安定化基金（拠出金見込額＋償還金） | 0     | 0     | 0     | 0      |
| 市町村特別給付費等           | 0     | 0     | 0     | 0      |
| 保険料収納必要額（月額）        | 6,755 | 7,610 | 8,255 | 8,679  |
| 準備基金取崩額             | 418   | 437   | 465   | 500    |
| 基準保険料額（月額）          | 6,337 | 7,173 | 7,790 | 8,179  |

参考：地域包括ケア「見える化」システム

## 第5章 介護保険制度の円滑な運営

### 1. 適切な制度運営のための体制整備とサービスの質の向上

#### (1) 介護人材の確保

質の高い介護サービスを提供するためには、担い手となる人材の確保が必要不可欠となります。国、県では市町村に対する様々な支援を行い、地域包括ケアシステムを深化・推進していくに当たっては、それを支える人材の確保、資質の向上のための取り組みを推進しています。

安定的に人材を確保するために、介護サービスの仕事が魅力ある職業として認識されるよう介護人材確保の指針を踏まえ、県との連携を図りながら市の実情に応じて取り組みます。

#### (2) 密接な連携による地域福祉コミュニティの構築

ひとり暮らしや高齢者のみの世帯をはじめ、認知症高齢者や閉じこもり、虐待など様々な課題を抱える地域の高齢者の暮らしを支援し、そのような方々が地域の中で孤立死のような状態にならないように、住民主体による地域課題の解決に向けて我が事、丸ごとの意識を高め、日常的な助け合い・支え合いによる「地域共生社会」の実現に向けて地域福祉コミュニティの構築に努めます。

そのためにも、団塊の世代や若者などが地域の様々な課題を受け止め、共に解決に向けて取り組めるよう働きかけるとともに、公民館やボランティア活動の促進を図ります。

#### (3) 地域包括支援センター事業の円滑な運営と総合事業等の効果的な実施

総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント、権利擁護事業等、地域包括支援センターが従来から担っていた事業に加え、在宅医療・介護連携の推進等の事業が円滑に実施できるように、専門職による適切な人員配置を図ります。

また、総合事業の推進にあたっては、介護予防・生活支援サービス事業のケアマネジメントによる実施体制が円滑にできるよう図ります。

#### (4) サービス事業者への情報提供や指導監督等の充実

要介護度に応じた適切なケアプランの作成とサービス提供が行われるように、事業所に対する働きかけや改善効果の高いケアプラン・サービス内容等について、地域包括支援センターを通じて情報提供を行うとともに、サービスの質の向上を促進します。

また、今後も地域密着型サービスの指定や必要な指導監督事務を適切に実施します。

## 2. 持続可能な制度運営のための支援体制の充実

### (1) 公平・中立な要介護認定の推進

認定審査会の審査会委員は、保健・医療・福祉の学識経験者より構成されています。認定審査会委員や認定調査員の資質向上や公平性が保たれるよう、判断基準の平準化を今後も図っていきます。

### (2) ケアマネジメントの適正化支援

サービスの質を確保するためには、利用者にとって最も適切なサービスを効果的に提供していくことが重要であり、個々の利用者に応じた適切な介護サービス計画（ケアプラン）の作成と、利用者にとって満足できるサービス提供が必要です。保険者として、公正・適正なケアプラン作成のための指導及び介護支援専門員の育成支援に努めます。また、地域包括支援センターにおいて、主任介護支援専門員による包括的・継続的マネジメント事業として地域の介護支援専門員に対する個別の指導や相談を行い、その活動を支援します。

### (3) 制度の普及啓発等

介護保険制度そのものについての広報活動と並行して、高齢者への情報が確実に伝わる手段を検討するとともに、実際に介護保険を利用しようとする人が求める情報を提供できるように努めていきます。

### (4) 介護サービス利用者への的確な相談・情報提供の推進

高齢者の総合相談窓口として、今後も地域包括支援センターを中心に市民の方々の相談等の対応に努めます。また、認定やサービスに関するご意見等は、県や国民健康保険団体連合会が受け付ける仕組みとなっていますが、市としても被保険者に身近な存在である保険者として対応に努めます。さらに、介護相談員派遣事業を通じて、介護相談員が介護サービス提供の場を訪問し、利用者及びその家族の話を聞き、相談に応じることで相談体制の確立や介護サービス提供事業所・施設におけるサービスの質的な向上を図ります。

### (5) 費用負担の公平化

高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大により介護保険料の上昇が続く中、低所得者の保険料軽減の割合を拡大するとともに、費用負担の公平化に向け制度改正により所得や資産のある高齢者の利用者負担の見直しを行います。本市では過大な保険料負担を被保険者に与えないように、よりきめ細やかな保険料の段階設定を行い、所得段階に応じた保険料の軽減及び低所得者への減免等を継続します。また、生計困難な方が必要な介護保険サービスを受けられるように、利用料を軽減するなど必要な対応とその制度周知に努めます。

(6) 事業推進に向けた関係各課等との連携強化

高齢者を取り巻く環境は多岐にわたっており、第八期計画においては、今回の改正点も含め、地域包括ケアシステムの深化・推進の観点から、住み慣れた地域で自立した生活を安心して継続していけるように、保健・医療・福祉・介護等の相互連携をさらに具現化していくことが求められます。

今後も、県をはじめ関係各課とのより密接な連携を図りながら、実施事業による相乗効果がより高められるように、高齢者保健福祉施策の総合的推進に努めます。

## 資料編

## 1. 策定の経緯

| 元号             | 期日・期間               | 内容                                                                         |
|----------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 平成31年<br>～令和元年 | 平成31年4月～<br>令和元年12月 | 在宅介護実態調査<br>・対象者 513 名、要介護・要支援認定者を在宅介護している方                                |
|                | 令和元年6月4日            | 令和元年度第1回策定委員会<br>・委員委嘱状交付<br>・第七期計画の実施状況報告<br>・第八期計画策定に伴うニーズ調査について         |
| 令和2年           | 2月                  | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査<br>・対象者 2,500 名、65 歳以上の市民                                 |
|                | 2月21日               | 令和元年度第2回策定委員会<br>・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について<br>・在宅介護実態調査の中間報告                   |
|                | 6月29日               | 令和2年度第1回策定委員会<br>・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告<br>・在宅介護実態調査結果報告                    |
|                | 11月27日              | 令和2年度第2回策定委員会<br>・福祉用具購入・貸与にかかる助成事業について<br>・特別養護老人ホームの待機者について<br>・計画素案について |
| 令和3年           | 1月18日               | 令和2年度第3回策定委員会（中止して書面にて意見聴取）<br>・計画素案について<br>・パブリックコメントの実施について              |
|                | 1月29日～<br>2月19日     | パブリックコメントの実施                                                               |
|                | 2月25日               | 令和2年度第4回策定委員会<br>・パブリックコメントの実施結果について<br>・事業計画案の説明と承認                       |
|                | 3月                  | 3月定例議会に計画案と介護保険料条例の上程<br>・計画案策定                                            |

## 2. 西都市介護保険事業計画等策定委員会設置要綱

平成10年8月3日

西都市告示第91号

(目的)

第1条 介護保険法（平成9年法律第123号）第117条の規定に基づき、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるため、西都市介護保険事業計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(審議事項)

第2条 策定委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
- (2) 前号の介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策
- (3) 指定居宅サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項
- (4) その他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために必要と認める事項
- (5) 老人保健福祉計画に関する事項

(組織)

第3条 策定委員会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命又は委嘱する。

- (1) 副市長
- (2) 市議会代表
- (3) 学識経験者
- (4) 保健・医療・福祉関係者
- (5) 被保険者代表
- (6) その他市長が認める者

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 策定委員会に委員長及び副委員長1名を置く。

2 委員長は、副市長をもって充て、副委員長は、委員長が指名する。

3 委員長は、策定委員会を代表し、会務を総理する。

4 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 策定委員会は、委員長が招集する。

- 2 策定委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員長は、会議の議長となる。
- 4 議事は、出席委員の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(事務局)

第6条 策定委員会の事務を処理するため、事務局を健康管理課に置く。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、策定委員会の運営について必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、公表の日から施行する。
- 2 この要綱の公表後最初に任命又は委嘱される委員の任期は、第3条第3項の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。
- 3 西都市老人保健福祉計画策定委員会設置要綱（平成4年西都市告示第67号）は、廃止する。

附 則（平成18年告示第54号）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年告示第62号）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

### 3. 西都市介護保険事業計画等策定委員会委員名簿

(委嘱期間…令和元年6月1日～令和4年5月31日)

(敬称略)

| 所属機関            |                 | 役職         | 氏名     |
|-----------------|-----------------|------------|--------|
| 副市長             | 西都市             |            | 中武 久充  |
| 市議会代表           | 西都市議会           | 文教厚生常任委員長  | 兼松 道男  |
| 学識経験者           | 宮崎医療福祉専門学校      | 教務部副部長     | 小川 哲史  |
| 保健・医療・<br>福祉関係者 | 高鍋保健所           | 健康づくり課長    | 杉尾 重子  |
|                 | 西都市西児湯医師会       | 大塚病院院長     | 大塚 康二郎 |
|                 | 西都児湯歯科医師会       | 野間歯科医院院長   | 野間 隆文  |
|                 | 西都市社会福祉協議会      | 事務局長       | 大西 秀邦  |
|                 | 介護老人保健施設        | 並木の里統括部長   | 小野 正博  |
|                 | 特別養護老人ホーム       | 幸楽荘施設長     | 竹田 竜介  |
|                 | 居宅介護支援事業所       | 結の樹管理者     | 牛谷 智子  |
|                 | 民生委員児童委員協議会     | 会長         | 長友 節雄  |
| 被保険者代表          | 高齢者クラブ連合会       | 会長         | 河野 方州  |
|                 | 地域婦人連絡協議会       | 副会長        | 米良 寿子  |
|                 | 区長連絡協議会         | 会長         | 杉田 幸男  |
|                 | 特別養護老人ホーム入所者家族会 | とのおり荘家族会会長 | 関屋 福好  |
|                 |                 | 幸楽荘家族会理事   | 小田 孝坪  |
|                 |                 | 三納の里家族会会長  | 平野 郁美  |
|                 |                 |            |        |
| 計               |                 | 17名        |        |



第九次西都市高齢者保健福祉計画・  
第八期西都市介護保険事業計画

2021 年度(令和 3 年度)～2023 年度(令和 5 年度)

令和 3 年 3 月

発行：西都市 福祉事務所

西都市 健康管理課

〒881-8501

宮崎県西都市聖陵町 2 丁目 1 番地

電話：0983-43-1111

FAX：0983-43-2067

